

2023(令和5)年度

講	義	内	容
授	業	時	間
演	習	一	覧

東京大学法学部

2023(令和5)年度 法学部授業日程

[Sセメスター]

授 業	4月 5日(水) ～ 7月14日(金)
授 業 (補 講)	7月10日(月)、11日(火)、13日(木)、14日(金)午前
試 験	7月18日(火) ～ 7月31日(月)
夏 季 休 業	8月1日(火) ～ 10月1日(日)
※ 授 業 休 止	4月12日(水)東京大学入学式
※ 曜 日 振 替	なし

[Aセメスター]

授 業	10月2日(月) ～ 1月19日(金)
授 業 (補 講)	1月9日(火)、16日(火)、17日(水)、18日(木)
試 験	1月22日(月) ～ 2月 8日(木)
冬 季 休 業	12月28日(木) ～ 1月 3日(水)
※ 曜 日 振 替	11月1日(水)は月曜日の授業を実施する

法学部授業時間	1 限 8 : 30 ～ 10 : 15
	2 限 10 : 25 ～ 12 : 10
	3 限 13 : 00 ～ 14 : 45
	4 限 14 : 55 ～ 16 : 40
	5 限 16 : 50 ～ 18 : 35

(注意)

教養学部2年次法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程により行い、試験は全て(2Sセメスター科目含)Aセメスターの法学部試験期間に行う。

目 次

2023年度	講義一覧表	1
	講 義 内 容	5
2023年度	授業時間表 (2年次S Semester)	119
	(2年次A Semester)	120
	(3年次以上S Semester)	121
	(3年次以上A Semester)	122
2023年度	演習一覧表	123

講義内容は、2023(令和5)年4月時点でUTASに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。

2023年度講義一覧表

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0123003	憲法	小島 慎司	2SA	6	5
0123021	民法第1部	加毛 明	2SA	4	7
0123022	民法第2部	森田 修	3S	4	8
0123023	民法第3部	米村 滋人	3A	4	10
0123024	民法第4部	沖野 眞巳	4S	4	12
0123051	商法第1部	飯田 秀総	3S	4	13
0123052	商法第2部	後藤 元	3A	4	14
0123053	商法第3部	松井 智予	4S	4	15
0123071	刑法第1部	橋爪 隆	2SA	4	16
0123072	刑法第2部	和田 俊憲	3S	4	17
0123091	民事訴訟法第1部	松下 淳一	3A	4	19
0123092	民事訴訟法第2部	内海 博俊	4S	4	21
0123093	民事訴訟法第3部	菱田 雄郷	4A	2	23
0123111	刑事訴訟法	成瀬 剛	3A	4	24
0123121	行政法第1部	北島 周作	3S	4	25
0123122	行政法第2部	北島 周作	3A	4	26
0123141	国際法第1部	森 肇志	2A	4	27
0123142	国際法第2部	寺谷 広司・伊藤 一頼	3S	4	28
0123201	政治学	加藤 淳子	2A	4	29
0123211	日本政治	境家 史郎	3S	4	30
0123221	日本政治外交史	五百旗頭 薫	3S	4	31
0123231	ヨーロッパ政治史	中山 洋平	2A	4	32
0123241	行政学	前田 健太郎	3A	4	34
0123251	財政学	國枝 繁樹	4S	4	36
0123261	現代政治理論	川出 良枝	3A	2	37
0123301	英米法	浅香 吉幹	4S	4	39
0123321	フランス法	齋藤 哲志	4S	4	41

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0123341	ドイツ法	大西 楠・テア	4S	4	43
0123381	経済学基礎	渡辺 努、萱場 豊	2A	4	44
0123401	知的財産法	大淵 哲也	4A	4	45
0123441	国際私法	原田 央	4S	4	47
0123451	労働法	荒木 尚志	3A	4	48
0123461	国法学	林 知更	4A	4	49
0123471	租税法	藤谷 武史	4S	4	50
0123481	経済法(外国語科目)	VANDE WALLE, Simon A.W.	4A	4	52
0123551	比較政治I(旧社会主義諸国の政治)	松里 公孝	4S	4	54
0123552	比較政治II(発展途上国の政治)	馬場 香織	4A	2	55
0123553	比較政治III(先進国の政治)	古賀 光生	4A	2	56
0123561	国際政治	遠藤 乾	2A	4	57
0123571	政治学史	川出 良枝	4S	4	58
0123581	日本政治思想史	荻部 直	4A	4	60
0123591	国際政治史	板橋 拓己	4S	4	61
0123601	アメリカ政治外交史	梅川 健	3A	4	63
0123611	アジア政治外交史	平野 聡	4A	4	64
0123651	日本法制史	新田 一郎	3A	4	67
0123661	日本近代法史	和仁 陽・酒井 智大	2A	2	68
0123671	西洋法制史	田口 正樹	3A	4	69
0123681	ローマ法	源河 達史	4S	2	70
0123691	東洋法制史	松原 健太郎	4S	2	71
0123701	比較法原論	浅香 吉幹	4A	2	72
0123702	中国法	高見澤 磨	4A	2	73
0123711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	4A	2	74
0123712	イスラーム法	両角 吉晃	4A	2	75
0123721	法哲学	瀧川 裕英	4A	4	76
0123722	法と経済学	飯田 高、南 繁樹、藤谷 武史	4A	2	77

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0123731	法社会学	Dimitri Vanoverbeke	2S	4	78
0123802	金融論I	福田 慎一・随 清遠	4S	2	80
0123803	金融論II	長田 健、田中 茉莉子	4S	2	81
0123822	労働経済I	山口 慎太郎	3A	2	82
0123823	労働経済II	山口 慎太郎	3A	2	83
0123832	国際経済論I	古澤 泰治	4S	2	84
0123833	国際経済論II	西岡 修一郎	4S	2	85
0123845	国際経営 I	大木 清弘	4S	2	87
0123846	国際経営 II	大木 清弘	4S	2	88
0123851	会計学	齋藤 真哉	3S	2	89
0123862	統計学I	久保川 達也	2A	2	90
0123863	統計学II	久保川 達也	2A	2	91
0123941	消費者法	沖野 眞巳	4A	2	92
0123943	社会保障法	笠木 映里	4S	2	93
0123946	アジア・ビジネス法	平野 温郎	4S	2	94
0123947	国際ビジネス法(外国語科目)	平野 温郎、増見 淳子	4S	2	95
0123961	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	4S	2	97
0123962	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	4S	2	98
0123963	特別講義 都市行政学	金井 利之	4S	2	99
0123964	特別講義 グローバル紛争研究(外国語科目)	遠藤 乾	4S	2	100
0123965	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	4S	2	102
0123966	特別講義 行政組織法	太田 匡彦	4S	2	103
0123968	特別講義 現代日本外交(外国語科目)	LIPSCY Phillip	4S	2	104
0123969	特別講義 法医学	岩瀬 博太郎	4S	2	105
0123970	特別講義 現代アフリカの政治	遠藤 貢	4S	2	106
0123971	特別講義 現代日本のガバナンス	宗像 直子	4S	2	107
0123972	特別講義 社会安全政策論	郷治 知道	4S	2	108
0123981	特別講義 現代フランスの政治	中山 洋平	4A	2	110

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0123982	特別講義 金融法	松井 智予、加藤 貴仁	4A	2	111
0123983	特別講義 金融商品取引法	加藤 貴仁・飯田 秀総	4A	2	112
0123984	特別講義 Politics and Public Policy(外国語科目)	前田 健太郎	4A	2	113
0123985	特別講義 Introduction to Japanese Law(外国語科目)	LAWSON Carol	4A	2	115
0123986	特別講義 現代コーカサスの政治	吉村 貴之	4A	2	116
0123987	特別講義 トランスナショナル・ロー(外国語科目)	TIOJANCO Bryan	4A	2	117
12301C~012307	民法基礎演習	梅津 公美 他	3S	2	118

時間割 コード	0123003	講義名	憲法	単位数	6	
担当教員	小島 慎司			配当 学期	2SA	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 日本国憲法についての標準的な解釈論を学ぶ。</p> <p>授業計画 ※現段階での予定であり、変更を伴うことがありうる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 イントロダクション，憲法総論 (1) 2 憲法総論 (2) 3 憲法総論 (3) 4 日本国憲法の制定と運用 (1) 5 憲法上の権利・自由総論 (1) 6 憲法上の権利・自由総論 (2) 7 憲法上の権利・自由総論 (3) 8 憲法上の権利・自由総論 (4) 9 思想・良心の自由／信教の自由 (1) 10 信教の自由 (2) 11 表現の自由 (1) 12 表現の自由 (2) 13 表現の自由 (3) 14 表現の自由 (4) 15 集会・結社の自由／通信の秘密 16 報道の自由 17 学問の自由／教育の自由 18 居住・移転の自由／職業の自由 19 労働基本権 20 財産権 21 生存権 22 身体の自由 (1) 23 身体の自由 (2) 24 平等 25 統治総論 (1) 26 統治総論 (2) 27 国民 (1) 28 国民 (2) 29 内閣 30 裁判所・地方自治 31 立法 (1) 32 立法 (2) ／行政 33 司法 34 違憲審査権 (1) 35 違憲審査権 (2) 36 財政 (1) 37 財政 (2) 38 平和主義 (1) 39 平和主義 (2) <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修			

時間割 コード	0123003	講義名	憲法	単位数	6	
担当教員	小島 慎司			配当 学期	2SA	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>授業の方法 講義形式を中心とする。</p> <p>成績評価方法 期末試験によって評価する。</p> <p>教科書 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法 [第7版]』（岩波書店，2019年） 長谷部恭男ほか編『憲法判例百選 I・II [第7版]』（有斐閣，2019年）</p> <p>参考書 講義の典拠となる主な文献は ITC-LMS に掲げる復習用資料で明示する。</p> <p>履修上の注意 教科書の該当箇所を読んで予習する以外に，ITC-LMS に掲げる事前配信教材を視聴した上で，対面授業に参加すること。事前配信教材は各回概ね 30 分以下とし，対面授業時間と合わせて授業時間とする。教科書の予習範囲も ITC-LMS に掲載する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修			

時間割 コード	0123021	講義名	民法第1部	単位数	4
担当教員	加毛 明			配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部 無	綜合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民法「第1編 総則」と「第2編 物権」の第1章から第3章について講義する。 民法は私人の財産問題や家族関係を取り扱う法領域である。本講義では総則について、人、法人、物、法律行為、時効などを、物権について占有、所有権を扱う。これらの法概念・法制度について、民法の規定、判例・学説、実務がどのように積み重なって法の世界を構成しているかを解説する。</p> <p>授業計画 1. 民法総論 2. 権利能力 3. 住所・不在者の財産管理・失踪宣告 4. 物 5. 法律行為総説 6. 意思表示 7. 意思能力・行為能力 8. 法律行為の内容規制 9. 無効・取消し 10. 代理 11. 条件・期限 12. 時効 13. 物権法総説 14. 所有権 15. 占有 16. 法人</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 ITC-LMS を利用して配布する講義資料に基づいて講義を行う。 講義には、①潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選Ⅰ総則・物権』（有斐閣・第9版・2023年）及び②六法（小型のもので良い）を持参すること。</p> <p>参考書 四宮和夫＝能見善久『民法総則』（弘文堂・第9版・2018年） 大村敦志『新基本民法1 総則編』（有斐閣・第2版・2019年） 大村敦志『新基本民法2 物権編』（有斐閣・第3版・2022年） 佐久間毅『民法の基礎1 総則』（有斐閣・第5版・2020年） 佐久間毅『民法の基礎2 物権』（有斐閣・第3版・2023年） 内田貴ほか編『民法判例集 総則・物権』（有斐閣・第2版・2014年）</p> <p>履修上の注意 Sセメスターの授業は、第1回及び第2回をオンライン方式（オンデマンド方式）で、第3回以降を対面方式で実施する予定である。詳細については、ITC-LMSの授業ページにおいて指示する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0123022	講義名	民法第2部	単位数	4
担当教員	森田 修			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民法の債権各論（契約・不法行為・不当利得・事務管理）について講義する。このうち契約法に力点を置く。債権法改正によって生じている重要論点についてはできるだけ言及したい。</p> <p>授業計画 第1回 インTRODクシヨン 講義の進め方等について説明した後、債権各論についての概観的な説明を行う。 第2回 契約総論1（契約とは何か） 特に意思主義・契約主義・契約自由といった基本概念に着目して、契約の社会哲学的な意味を踏まえて、近代法全体を貫く契約の存在意義を理解する。 第3回 契約総論2（契約の成立） 契約が成立するメカニズムを、拘束力の根拠に照らして理解する。契約の解釈/約款についてもここで触れる。 第4回 契約総論3（双務契約1）同時履行の抗弁権・危険負担、第三者のためにする契約 主として売買契約を念頭に置いて、双務契約の本質である牽連性を理解し、対価危険について考える。第三者のためにする契約についてもここで触れる 第5回 契約総論4（双務契約2）解除 債務不履行について整理した上で、特に遅滞解除の実際に習熟する。 第6回 契約各論1（売買の成立） 手付け、予約という売買契約特有の制度についてみた後、契約の基本的効力を検討する。 第7回 契約各論2（売買の効力） 売主の担保責任の法的性質およびその要件効果について、従来の判例学説の展開を簡単に跡づけた上で新規定の枠組みを説明する 第8回 契約各論3（賃貸借の成立・期間） 不動産賃貸借の基本構造を、特別法の規制を念頭に置きつつ理解する。 第9回 契約各論4（賃貸借の効力） 転貸・賃借権譲渡による第三者との関係および賃貸借契約の終了（解除）に関する規制を検討する。 第10回 契約各論5（請負・委任） 役務供給契約について概観したのち、売買とのズレに留意しつつ、双務契約の法的取扱をより豊富な内容のものとして理解する。 第11回 契約各論6（消費貸借・組合） 金銭借入に関する契約実務を概観する。団体を形成する契約についても、法人論を復習しつつここで触れる。 第12回 契約各論7（その他の契約類型） 交換・贈与・寄託等の有名契約の他、クレジット・ファイナンス・リース等の新しい契約についても紹介する。 第13回 不法行為総論1（不法行為総論） 不法行為制度の沿革とその現代的機能を紹介し、要件効果の概略を説明する。 第14回 不法行為総論1（故意・過失） 不法行為の要件のうち、最も重要な過失の要件について説明する。特にそれが主観的違法性と呼ばれていることの含意を考える。 第15回 不法行為総論2（権利侵害） 不法行為の客観的要件がどのような変遷を辿ったか、現在いかなる問題に直面しているかを説明する。 第16回 不法行為総論3（因果関係） 不法行為の要件として損害と加害行為の間にいかなる関係がなければならないか。この問題を考えることで、法学的な意味における因果関係を理解する。 第17回 不法行為総論4（成立を阻却する事由） 正当防衛等のいわゆる違法性阻却事由の他、責任能力についてもここで触れる。</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 必修	2類 必修	3類 選必		

時間割 コード	0123022	講義名	民法第2部		単位数	4
担当教員	森田 修				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>第18回 不法行為総論5 (損害賠償の範囲と金銭評価) 不法行為に対する救済の基本となる金銭賠償のメカニズムを理解する。具体的な事例の下での裁判官の金銭評価の実際に触れる。</p> <p>第19回 不法行為総論6 (損害賠償の調整その他) 過失相殺を取り上げ、要件論の中での位置づけを再考する他、損害賠償請求権者の範囲についても検討する。</p> <p>第20回 不法行為総論7 (差し止め) 不法行為に対する特定の救済を取り上げ、その現代的意義を検討する他、不法行為賠償の時効についてもこの回で取り扱う</p> <p>第21回 不法行為各論1 (使用者責任・工作物責任) 複合的な不法行為責任類型を取り上げ、企業への責任集中のための工夫を検討する。</p> <p>第22回 不法行為各論2 (共同不法行為) 共同不法行為をはじめとした原因競合の場面を取り上げ理論的に整理し、それが持つ現代的な意義を考える。</p> <p>第23回 不法行為各論3 (不法行為の現代的課題) 名誉毀損・医療過誤・公害などの紛争の実態に着目して、そこで形成されている判例法を確認した上で、現代社会の中で不法行為法の果たすべき課題を考える。</p> <p>第24回 不当利得1 学説の発展を踏まえつつ、不当利得法の基本構造を理解する。</p> <p>第25回 不当利得2 転用物訴権等の、不当利得をめぐる個別的な法律を検討する、事務管理にも言及する。</p> <p>第26回 債権各論のまとめ 不法行為法と契約法との要件効果の比較を行い、理論上の関係を整理する。請求権競合についてもここで検討する。</p> <p>授業の方法 各回のレジュメを事前配布し、その設問等についての予習をしていることを前提にして講義を行う。なお詳細な進度表や各回のレジュメ等の資料は ITC-LMS の本講義ページを通じて配布するので注意すること。</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う</p> <p>教科書 潮見 佳男 『基本講義 債権各論1』および『基本講義 債権各論2』第4版 (新世社) 民法判例集(債権各論)第4版(有斐閣)</p> <p>参考書 追って指示する。</p> <p>履修上の注意 詳細な進度表や各回のレジュメ等の資料は ITC-LMS を通じて行う 講義内容に関する質問については ITC-LMS の掲示版等を利用すること</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ http://zauberberg.cocolog-nifty.com/mementomorita/</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 選必	

時間割 コード	0123023	講義名	民法第3部	単位数	4
担当教員	米村 滋人			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 この授業では、民法のうち債権総論（第3編第1章）、担保物権（第2編第7章～第10章）に関する講義を行う。民法は私人相互間の法律関係を規律する一般法であり、きわめて広い適用範囲を有するため、理解すべき事項が多く、かなりの学習量を必要とする。その中でも、債権総論・担保物権の分野は、概念や解釈論の抽象度が高く理解が容易でない一方、応用可能性が広く実務的に極めて重要な内容を包含する。本講義では、このような債権総論・担保物権分野の諸問題につき、種々の事例に関する法的規律の内容を学ぶことにより、基本的な考え方を習得することを目的とする。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 序論・債権の意義・機能(1) 2 債権の意義・機能(2) 3 弁済(1) 4 弁済(2) 5 債務不履行(1) 6 債務不履行(2) 7 債務不履行(3) 8 債権譲渡・債務引受(1) 9 債権譲渡・債務引受(2) 10 代物弁済・相殺ほか 11 債権者代位権 12 詐害行為取消権(1) 13 詐害行為取消権(2) 14 多数当事者の債権・債務(1) 15 多数当事者の債権・債務(2) 16 担保物権総論・抵当権(1) 17 抵当権(2) 18 抵当権(3) 19 抵当権(4) 20 抵当権(5) 21 質権 22 留置権 23 先取特権 24 譲渡担保(1) 25 譲渡担保(2) 26 仮登記担保・所有権留保ほか <p>授業の方法 講義形式で実施する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 必修	3類 選必		

時間割 コード	0123024	講義名	民法第4部	単位数	4
担当教員	沖野 眞已			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民法典の第4編「親族」、第5編「相続」を対象として、主要な制度について概説する。中心は、親族編では、婚姻と親子、さらに後見、相続編では、法定相続と遺言である。家族のあり方、人の死亡に伴う財産の承継のあり方ともに、社会における考えの多様化、それに応じた展開をも念頭におきつつ、民法典が用意する各制度の概要、制度の趣旨、それを支える基本的な考え方について理解することを目的とする。</p> <p>授業計画 第1部 総論 第2部 親族 家族の構成、婚姻・親子・親族 婚姻の成立と効力、婚姻の解消（離婚）、法律婚以外の「婚姻」 親子、実親子関係の成立と効力、養親子関係の成立と解消、親権ないし子の養育と親の責任 後見 第3部 相続 相続の意義 法定の財産承継 相続人と相続分、相続の放棄・承認 相続財産、共同相続と遺産分割、各種の財産の承継の仕組み 債務の承継・清算、債権者の権利行使 遺産の管理、相続回復請求権 被相続人の意思による財産承継 被相続人の意思処分の各種（遺言、贈与、信託）、遺言の方法、遺言事項、遺言能力 配偶者の居住についての権利 法定相続との調整・遺留分</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 大村敦志＝沖野眞已編『民法判例百選Ⅲ親族・相続（第3版）』（有斐閣、2023年） 前田陽一＝本山敦＝浦野由紀子『(LEGAL QUEST) 民法Ⅳ親族・相続（第6版）』（有斐閣、2022年）</p> <p>参考書 大村敦志『新基本民法7 家族編——女性と子どもの法』（有斐閣、2014） 同『新基本民法8 相続編——遺産管理の法』（有斐閣、2017） 同『家族法』（第3版）（有斐閣、2010） 同『民法読解親族編』（有斐閣、2015） 窪田充見『家族法——民法を学ぶ』（第4版）（有斐閣、2019）</p> <p>履修上の注意 授業に関する連絡や教材の配布は ITC-LMS を用いる。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123051	講義名	商法第 1 部		単位数	4
担当教員	飯田 秀総				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、会社法の 4 分の 3 程度、すなわち、会社法総論、株式、機関、資金調達および計算について講義する。会社法の残りの部分（組織再編等）は商法第 2 部で取り扱われるので、商法第 1 部と商法第 2 部を合わせて受講することにより、会社法の全体を理解することができる。</p> <p>授業計画 1. 会社法総論－会社の意義・目的、会社法の基本原則等 2. 株式 3. 機関（1）－総論：意義、権限分配等 4. 機関（2）－株主総会 5. 機関（3）－取締役・取締役会 6. 機関（4）－監査役・監査役会、会計監査人等 7. 資金調達（1）－募集株式、新株予約権 8. 資金調達（2）－社債、新株予約権付社債 9. 計算</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 田中亘『会社法（第 4 版）』（東京大学出版会、2023 年 3 月刊行予定）</p> <p>参考書 開講時に説明する 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣）（開講時における最新版） 神田秀樹『会社法』（弘文堂）（開講時における最新版） 神作裕之=藤田友敬=加藤貴仁『会社法判例百選 [第 4 版]』（有斐閣、2021 年）</p> <p>履修上の注意 特になし</p> <p>その他 授業のレジュメ・資料等は、ITC-LMS に掲載する。 「常時オンライン学生」は、下記のメールアドレスに事前に連絡すること。</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 必修		3 類 選必	

時間割 コード	0123052	講義名	商法第2部		単位数	4
担当教員	後藤 元				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	有	綜合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、次の3つの分野を取り上げる。 1. 商法第1部に引き続き、会社法の後半部分を取り上げる。具体的には、M&A（合併、株式交換・株式移転、公開買付・敵対的買収、会社分割、事業譲渡等）、株式会社の設立、株式会社の基礎的変更（定款変更、解散）、持分会社および国際会社法等について講義する。 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む）・会社法総則 3. 支払・決済法（手形法・小切手法を含む）</p> <p>授業計画 1. 会社法の後半部分 (1) M&A（合併、株式交換・株式移転、公開買付・敵対的買収、会社分割、事業譲渡等） (2) 株式会社の設立 (3) 株式会社の基礎的変更（定款変更、解散） (4) その他（持分会社、国際会社法） 2. 商法総則・会社法総則 (1) 商法の適用範囲 (2) 商号 (3) 商業登記 (4) 商業使用人・代理商 3. 支払・決済法 (1) 資金移動の諸手段（現金、電子マネー、銀行振込、資金移動業、小切手・為替手形、暗号資産） (2) クレジットカード (3) 約束手形・電子記録債権</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 1. 田中亘『会社法（第3版）』（東京大学出版会、2021年） 2. 北村雅史編『スタンダード商法Ⅰ－商法総則・商行為（第2版）』（法律文化社、2022年） 3. 小塚荘一郎＝森田果『支払決済法（第3版）』（商事法務、2018年）</p> <p>参考書 1. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集 [第8版]』（有斐閣、2020年） 2. 神作裕之＝藤田友敬＝加藤貴仁『会社法判例百選 [第4版]』（有斐閣、2021年） 3. 神田秀樹＝神作裕之編『手形小切手判例百選（第7版）』（有斐閣、2014年） その他の参考書・参考文献については、講義の中で指示する。</p> <p>履修上の注意 商法第1部を履修済みであることが望ましい。 ITC-LMSを通じて、レジュメ等を配布する。 授業開始時までには教科書又は参考書について改訂版が発刊された場合には、最新の改訂版を使用する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選択		3類 選必	

時間割 コード	0123053	講義名	商法第3部		単位数	4
担当教員	松井 智予				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 商行為法、運送及び海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。上記の分野に関する法律としては商法典の第2編・第3編（国際海上物品運送法等関連法規や条約ふくむ）及び保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要であり、本講義では、実際に用いられている約款等をも利用して、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商取引法総論 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. 売買に付随する与信＝ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 10. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 11. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 12. 保険：総論 13. 保険：各保険契約に共通の問題 14. 保険：損害保険契約固有の問題 15. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 江頭憲治郎『商取引法（第8版）』（弘文堂、2018年） 2. 神作裕之＝藤田友敬編『商法判例百選』（有斐閣、2019年） <p>参考書 講義の中で適宜紹介する。</p> <p>履修上の注意 レジューメ・スライドをITC-LMSにアップロードするので、事前にダウンロードしておくことが望ましい。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選択		3類 選必	

時間割 コード	0123071	講義名	刑法第1部	単位数	4	
担当教員	橋爪 隆			配当 学期	2SA	
合併の 有無	経済学部	無	綜合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第1部においては、いわゆる刑法総論、すなわち刑法の目的や各種の犯罪の共通の成立要件について検討を加える。</p> <p>授業計画 1. 刑法の基礎理論 2. 構成要件 3. 違法性 4. 責任 5. 未遂犯 6. 共犯 7. 罪数</p> <p>授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法総論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、講義の際には本書を必ず持参すること。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 山口厚ほか『判例刑法総論〔第8版〕』（有斐閣、2023年3月刊行予定） *第8版が3月下旬に刊行予定なので、旧版を購入しないように注意すること。</p> <p>参考書 下記の参考書のうち、いずれか1冊を購入して、自習に用いることを強く薦める。それぞれの書籍の特徴等については、それ以外の参考文献と併せて、開講時に詳しく紹介することにした。 ・山口厚『刑法総論〔第3版〕』（有斐閣） ・井田良『講義・刑法学総論（第2版）』（有斐閣） ・橋爪隆『刑法総論の悩みどころ』（有斐閣）</p> <p>履修上の注意 講義レジュメは、ITC-LMS にアップロードするので、講義の際には各自でダウンロードして、準備すること。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 選必	

時間割 コード	0123072	講義名	刑法第2部	単位数	4
担当教員	和田 俊憲			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 無	綜合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 犯罪と刑罰を定めた刑法を扱う刑法解釈論のうち、いわゆる「刑法各論」の基幹部分について講義する。刑法典に規定された各犯罪類型（のうち主要なもの）の構成要件について、その基本的な理解を身につけ、具体的な事実関係を前にしたときに各犯罪の成否が的確に判断できるようになることを目指す。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 刑法各論の体系 (2) 殺人罪・堕胎罪 (3) 遺棄罪 (4) 暴行罪・傷害罪 (5) 脅迫罪・強要罪 (6) 逮捕罪・監禁罪 (7) 住居侵入罪 (8) 性犯罪 (9) 名誉毀損罪・侮辱罪 (10) 業務妨害罪 (11) 毀棄罪 (12) 窃盗罪1 (13) 窃盗罪2 (14) 強盗罪 (15) 詐欺罪1 (16) 詐欺罪2・恐喝罪 (17) 横領罪・背任罪 (18) 盗品等関与罪 (19) 財産犯の複合問題 (20) 放火罪 (21) 往来危険罪 (22) 文書偽造罪 (23) 風俗犯 (24) 内乱罪・騒乱罪・公務執行妨害罪 (25) 刑事司法に対する罪 (26) 職権濫用罪・賄賂罪 <p>授業の方法 対面講義形式で実施する。 なお、オンラインのライブ配信 and/or 録画データへの事後的アクセスを提供する可能性がある。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。</p> <p>教科書 山口厚＝佐伯仁志＝橋爪隆『判例刑法各論 [第8版]』（有斐閣，2023年）</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123072	講義名	刑法第2部	単位数	4	
担当教員	和田 俊憲			配当 学期	3S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>参考書 山口厚『刑法各論 [第2版]』(有斐閣, 2010年) 西田典之(橋爪隆補訂)『刑法各論 [第7版]』(弘文堂, 2018年) 亀井源太郎=小池信太郎=佐藤拓磨=藪中悠=和田俊憲『刑法2各論』(日本評論社, 2020年) 橋爪隆『刑法各論の悩みどころ』(有斐閣, 2022年)</p> <p>履修上の注意 刑法総論の理解があることを前提とする。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0123091	講義名	民事訴訟法第1部	単位数	4
担当教員	松下 淳一			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	綜合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 この授業の目標は、民事訴訟の第1審手続の全体の流れとその構成要素とを把握し、民事訴訟法の条文及び基本的な概念や理論を、具体的な事案との関係で理解することである。請求や当事者の複数、上訴等については、民事訴訟法第2部で扱うこととし、この授業では概観するのみである。</p> <p>授業計画 各回の授業の内容は概ね以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民事訴訟手続概観、民事訴訟の意義・目的 2 当事者 (1) 意義、当事者の確定 3 当事者 (2) 当事者能力、訴訟能力 4 当事者 (3) 訴訟上の代理 5 裁判所 概念、管轄・移送、裁判官の除斥等 6 訴えの提起 訴えの意義・種類、訴状、訴訟物概念 7 訴訟審理の進行 期日、期間、送達、職権進行主義、当事者の欠席 8 口頭弁論 諸原則、攻撃防御方法の提出 9 弁論主義 10 主張の規律、釈明、口頭弁論の準備 11 訴訟行為論 12 証明 意義、証明度 13 裁判上の自白 14 事実認定 自由心証主義、証明責任 15 証拠調べ (1) 書証 16 証拠調べ (2) 証人尋問・当事者尋問、鑑定、検証 17 訴訟要件 (1) 意義、審判権の限界、訴えの利益 18 訴訟要件 (2) 当事者適格、調査 19 判決 (1) 裁判の意義、判決の種類、判決の各種の効力 20 判決 (2) 既判力の客観的範囲、処分権主義 21 判決 (3) 重複起訴の禁止 22 判決 (4) 一部請求、争点効、信義則による遮断 23 判決 (5) 既判力の時的限界、既判力の主観的範囲 24 判決 (6) 既判力の作用 25 裁判によらない訴訟の完結 26 複数請求訴訟・多数当事者訴訟・上訴概観 <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 授業において判例に言及する際には高橋宏志他編『民事訴訟法判例百選 (第5版)』(有斐閣、2015年)を参照するので、教室に必携である。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 必修	3類 選必		

時間割 コード	0123091	講義名	民事訴訟法第1部		単位数	4
担当教員	松下 淳一				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>参考書 教科書は特に指定しないが、次のいずれかを参考書とすることを勧める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高橋宏志『民事訴訟法概論』(有斐閣、2016年) ・三木浩一ほか『民事訴訟法(第4版)』(有斐閣リーガルクエストシリーズ、2023年) ・山本弘ほか『民事訴訟法(第3版)』(有斐閣アルマシリーズ、2021年) <p>履修上の注意 特になし</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 必修		3類 選必	

時間割 コード	0123092	講義名	民事訴訟法第2部		単位数	4
担当教員	内海 博俊				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義の前半では、狭義の民事訴訟（判決手続）のうち民事訴訟法第1部で扱われなかった上訴・再審及び複雑訴訟について解説する。後半では、広義の民事訴訟（民事手続）のうち、権利の具体的実現を目的とする民事執行と、判決手続・民事執行に要する間に権利の実現が事実上不可能となる事態を避ける手段として用意されている民事保全について概観する。全体として、民事訴訟法第1部と併せて民事手続及びこれを規律する法制度の概要を理解することが目標となる。なお倒産処理手続については、民事訴訟法第3部に委ねられる。</p> <p>授業計画 概ね以下の順序で進められる。 第一審手続の理解の確認 控訴 上告 再審 複雑訴訟 複数請求訴訟（客観的併合） 通常共同訴訟 必要的共同訴訟 共同訴訟参加 独立当事者参加 補助参加 訴訟告知 訴訟承継 民事執行法の概観 債務名義 執行文 差押え・異議 換価・配当 動産執行 債権等執行 非金銭執行 担保権の実行 形式競売 民事保全総論 仮差押 係争物仮処分・仮地位仮処分</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。</p> <p>教科書 前半（判決手続）：民事訴訟法第1部の学習で用いたもの。高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選（第5版）』（有斐閣）。 後半（民事執行・民事保全）：上原敏夫ほか「民事執行・保全法（第6版）」（有斐閣）、民事執行・保全判例百選（第3版）（有斐閣）。</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選択		3類 選必	

時間割 コード	0123092	講義名	民事訴訟法第2部		単位数	4
担当教員	内海 博俊				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>参考書 新堂幸司「民事訴訟法（第6版）」（弘文堂） 伊藤眞「民事訴訟法（第7版）」（有斐閣） 高橋宏志「重点講義民事訴訟法（第2版補訂版）上・下（有斐閣） 中西正ほか「民事執行・保全法（第2版）（有斐閣）」</p> <p>履修上の注意 授業は民事訴訟法（判決手続）の第一審手続の一通りの理解を前提として進められる。民事訴訟法第1部を履修していない者の履修を妨げないが、自習によるキャッチ・アップが必要となることには留意されたい。</p> <p>その他 連絡・資料配布には ITC-LMS を用いる予定である。変更がある場合には授業内で指示する。</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選択		3類 選必	

時間割 コード	0123093	講義名	民事訴訟法第3部		単位数	2
担当教員	菱田 雄郷				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 倒産法とは、破産法、民事再生法、会社更生法および特別清算を定める会社法の諸規定などを指す。本講義では、その中でも主として、清算型倒産手続を規律する一般法である破産法と、再建型倒産手続を規律する一般法である民事再生法を解説する。</p> <p>授業計画 本授業は、以下の順序で進行する予定である。 第1回 倒産法総論（全体の概観） 第2回から第11回：破産法概説 第2回 破産手続の開始、機関、破産財団 第3回 破産債権・多数当事者関係 第4回 財団債権・取戻権 第5回 担保権の処遇 第6回 否認権その1：否認権総論、財産減少行為否認、偏頗行為否認 第7回 否認権その2：特殊な否認類型 第8回 相殺権 第9回 双方未履行双務契約 第10回 債権の届出・調査・確定、配当、破産手続の終了 第11回 免責・復権 第12回から第13回：民事再生法概説 第12回：通常の再生手続 第13回：個人再生</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 指定しない。</p> <p>参考書 コンパクトな入門書としては、山本和彦『倒産処理法入門（第5版）』（有斐閣、2018年）を、定評ある体系書としては、伊藤眞『破産法・民事再生法（第5版）』（有斐閣、2022年）がある。判例集としては、松下淳一＝菱田雄郷編『倒産判例百選（第6版）』（有斐閣、2021年）がある。その他の文献については授業において適宜紹介する。</p> <p>履修上の注意 特になし。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選択		3類 選必	

時間割 コード	0123111	講義名	刑事訴訟法	単位数	4
担当教員	成瀬 剛			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、我が国の刑事手続の実情とアメリカ・イギリス・ドイツの比較法的知見を踏まえつつ、主として捜査から第一審の裁判に至る手続の過程で生起する法的問題点につき、分析・検討を加える。 ①刑事手続の基本的な流れを理解すること、②刑事手続を形作る個別の制度とその趣旨、それらの相互関係や全体を貫く基本原理を理解すること、③刑事手続の過程で生じる法的問題点について分析・検討することを通じ、法的思考力を高めること、を目標とする。</p> <p>授業計画 授業は、以下の順序で進める。より詳細な授業計画は、初回の授業までに ITC-LMS に掲載する予定である。 I 序論 II 捜査 III 公訴の提起 IV 訴因 V 公判 VI 証拠 VII 裁判</p> <p>授業の方法 講義形式による。 ただし、slido を用いた質疑応答の時間も設ける。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第5版〕』（東京大学出版会、2015年）を用いる。 なお、同書のサプルメント1（2019年4月）とサプルメント2（2022年4月）がWeb上に公開されているので、下記リンク先からダウンロードしておくこと。 https://www.utp.or.jp/news/n29432.html</p> <p>参考書 池田公博＝笹倉宏紀『刑事訴訟法』（有斐閣、2022年） 酒巻匡『刑事訴訟法（第2版）』（有斐閣、2020年） 川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔捜査・証拠篇〕（第2版）』（立花書房、2021年） 川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔公訴提起・公判・裁判篇〕』（立花書房、2018年）</p> <p>履修上の注意 ITC-LMS を通じてレジュメを配布する予定である（詳細は、初回の授業時に説明する）。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 必修	3 類 選必		

時間割 コード	0123121	講義名	行政法第1部	単位数	4	
担当教員	北島 周作			配当 学期	3S	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 一般に行政法総論と呼ばれる分野について学び、行政活動と法に関する基礎理論、行政活動の行為形式、行政活動に係る一般法の内容を理解する。</p> <p>授業計画 1. 導入 2. 行政法の基本構造・原理 3. 行政立法 4. 行政行為 5. 行政裁量 6. 行政契約 7. 行政指導 9. 行政上の義務履行確保 10. 即時強制・行政調査 11. 行政手続 12. 情報公開・個人情報保護</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 配布する資料に沿って説明するので特定の教科書は用いない。判例集は、大橋真由美ほか『行政法判例 50』（有斐閣、2017年）と斎藤誠・山本隆司編『行政判例百選Ⅰ・Ⅱ』（第8版、有斐閣、2022年）を用いる。</p> <p>参考書 初回に紹介する。</p> <p>履修上の注意 授業の進め方については初回に詳細な説明を行うので、必ず出席すること。</p> <p>その他 常時オンライン学生として認められた者は初回までにその旨申し出ること。申出がない場合には対応することができないので注意されたい。</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 必修	3類 選必			

時間割 コード	0123122	講義名	行政法第2部	単位数	4	
担当教員	北島 周作			配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	無	綜合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 行政救済法の領域を学び、違法、不当な行政活動がなされた場合における、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法に基づく救済制度の内容を理解する。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入 2. 行政上の不服申立て 3. 行政訴訟制度の概要 4. 取消訴訟の基本構造 5. 訴訟要件1（処分性） 6. 訴訟要件2（原告適格） 7. 訴訟要件3（訴えの利益その他の訴訟要件） 8. 取消訴訟の審理 9. その他の抗告訴訟 10. 仮の救済 11. 当事者訴訟 12. 民衆訴訟・機関訴訟 13. 国家賠償法1 14. 国家賠償法2 15. 損失補償 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 配付資料に沿って説明するため、特定の教科書は用いない。判例集として、大橋真由美ほか『行政法判例 50』（有斐閣、2017年）と齋藤誠・山本隆司『行政判例百選Ⅰ・Ⅱ』（有斐閣、2022年）を用いる。</p> <p>参考書 初回に紹介する。</p> <p>履修上の注意 授業の進め方については初回に詳細な説明を行うので、必ず出席すること。</p> <p>その他 常時オンライン学生として認められたものは初回までに申し出ること。申出がない場合には対応できないので注意されたい。</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必			

時間割 コード	0123141	講義名	国際法第1部	単位数	4
担当教員	森 肇志			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 実定国際法の総論に関する講義を行う。 講義の目的は、国際社会において、現実には法が果たしている機能とダイナミズムとに関する基本概念を解説し、そのことによって、実際に生じた国際問題を法的に捉えるための視角を示すことにある。 国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p>授業計画 国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式により行う。必ずしも教科書の記述に沿うものではない。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 岩沢雄司『国際法』（東大出版会、2020年） 植木俊哉・中谷和弘編集代表『国際条約集』（有斐閣）（2023年版が望ましいが、旧版でもよい。） 森川幸一他編『国際法判例百選』（第3版、有斐閣、2021年）</p> <p>参考書 森川幸一他編『国際法で世界がわかる』（岩波書店、2016年） 小松一郎『実践国際法』（第3版、信山社、2022年）</p> <p>履修上の注意 資料をITC-LMSで配布する予定である。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123142	講義名	国際法第2部	単位数	4
担当教員	寺谷 広司・伊藤 一頼			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国際法学は「世界」に対する自己の見解を深め、その探求を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。国際法第1部に続いて意欲ある諸君の参加を望む。</p> <p>授業計画 国際法第1部で論じた内容に続き、第2部では、紛争の平和的处理、武力の行使、領域、人権、人道、刑事、軍縮、経済、環境などを扱う予定である。詳細は、初回の授業で伝える。</p> <p>授業の方法 授業は基本的に講義形式で行うが、可能な範囲で、インタラクティブな要素も加味する。 なお、国際法第1部同様、ITC-LMSを通じて補助資料を配付する。</p> <p>成績評価方法 期末の筆記試験による。</p> <p>教科書 「国際法第1部」で用いたものと全く同じでよい。 ・酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011年）または岩澤雄司『国際法』（東京大学出版会、2020年） ・『国際条約集』（有斐閣、年度は問わない） ・森川幸一ほか編『国際法判例百選』（第3版、有斐閣、2021年）</p> <p>参考書 授業の進行に応じて、適宜、紹介する。</p> <p>履修上の注意 講義予定を参考にしながら教科書や配布物を通じて予習することは授業の前提である。 講義の際には、条約集と判例百選を必ず持参し、指示がなくても適宜参照のこと。</p> <p>その他 初回到国際法第1部定期試験の簡単な講評を行うので、試験問題を持参すること。 なお、この授業はほとんどが寺谷によって行われる。6月-7月の3回程度、国際経済法の範囲についてのみ、伊藤教授が担当する。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123201	講義名	政治学	単位数	4
担当教員	加藤 淳子			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。</p> <p>授業計画 講義は次の主題順に行う。 基本概念と理論 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 個人と決定、選択 5 政治的発展、民主化と政治文化 制度と組織 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 変化と継続 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 個人と制度 新制度論 21 実験の方法</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 年度末の試験による。</p> <p>教科書 適宜指示する。</p> <p>参考書 適宜指示する。</p> <p>履修上の注意 特になし。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		

時間割 コード	0123211	講義名	日本政治	単位数	4
担当教員	境家 史郎			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 現代日本政治を理解する上で必要となる、政治学のおよび歴史的知識に関する概説</p> <p>授業計画 以下のテーマを順に取り上げる予定である（1テーマにつき講義2回程度）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本政治の分析視角 2. 占領改革 3. 55年体制への道 4. 戦後初期の日本社会 5. 安保闘争前後 6. 一党優位体制 7. 自民党 8. 55年体制下の立法過程 9. 保守党型大きな政府 10. 55年体制下の左翼運動 11. 日本型多元主義論 12. 後期55年体制の政治 13. 55年体制下の有権者 14. 政界再編 15. 改革の時代 16. 小泉改革とその帰結 17. 改革後の政党政治 18. ポスト55年体制下の有権者 <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 試験（100%）</p> <p>教科書 境家史郎『憲法と世論』筑摩書房、2017年 蒲島郁夫・境家史郎『政治参加論』東京大学出版会、2020年 境家史郎『戦後日本政治史』中央公論新社、2023年（近刊）</p> <p>参考書 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『日本の政治[第二版]』有斐閣、2001年（絶版） 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙[新版]』有斐閣、2011年 その他については授業内で提示する。</p> <p>履修上の注意 とくになし</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類	選必	2類	選択	3類
					選必

時間割 コード	0123221	講義名	日本政治外交史	単位数	4
担当教員	五百旗頭 薫			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p>授業計画 0. オリエンテーション 1. 鎖国と開国 16世紀～1858年 2. 統一国家への胎動 ～1871年 2-1. 公武合体 2-2. 明治維新と廃藩置県 3. 藩閥政府の確立 ～1881年 3-1. 大久保政権 3-2. 大久保没後政権 4. 政党の発展 ～1912年 4-1. 政党の誕生 4-2. 初期議会 4-3. 日清戦争後の政治 4-4. 桂園体制 5. 二大政党政治の発展 ～1931年 5-1. 大正政変と第一次世界大戦 5-2. 政党内閣期 6. 軍部の台頭と没落 ～1945年 6-1. 中間内閣期 6-2. 日中戦争と日米開戦 7. 冷戦期の政治と外交 ～1989年 7-1. 占領改革 7-2. 55年体制へ 7-3. 高度経済成長 7-4. 米中接近後の政治と外交 8. 冷戦後の国際環境と政治改革</p> <p>授業の方法 スライドを表示しながら講義する。</p> <p>成績評価方法 試験期間中の筆記試験による</p> <p>教科書 特になし</p> <p>参考書 五百旗頭 薫・奈良岡 聡智『日本政治外交史』（放送大学教材、2019年） 北岡伸一『日本政治史：外交と権力』（有斐閣、2011年） 五百旗頭薫『〈嘘〉の政治史：生真面目な社会の不真面目な政治』（中公選書、2020年）</p> <p>履修上の注意 事前に履修しておくべき科目は特になし。</p> <p>その他 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割コード	0123231	講義名	ヨーロッパ政治史	単位数	4
担当教員	中山 洋平			配当学期	2A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		

授業の目標・概要

主として18世紀末から20世紀後半にかけてのヨーロッパ諸国における政治構造の形成・変動のダイナミズムを比較の視座から描き出す。

政治史は、歴史事象を素材として用いながらも、政治学の重要な一部門を構成する。この講義では、近現代のヨーロッパ諸国の政治発展を題材として、比較政治学的な思考の基礎を身につけてもらえるよう努めたい。

近代国家の成立以来、同じヨーロッパの中でも、官僚制や政党制をはじめ、各国の政治のあり方には、極めて大きな多様性が見られた。こうした国・地域ごとの差異はどのような経緯で、いかなる要因によって生まれてきたのか。こうした問いに対して比較政治学的手法と知見とを用いて答えようとする。政治発展の経路を分けることになった重要な分岐点を時期毎に特定し、なぜそのような分岐が起こったのかについて、様々な仮説を検討し、あるいは史実の分析を通じて仮説を構築していくのである。

あらゆる歴史にもまして、政治史においては偶発的事件や個人々の選択の役割が極めて大きい。しかし、この講義では、こうした「物語」ではなく、その裏側で人々の選択を大きく規定している「構造」に着目する。中長期的に一定の安定性をもった構造がどのように形成され、いかに、なぜ変動するのか、という視点から、ヨーロッパ各国の政治発展の軌跡を比較の土俵に載せていく。

ヨーロッパ政治史は、比較政治学にとって、これ以上なく豊かな分析対象である。基本的な社会・経済・文化的な条件をおおむね共有する一方で、20世紀末までのヨーロッパ各国は、極めて多彩な、特徴的な政治構造を發展させてきた。そのため、20前後の中小サイズの国々の政治発展を比較対照することで、いかなる要因が政治のあり方を規定しているのか、を説得的に示すことが期待できるのだ。得られる知見は、日本の近現代政治を理解する上でも不可欠なものとなる。

授業計画

大衆動員と組織化、総力戦、ヨーロッパ統合など、各々の時代に固有で、一回性の強い現象が各国の政治構造にいかなる刻印を残したかを辿りつつも、中央地方関係や福祉国家などの通時的な視点で構造変動を概観し、時間の制約の許す限りで、1世紀半にわたる変化の過程に見取り図を与えることを目指す。

暫定的シラバス

前半 *括弧内は放送大学の教科書の中山執筆部分の対応章

- 第1章 絶対主義の統治構造と国家機構形成 (2章)
- 第2章 自由化/民主化の始動 (3~4章)
- 第3章 ナショナリズムの時代 (5章)
- 第4章 世紀末の大衆動員・組織化と福祉国家の建設 (6~7章)
- 第5章 第一次大戦と戦間期民主制の明暗 (8~9章)

後半 *今年度は第6章まではカバーできるよう努力したい

- 第6章 戦後高度成長期の政治：ネオ・コーポラティズム、福祉国家と政党政治
- 第7章 「組織の時代」の終焉：68年、石油危機とグローバル化

授業の方法

今年度の講義は、対面形式を基本としつつ、オンライン形式も交えて実施する。

オンライン形式では、レジメの参照や資料の紹介がしやすい上に、録画で復習ができる、本郷生も受講しやすい、など、利便性を感じることも多かった。

そのため、対面形式の回についても、録画をZoomなどで閲覧可能にする方向で検討している。

担当教員のIT能力は限られているが、オンラインならではの可能性を講義に活かしていきたい。

成績評価方法

過去2年度はコロナ対応のため、オンライン筆記試験（一切参照可、相談は不可）の形式で実施したが、今年度は例年通り、対面での筆記試験を予定している。

(次ページへ続く)

類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必
-----------------	-------	-------	-------

時間割 コード	0123231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4
担当教員	中山 洋平				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>教科書 中山洋平・水島治郎『ヨーロッパ政治史』(放送大学教育振興会、2020年)を使用する。 但し、本書の初刷(第一刷)には、遺憾ながら中山執筆部分に多数の誤植・誤記があるため、中山の学部ホームページ(下記)ないし ITC-LMS 上に掲載の正誤表を必ず参照すること。第二刷(22年1月付)では修正されているので、奥付を確認されたい。 教科書を読まなくても講義を理解できるよう心掛けるが、毎回の講義内容の概略はこの本で述べられているため、事前に読んでくることを強くお勧めする。</p> <p>参考書 篠原一『ヨーロッパの政治』(東京大学出版会、1986年)は、参考書として講義中に随時参照する。中山の講義より幅広い政治現象を扱い、多彩な理論を紹介している。 他方、平島健司・飯田芳弘『ヨーロッパ政治史(改訂新版)』(放送大学教育振興会、2010年)は、中山・水島の教科書によく似た構成を取るが、ドイツを視野の中心を置いている。 なお、今年度の講義でも、時代毎の主要な思想や学問潮流が、政治構造の変動とどうかかわっていたか、についても若干触れるつもりだが、この点については下記が極めて有益。 ヤン=ヴェルナー</p> <p>履修上の注意 ITC-LMS を通じてレジメ(Word形式)を前日の晩までに配布する。 高校世界史の基礎知識がやや心許なくても、レジメなどを見て、高校の教科書や用語集の関連箇所を見直して来れば足りるはずである。いずれにせよ、受験世界史の出来合いの図式は、講義を聴き進むうちに溶けて意味を成さなくなるだろう。 レジメで紹介する参考文献などを手掛かりに、自分の関心に従って先に進もうとする学生には決して支援を惜しまない。質問にも時間の許す限り対応したい。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選択		3類 選必	

時間割 コード	0123241	講義名	行政学		単位数	4
担当教員	前田 健太郎				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>国家は、我々の日常生活の隅々にまで浸透している。犯罪の取り締まりや年金の給付といった業務を担う中央省庁や地方自治体の行政活動が行われなければ、多くの人の暮らしは成り立たないだろう。その一方で、国家は薬害事件を引き起こし、必要のない道路を作り、原子力発電所のメルトダウンを防ぐことに失敗する。このため、我々の生活に欠かすことができない存在であるはずの国家は、同時に、常に批判の対象となってきた。</p> <p>それでは、こうした国家の失敗は、なぜ生じるのか。近年まで、この問いに対する典型的な回答は、その原因を官僚制の権力に求める考え方であった。「政治主導」のスローガンの下、市民の代表者である政治家の権限を強化し、官僚制を統制できるようにすれば、より民主的で、効率的な行政活動が行われるようになると広く信じられていたのである。</p> <p>だが、今般の新型コロナウイルスの流行をめぐる混乱の中で、政治家の権限を強化するだけでは国家権力を有効に行使することはできないことが明らかになり、こうした議論は大きく後景に退いた。それに代わって浮上したのは、いかにして感染状況に関する情報を収集し、それに対応する組織を整備し、組織を運営する人材を育成し、そのための財源を確保するかといった論点である。それは、官僚制の権力ではなく、国家の能力の問題であると言い換えてもよい。</p> <p>行政学とは、まさにこの国家の能力を正面から扱う学問分野である。少なくとも19世紀後半以降、国家による行政活動の範囲は洋の東西を問わず持続的に拡大してきた。欧米諸国を中心とする民主主義体制の広がりにより力点を置いた歴史観からすれば反直感的であるが、選挙で選ばれた政治家が統治する今日の国家は、将軍や皇帝といった世襲の君主が統治していた時代に比べて、遥かに大きな組織を持ち、市民生活に深く介入している。その意味で、今般のコロナ禍において、改めて国家の能力の強化に向けた動きが生じているのは、決して新しい現象ではない。</p> <p>そうだとすれば、国家が権力を行使するということを、民主国家に暮らしているはずの人々が当たり前のように受け入れているのは、なぜなのか。それは、いつ頃から、どのような理由で生じた現象なのか。今日、国家権力が有効に行使されない理由があるとすれば、それは何か。この授業では行政という現象を長い歴史の中で捉えることを通じて、国家権力に対する理解を深めることを目指したい。</p> <p>授業計画</p> <p>第1回 はじめに</p> <p>第2回 公共政策論① 環境</p> <p>第3回 公共政策論② 現場の状況</p> <p>第4回 公共政策論③ 外部からの圧力</p> <p>第5回 公共政策論④ 政策の設計</p> <p>第6回 公共政策論⑤ 政策の決定</p> <p>第7回 公共政策論⑥ 政策の評価</p> <p>第8回 財務行政論① 国家財政</p> <p>第9回 財務行政論② 租税</p> <p>第10回 財務行政論③ 租税以外の財源</p> <p>第11回 財務行政論④ 予算</p> <p>第12回 財務行政論⑤ 調達</p> <p>第13回 財務行政論⑥ 地方財政</p> <p>第14回 行政組織論① 組織編成</p> <p>第15回 行政組織論② 統治機構</p> <p>第16回 行政組織論③ 中央地方関係</p> <p>第17回 行政組織論④ 政官関係</p> <p>第18回 行政組織論⑤ 政策実施の構造</p> <p>第19回 行政組織論⑥ 政策ネットワーク</p> <p>第21回 人事行政論① 資格任用制</p> <p>第22回 人事行政論② 採用と昇進</p> <p>第23回 人事行政論③ 給与</p> <p>第24回 人事行政論④ 専門性</p> <p>第25回 人事行政論⑤ 文化</p> <p>第25回 人事行政論⑥ 動機の付与</p> <p>第26回 おわりに</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必			

時間割 コード	0123241	講義名	行政学		単位数	4
担当教員	前田 健太郎				配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>授業の方法 スライドを事前に配布する。詳しくは ITC-LMS を参照すること。</p> <p>成績評価方法 筆記試験 (100 点) による評価を行う。</p> <p>教科書 前田健太郎・羅芝賢『権力で読み解く政治学』有斐閣 (2023 年刊行予定)</p> <p>参考書 以下の文献に随時言及する。 <ul style="list-style-type: none"> - 辻清明 1969 『新版 日本官僚制の研究』東京大学出版会. - 西尾勝 2001 『行政学 [新版]』有斐閣. - 伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔 2015 『はじめての行政学』有斐閣. - James Q. Wilson. 1989. Bureaucracy: What Government Agencies Do and Why They Do It. Basic Books. - 조석준, 임도빈 2019 『한국행정조직론 [제 5 판]』법문사. </p> <p>履修上の注意 なし。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0123251	講義名	財政学	単位数	4	
担当教員	國枝 繁樹			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	綜合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 課税、公共財・外部性・公共選択、社会保障、地方財政、財政政策・財政再建等の我が国財政にとって重要な課題につき、標準的な経済学の枠組みを用いて、学習する。経済学に基づく説明になるが、法律・政治等を専門的に学ぶ学生にとって有用と考えられるポイントについては詳しく説明することとしたい。我が国財政については、怪しげな言説も多く見られるが、本講義の受講生が、そうした言説の誤りを見抜けるようになることを目指していく。</p> <p>授業計画 次のトピックにつき、学習する予定である。 1. ミクロ経済学の簡単な復習 2. 租税理論 3. 公共財・外部性・公共選択等 4. 社会保障 5. 地方財政 6. マクロ経済学の簡単な復習と財政政策・財政再建</p> <p>授業の方法 基本的にパワーポイントのスライドを用いた（対面での）講義を行う。なお、本講義では、講師による講義に加え、例年、財務省・総務省の担当者等の実務家からの講義も実施しており、調整がつけば、本年度も実施したい。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 ジョセフ・スティグリッツ・ジェイ・ローゼンガード 『公共経済学（第3版）』（上）（下）、東洋経済新報社、米国の財政学の標準的教科書。最新版の日本語訳が、2022年12月に出版されたので、そちらを購入して下さい。</p> <p>参考書 「図説 日本の財政（最新版）」、財政詳報社 「図説 日本の税制（最新版）」、財政詳報社 その他の参考文献は、授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意 講義スライドを事前に掲示するので、ダウンロードして、クラスに出席して下さい。LMS 等で講義に関する最新の情報をこまめに得るようにしてほしい。講師は、非常勤なので、授業内容・授業方法等につき質問がある場合は、授業の前後に質問するか、下記のメールアドレスに連絡されたい。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必			

時間割 コード	0123261	講義名	現代政治理論	単位数	2
担当教員	川出 良枝			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的・社会的格差、民主的意思決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。 講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。 また、定期的に30分程度の討論の時間を設ける。以下の授業計画の「討論」には仮のテーマを掲載しているが、状況に応じて（参加者のリクエストも聞きながら）変更する可能性がある。</p> <p>授業計画 イントロダクション （1）政治科学と規範的政治理論 （2）政策の対立軸―「右」と「左」？ I 20世紀初頭の政治的課題 （1）自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義 （2）福祉国家（討論：ベーシック・インカム功罪） （3）ウェーバーとシュミット（討論：政治的リーダーシップとは） II 冷戦期の政治思想 （1）全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント （2）ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス（討論：政治的リーダーシップとは） III 規範的政治理論の展開 （1）分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者（討論：トロツキ問題と公共政策） （2）民主的意思決定とは何か エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、熟議民主主義（討論：ポピュリズムとは何か） （3）多様性(diversity)をめぐる議論 多文化主義、エスニシティ・国民国家、リベラル・ナショナリズム、コスモポリタン・デモクラシー（討論：積極的差別是正策）</p> <p>授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。 双方向授業といえるほど本格的なものではないが、事前に内容を予告した上で、教室で簡単なディスカッションを行う形式をとることもある。シラバスに「討論」として示しているものがそれであるが、テーマは変更する可能性もある。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣，2011）を教科書に相当するものとする。</p> <p>参考書 『岩波講座 政治哲学』第4巻～第6巻(岩波書店) はよい導きの糸となろう。その他、授業中に適宜指示する。</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123261	講義名	現代政治理論	単位数	2	
担当教員	川出 良枝			配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>履修上の注意 授業で用いたスライドをアップロードしたり、授業の簡単な補足説明をするなど、ITC-LMS を利用しているので、受講者は定期的にチェックして欲しい。また、メッセージ欄を用いての質問も歓迎する。 同じく法学部で開講する「政治学史」は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。 興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p> <p>その他 対面での講義を予定しているが、この間、オンライン形式の授業にも利点があることを経験したため、全体の半分を超えない範囲で組み込むことも考えている。</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類	選必	2類	選択	3類	選必

時間割 コード	0123301	講義名	英米法	単位数	4
担当教員	浅香 吉幹			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 イングランドにおいて12世紀以来連綿と発展してきた法は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュー・ジーランドなどに継受され、またその他の国にも大なり小なり影響を与えてきたが、このように世界に広がった「英米法」には日本やヨーロッパ大陸法諸国（フランス、ドイツなど）とは異なる法および法律家の諸特徴が見られる。本講義では、これらの諸制度—コモン・ローとエクイティの伝統、判例法主義、法曹一元、陪審制、国会主権、違憲立法審査制、連邦制など—について、判例や英文資料を用いた具体的検討を加えることで、英米法（ひいては外国法一般）を取り扱う際に必要な基礎的視座を提供する。</p> <p>授業計画 第1回 序論：英米法の意義、連邦制、判例法主義、コモン・ローとエクイティ 第2回 アメリカの法学教育・法曹養成 第3回 アメリカの弁護士業務 第4回 アメリカの弁護士規律 第5回 イングランドの弁護士制度 第6回 イングランドの1990年代弁護士制度改革 第7回 イングランドの司法制度 第8回 イングランドの2000年代司法制度改革とEU離脱 第9回 アメリカの裁判所制度 第10回 アメリカの裁判官 第11回 法源：判例法主義 第12回 法源：制定法 第13回 陪審制：概要 第14回 陪審制：審理手続 第15回 陪審制：実際 第16回 イングランド法の歴史：コモン・ロー 第17回 イングランド法の歴史：エクイティ 第18回 イングランド法の歴史：コモン・ローとエクイティの融合 第19回 アメリカ法の歴史：合衆国憲法の成立 第20回 アメリカ法の歴史：南北戦争後の憲法修正 第21回 アメリカ法の歴史：違憲立法審査制 第22回 アメリカ法の歴史：合衆国最高裁判所の現代的役割 第23回 アメリカの民事訴訟手続：管轄権 第24回 アメリカの民事訴訟手続：クラス・アクション 第25回 アメリカの民事訴訟手続：適用法 第26回 アメリカの民事訴訟手続：開示</p> <p>授業の方法 講義を中心に行う</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う 平常点を考慮する レポートを課さない</p> <p>教科書 教科書：樋口範雄（他）編『アメリカ法判例百選』（有斐閣、2012） 準教科書：田中英夫『英米法総論・上』（東京大学出版会、1980）</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123301	講義名	英米法	単位数	4	
担当教員	浅香 吉幹			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>参考書 参考書：浅香吉幹『現代アメリカの司法』（東京大学出版会，1999）</p> <p>履修上の注意 とくになし</p> <p>その他 毎年開講</p> <p>関連ホームページ http://www.kichij.u-tokyo.ac.jp</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選必		3類 選必	

時間割 コード	0123321	講義名	フランス法	単位数	4
担当教員	齋藤 哲志			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>わが国の近代法制は、その骨格部分においてフランス法を参照して構築された。日本法の来歴を把握し将来を展望にあたっては、「母法」を知ることが必須と云ってよいであろう。しかし、系譜関係があるからといって、参照や比較が容易なわけではない。表面上の類似性への拘泥は、日本・フランス双方の法、およびそれによって成り立つ社会に関する批判的考察をかえって妨げてしまう場合もある。</p> <p>本授業では、法的テキストと史的・社会的コンテキストとを照応させながら、フランス法の基本的な制度、概念、さらには推論のあり方の特徴を解明する。これにより、日仏比較の基礎の獲得を促す。</p> <p>第1部「フランス法史入門」は大きく3つに区分される。第1に、近世の法発展を「フランス」を論ずることの意義それ自体から考え直す。第2に、巨大な歴史的事象であるフランス革命につき、その制度上の帰結を思想的基礎にも目配りしながら明らかにする。第3に、19世紀末葉から20世紀前半にかけての法現象を、革命期の諸原理の修正として整理する。</p> <p>第2部「現代フランス法入門」も3つのパートから成る。第1の「裁判制度」では、司法系統と行政系統の二元性、民刑事の未分化など、わが国からすれば特異にみえる諸原理を内在的に理解する。第2の「法源」では、近世以来の伝統的観念である法律中心主義の現代の変容をテーマとし、憲法院による違憲審査の展開、および、ヨーロッパ法（EU法、人権法）との相互作用について説明する。第3の「民法各論」では、未確定ながら、家族法や契約法を扱い、比較法の視点から興味深い論点をいくつか掘り下げる予定である。</p> <p>授業計画</p> <p>第1部 フランス法史入門 Introduction historique au droit français</p> <ol style="list-style-type: none"> 「フランス法」の生成 フランス革命と法 <ol style="list-style-type: none"> 封建制廃止宣言 人権宣言 民法典の成立 第三共和政期における変容 <ol style="list-style-type: none"> 判例の積極化と法学の刷新 団体制と政教関係 代表制の展開 <p>第2部 現代フランス法入門 Introduction au droit français</p> <ol style="list-style-type: none"> 裁判制度 <ol style="list-style-type: none"> 司法系統の裁判所 行政系統の裁判所 法実務の担い手 法源と法令審査システム <ol style="list-style-type: none"> 法形式と立法過程 法令審査システム ヨーロッパ法と国内法 民法各論 *進捗による。家族法、契約法等を予定。 <p>授業の方法</p> <p>通常の講義の方法で行う。 開催形態は対面を原則とする。ただし、状況に応じて、ハイブリッドまたはオンラインの回を設ける可能性がある。</p> <p>成績評価方法</p> <p>試験を行う。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123321	講義名	フランス法	単位数	4	
担当教員	齋藤 哲志			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>教科書 レジュメを配布する。 ただし、一部は、岩村正彦・大村敦志・齋藤哲志編『現代フランス法の論点』東京大学出版会 2021 に依拠する。</p> <p>参考書 講義中に指示する。</p> <p>履修上の注意 フランス語の能力は要求されないが、それを有しない受講者にはこれを機会に習得を試みられたい。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類	選必	2 類	選必	3 類	選必

時間割 コード	0123341	講義名	ドイツ法	単位数	4
担当教員	大西 楠・テア			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 ドイツにおける近代法学の成立と発展の歴史を理解するとともに、現代ドイツ法の基本的な考え方や法制度の特徴を、歴史的・社会的背景から理解する。ドイツ法に対する理解を通じて、比較法的視座を獲得する。</p> <p>授業計画 1. イントロダクション 2. 近代法学の成立と発展 1) 近代市民法学の成立と発展—ゲルマン社会の法、ローマ法の継受、法典論争と歴史法学、近代市民法学の展開、ドイツ民法典、利益法学と自由法論、ワイマール期の私法学 2) 近代公法学の成立と発展—ドイツにおける立憲主義、ドイツ統一、国家学的方法と法学的方法、非実証主義国法学、ワイマール期の公法学、ナチスによる権力掌握と法、戦後自然法論 3. 現代ドイツの法秩序 1) 基本法とその秩序—立法、行政、司法、憲法裁判所による法発展 2) 個別のトピック—民事法、家族法、刑事法、社会・労働法制、移民法制、連邦制 3) ヨーロッパ統合とドイツ</p> <p>授業の方法 通常の講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 教科書は指定せず、講義資料を配布する。</p> <p>参考書 村上・碧海・伊藤編『法学史』東京大学出版会（1976） 村上淳一『近代法の形成』岩波書店（1979） 村上淳一『ドイツ市民法史』東京大学出版会（1985） 上山安敏『憲法社会史』日本評論社（1977） 宍戸常寿『憲法裁判権の動態』弘文堂（2005） 広渡清吾『ドイツ法研究』日本評論社（2016） ドイツ憲法判例研究会『ドイツの憲法判例 I~IV』（2004~2018） 村上・守矢・マルチュケ『ドイツ法入門』第9版、有斐閣（2019） …その他、授業の進行に合わせて適宜指示する</p> <p>履修上の注意 ドイツ法を学ぶことを通じて、日本法の理解を深めるといった視点を持ってほしい。なお、配布資料を事前に読んできてもらい、授業時間内の質疑応答に利用するなどの事前学習を予定している。復習として理解の定着のため自習用のオンライン教材を提供することを予定している。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選必	3 類 選必		

時間割 コード	0123381	講義名	経済学基礎	単位数	4
担当教員	渡辺 努、萱場 豊			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 経済学の基本的な概念と考え方を体系的に習得する (To introduce the basic concepts of economics)</p> <p>授業計画 マクロ経済学およびミクロ経済学の基礎を講義する。(This course covers the basics of macro- and micro-economics.)</p> <p>授業の方法 講義形式 (Lecture)</p> <p>成績評価方法 主に期末試験の成績による (Evaluation is mainly based on the final examination.) また、最終年度の学生と他学部の学生については、秋学期の成績の報告期限が著しく早いため、成績評価の基準がその他の学生との間で若干の差異が出る可能性がある (最小になるように努力はします)。</p> <p>教科書 伊藤元重『ミクロ経済学』第3版 2018年 伊藤元重『入門経済学』第4版 2015年 追加の必要があれば、適宜、授業中に指示する。</p> <p>参考書 アセモグル、レイブソン、リスト『入門経済学』2020年 神取道宏『ミクロ経済学の力』2014年 田中久稔『経済数学入門の入門』2018年 尾山大輔、安田洋祐『経済学で出る数学 高校数学からきちんと攻める』改訂版 2013年 他、適宜、授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意 提出物や出席確認がある際は ITC-LMS (本学の学習管理システム) を通じて行うので、その操作に習熟しておくこと。また、講義ノートの配布についても、ITC-LMS にアップロード先を掲載する。この文書をダウンロードするためには、各自で本講義を ITC-LMS で登録すること。また、講義開始前を含め、講義用の Zoom URL の変更や、教科書・参考書の追加があった場合も、ITC-LMS にアップロードして連絡する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123401	講義名	知的財産法	単位数	4
担当教員	大淵 哲也			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>情報化社会の不可欠の法的インフラをなす知的財産法の十分な理解は、現代の法律家にとって必須のものとなっている。知的財産法は、民事法と行政法にまたがり刑事法にも及び、また実体法と手続法の両面にも及ぶという複雑な法体系である上、毎年のように法改正が繰り返される動きの速い法分野でもある。他方、ポリシー論等が強調されるあまり法律論が忘れられがちな法分野でもある。</p> <p>本授業は、法律としての知的財産法につき、重要論点を中心として、基礎理論とその応用能力の双方を確実に習得させることを目的としている。単なるポリシー論等ではない法律学・法律論としての知的財産法の教育を行う。後記の授業用教材を用いて、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法特有の法的思考力・表現力等の涵養を図る。知的財産法は、実務主導ともいわれるほど実務との連携が不可欠な法分野であるところ、理論面・基礎面を中心とするが、担当教員の実務経験（裁判官等）も生かして、実務面にも力を入れたい。</p> <p>知的財産法の二本の柱というべき特許法（工業所有権法の代表格）と著作権法に重点を置く。受講者の入りやすさを重視して、著作権法、特許法の順とする。なお、特許法実務界でも特許法実務に必要な理系の知識は高等学校の理科のレベルというのが通説なので、文系出身の受講生も何ら心配の必要はない。発明保護の法律の法的議論であって、理科自体を対象とするわけではない。学説・実務の最先端の論点に重点を置く。新たな法分野に挑戦する受講者の参加を期待したい。</p> <p>授業計画</p> <p>授業計画／Schedule</p> <p>第1回 知的財産法総論、知的財産法全体の概観</p> <p>第2回 著作権法総論、著作物性(1)（総論）</p> <p>第3回 著作物性(2)（応用美術等）</p> <p>第4回 著作物性(3)（二次的著作物、編集著作物、共同著作物等）、著作者性(1)（著作者認定等）</p> <p>第5回 著作者性(2)（職務著作、映画の著作物等）</p> <p>第6回 著作者の権利（総論）、著作者人格権(1)</p> <p>第7回 著作者人格権(2)、著作権（財産権）(1)</p> <p>第8回 著作権（財産権）(2)、著作権の制限(1)</p> <p>第9回 著作権の制限(2)</p> <p>第10回 権利侵害(1)</p> <p>第11回 権利侵害(2)（著作権の直接侵害・間接侵害。利用主体及び侵害主体を含む）</p> <p>第12回 出版権・著作隣接権・登録等</p> <p>第13回 発明、特許要件(1)</p> <p>第14回 特許要件(2)</p> <p>第15回 発明者、発明者の権利、冒認</p> <p>第16回 職務発明</p> <p>第17回 出願、審査、異議・審判</p> <p>第18回 審決取消訴訟</p> <p>第19回 特許権の性質・効力等</p> <p>第20回 クレーム解釈（特許発明の技術的範囲、発明の要旨認定）</p> <p>第21回 均等論</p> <p>第22回 特許権間接侵害</p> <p>第23回 特許侵害訴訟における特許無効の主張</p> <p>第24回 侵害——民事的救済</p> <p>第25回 特許権の移転と実施権等（前半）</p> <p>第26回 特許権の移転と実施権等（後半）、商標法、不正競争防止法、実用新案法、意匠法等</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123401	講義名	知的財産法	単位数	4	
担当教員	大淵 哲也			配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>授業の方法 双方向的授業を加味して行う。受講者からの質問を重視する。受講生が講義に集中できるようにするため、教員から当てることはしない。 学生への連絡事項は、ITC-MLS の「お知らせ」欄に掲示する。開講日の前までに、履修登録をするか、あるいは、ITC-MLS に受講登録するか (ITC-MLS の学生マニュアル 6「受講登録／解除」参照) して、ITC-MLS から教材等をダウンロードできるようにしておく。更新通知 (および「お知らせ」通知) をメール・LINE で受信できるように設定しておく (ITC-MLS の学生マニュアル 3)。</p> <p>成績評価方法 筆記試験 A 方式 (2 時間) を行う。平常点を考慮する。レポートを課さない。 成績を A+・A・B・C+・C・F で評価する。</p> <p>教科書 第一回以降授業で配布する、担当教員執筆に係る知的財産法総論、著作権法、特許法の各授業用教材を教科書として用いる。教材及び参考資料は、ITC-LMS にアップロードして配布する予定である。</p> <p>参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、以下のものを挙げておく。 茶園成樹編著『特許法 [第 2 版]』(有斐閣・2017 年)、高林龍『標準特許法 [第 7 版]』(有斐閣・2020 年)、中山信弘『特許法 [第 4 版]』(弘文堂・2019 年)、茶園成樹編著『著作権法 [第 3 版]』(有斐閣・2021 年)、高林龍『標準著作権法 [第 5 版]』(有斐閣・2022 年)、島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門 [第 3 版]』(有斐閣・2021 年)、中山信弘『著作権法 [第 3 版]』(有斐閣・2020 年)、平嶋竜太=宮脇正晴=蘆立順</p> <p>履修上の注意 第二回以降上記教材をよく読んで、関連事項の基本知識について事前に準備の上、授業に臨むこと。</p> <p>その他 次年度も開講(当年度と基本的にはほぼ同じ内容であるが、変化の速い法分野ゆえ、毎年、法改正、判例、学説等の変化に応じて内容はかなり異なる。)</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必			

時間割 コード	0123441	講義名	国際私法	単位数	4
担当教員	原田 央			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 現代国際社会では、内外国法の併存・競合のもとで、様々な取引主体（消費者・労働者・会社、その他の事業組織体—国家を含む—）が様々な活動を展開し、多様な問題を生ぜしめている。 この授業では、こうして生ずる様々な法的課題を概観しつつ、実務においてそれに対処しようとする際に必要となる理論的観点を養うことを目的とする。 具体的には、各国法併存状況下における準拠法選択の問題（ある国の裁判所は、どの国の法に基づいて、判断を下すのか、という問題）に焦点を当て、現在実定法・学説の理論枠組みを根本から批判して組み立てなおす作業を行う。</p> <p>授業計画 詳細な授業予定については、後日 ITC-LMS にて掲示する。 授業の中心主題である、準拠法選択の問題について、今年度は、国際取引・国際金融に焦点を当てる予定。</p> <p>授業の方法 授業は対面式で実施する。 正当な理由に基づく欠席者には、希望があれば授業録音を提供するなど、補完代替措置を講ずる用意がある。 授業方法につき、詳しくは ITC-LMS に掲示する。</p> <p>成績評価方法 学部については対面筆記試験とする予定。後日掲示する</p> <p>教科書 準拠する教科書はない。（現在市販されている教科書類の説明には問題がきわめて多く、すべて批判の対象となる。） 授業で取り上げる資料は、事前に配布する。（Google Classroom, Google Drive を利用する予定。後日 ITC-LMS 掲示を確認すること。）</p> <p>参考書 授業で適宜案内する。</p> <p>履修上の注意 この授業は、事前準備—授業内での検討・議論（完全双方向型で進める）—復習のサイクルから成り立っている。 授業出席に際しては、事前配布資料を基にした、関連事項の基本知識の自習と資料の事前検討を十分に準備の上、授業に臨むこと。これが履修の条件となる。（この条件を受け入れられない場合は、最初から履修しないこと。授業中に発言を求めた際に、予習準備していないことが判明した場合には、教室から退室するよう求めることがある。） 授業履修者は以上の点につき同意したものとみなす。 事前配布資料には、日本語の他、英語のものも含ま</p> <p>その他 *学部の皆さんへ この授業は法科大学院・大学院総合法政専攻との合併となりますが、この点は全く心配に及びません。 学部での勉強で培った法的素養と思考力があれば、十分です。 授業で取り上げる資料（条文や論文）、判決文を丹念に読んで、授業内での議論に臨んでいただければ、知的に楽しめるプログラムになっています。（これに対し、単に授業担当教員の理論学説を教示してほしいという類の動機には、この授業は対応していません。皆さんに考えていただくことに主眼があります。） この授業では、まだ学部授業では勉強していない法分野や制</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123451	講義名	労働法	単位数	4
担当教員	荒木 尚志			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義では、報道等でもしばしば目にする雇用・労働をめぐる身近な事象（例えば、採用内定・内々定、セクハラ・パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、テレワーク、時間外労働規制、過労死・過労自殺、男女差別、非正規雇用、同一労働同一賃金、副業・兼業、解雇の金銭解決、企業別組合など）が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にどのような問題として把握されるのかの検討を通じて、労働法の体系的な理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化し、「働き方改革」が進行している現在、日本社会の中で労働法が果たすべき役割についても、諸外国との比較を交えて考察する。</p> <p>授業計画 この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは ITC-LMS 上にアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I Introduction 1. 労働法の形成と展開・労働関係の特色・労働条件規制システム II 個別的労働関係法 2. 個別的労働関係法総論 3. 労働者の人権保障（労働憲章）・雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 4. 賃金 5. 労働時間 6. 年次有給休暇 7. 年少者・妊産婦 8. 安全衛生・労働災害 9. 労働契約の基本原則 10. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 11. 労働関係の成立・開始 12. 就業規則と労働条件設定・変更 13. 人事 14. 企業組織の変動と労働関係 15. 懲戒 16. 非典型雇用 17. 個別的労働紛争処理システム III 集団的労働関係法 18. 労働組合 19. 団体交渉 20. 労働協約 21. 団体行動 22. 不当労働行為 IV 労働市場と法政策 23. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 荒木尚志『労働法（第5版）』（有斐閣、2022年）</p> <p>参考書 村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第10版）』（有斐閣、2022年）</p> <p>履修上の注意 ITC-LMS 上に講義レジュメ・資料を掲載する。</p> <p>その他 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123461	講義名	国法学	単位数	4
担当教員	林 知更			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 「国法学」という科目は伝統的に、「憲法」が実定憲法の内容を講じるのに対して、より原理的な国家や憲法の一般理論を論じる役割を割り当てられてきた。受講者が憲法に関して一通りのことを学んできたことを前提に、これを改めて歴史的な視座から見直したり、理論的に考察したり、他国との比較の中で分析したりすることを通して、更に一段深い理解に到達しようとするのが本科目の目的である。本年度の「国法学」では、憲法と憲法学の発展を歴史的・構造的な視座から振り返ることで、現在の問題状況を理解する上での手がかりを獲得することを試みたい。</p> <p>授業計画 現時点で講義担当者がイメージしている流れは以下の通りである。ただし、これは暫定的なものであり、授業の進行の中で適宜変更される可能性がある。この点を含めて授業の1回目に改めて本年度のプランを説明する予定である。</p> I. はじめに一憲法学と国法学 II. 憲法の歴史的発展 1. 憲法史のイメージ 2. 近代憲法の成立 3. 憲法の定着と普及 4. 立憲主義の基本構造—権力分立・法の支配・責任政治 5. 国家と社会 6. 憲法の変動—革命・改正・変遷 7. 憲法の「危機」が意味するもの 8. 立憲主義のバージョンアップ 9. 日本の現状と課題 III. 憲法と憲法学 1. 法学としての憲法学の成立 2. 20世紀前半における憲法学の刷新 3. 戦後憲法体制と憲法学 4. 法の自律性への問い IV. 考察—憲法の諸機能 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 学期末の筆記試験による。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 参考文献は、授業中に適宜指示する。</p> <p>履修上の注意 特になし。必要に応じて、憲法の教科書や講義ノートを読み直し、記憶を温め直しながら受講されたい。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123471	講義名	租税法	単位数	4	
担当教員	藤谷 武史			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無

授業の目標・概要

法学部の授業ではあまり意識されないが、現代の経済活動や社会生活の殆どあらゆる局面に、租税は何らかの関わりを持っている。この租税を規律する法分野が「租税法」である。「経済活動を行った場合に課税がどうなるか」についての基本的な見通しを持っておくことは、様々な法分野の問題に対処する上でも有益な知的装備となる。本講義の第一の目標は、細々とした制度の解説ではなく、現行税制の背後にある基本的な考え方・論理 (tax logic) を伝えることに置かれる。

その際に特に強調したいのが、「取引法としての租税法」という視点である。課税は公権力の発動の最たるものであり、また経済的・政策的側面が強調されることが多い(勿論重要である)が、高度に複雑化した現代の経済現象をいかに「法的に」構成・把握して課税するかという問題は、優れて法的な(特に私法と密接な関わりを持つ)営為である。受講者は「タックス・プランニング」という極めて創造的でダイナミックな領域を目にするようになるであろう。タックス・プランニングを理解するには、課税制度の理解のみならず、取引の経済的意味(特にファイナンス理論)とその私法的構成にも目配りする必要がある。租税法が総合科目と呼ばれる所以である。

さらに、近時(具体的には2007年からの世界金融危機以来)、国家と経済社会の構成原理が再び流動化しつつある。そのような中で、「租税」の本質、あるいは「租税によって国家を運営することの意味」を公法学的に再考する必要性も高まっている。これは、いわば「租税(法)」という窓を通して、経済・社会の構成原理(constitution)を考える」という営為に他ならない。本講義では、租税法が持つこのような知的なダイナミズムについても、可能な限りお伝えしたい。

授業計画

I. 租税法関係の基本構造

- 1) 国制としての租税国家
- 2) 統治と租税
- 3) 憲法と租税
- 4) 租税法の形成・実現過程
- 5) 租税法と私法の関係
- 6) 租税法の解釈

II. 租税政策・課税制度・法的構成

- 1) 課税ベースの選択(タックス・ミックス)
- 2) 所得税: 所得の概念 所得課税の基本構造 課税のタイミング
- 3) 法人税: 法人税の存在意義 課税ベースの構成 法人・株主関係
- 4) 消費税: 課税ベースとしての「消費」 付加価値税の仕組み
- 5) 補論 相続税・贈与税
- 6) タックス・プランニングの視点

III. 複数の課税権の交錯・システム間関係

- 1) 国際課税
- 2) 地方税

授業の方法

講義形式で行うが、授業の中で、租税実務上・国制上の具体的問題(正解があるとは限らない)を可能な限り多く取り上げ、受講者とともに考える機会を設けたい。

成績評価方法

期末試験による。

教科書

中里実ほか編『租税法概説(第4版)』(有斐閣、2021年)

(次ページへ続く)

類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必
---------------------	-------	-------	-------

時間割 コード	0123471	講義名	租税法	単位数	4	
担当教員	藤谷 武史			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>参考書 増井良啓『租税法入門（第2版）』（有斐閣、2018年） 中里実＝増井良啓（編）『租税法判例六法（第6版）』（有斐閣、2023年夏頃刊行予定）</p> <p>履修上の注意 経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必			

時間割 コード	0123481	講義名	経済法（外国語科目）	単位数	4
担当教員	VANDE WALLE, Simon A.W.			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要</p> <p>Every day, hundreds of companies compete with each other to sell us something. Can companies do anything to win against their competitors? No! This is where competition law comes in. It sets the boundaries of what companies are allowed to do in the marketplace. It is like the referee in a boxing match. 毎日、何百もの企業が、私たちに何かを売るために競い合っている。しかし、この戦いにもいくつかの制限がある。そこに、競争法（経済法）が登場する。競争法は、企業が何をするのが許されるのか、その境界線を設定する。試合におけるレフェリーのようなものである。</p> <p>This course will help students understand the fundamentals of competition law: the key concepts and rules, as well as some of the challenges facing competition law. 本講義は、競争法の基礎、すなわち主要な概念、ルールとその背景にある理論を理解することを目的とする。We will do this by looking at competition law in three jurisdictions: the EU, Japan and the United States. Each of these jurisdictions has its own approach to competition law but there is a common core of fundamental principles. 本講義では、三地域（EU、日本、米国）における競争法を比較・検討する。それぞれ独自の特徴がある一方、基本となる原則には共通点もある。The class is taught in English but students are free to ask questions or give comments in Japanese. 授業は英語で行われるが、学生の質問及びコメントは日本語であっても歓迎する。</p> <p>授業計画</p> <p>The topics that will be covered include cartels, monopolization, vertical restraints, mergers and the enforcement of competition law. We will also examine some of the challenges competition law is facing. For instance, how should competition law deal with the new “digital monopolies” held by companies such as Amazon, Facebook and Google? What happens when competition law conflicts with other values, such as the protection of the environment or labour law? Competition law often relies on economic concepts. The course will also use those concepts so an interest in economics will be helpful. However, the economic concepts will be explained in class so no prior knowledge of economics is required. 講義では、カルテル、独占化行為、垂直的制限、企業結合や競争法のエンフォースメントを扱う。これに加え、競争法が直面しているいくつかの課題も検討する。例えば、競争法は Amazon、Facebook、Google 等の企業が生み出した新しい「デジタル市場の独占」にどのように対処するべきか。競争法が環境保護や労働法など他の価値観と対立する場合はどうなるか、等である。競争法は、しばしば経済学上の概念に依拠する。したがって経済学への関心が理解に役に立つ。ただし、これらの経済概念は講義中に説明するため、経済学に関する予備知識は必要ではない。</p> <p>授業の方法</p> <p>Lecture but with time for questions and discussion. 講義形式が基本であるが、質問及びディスカッションの時間もとる。</p> <p>成績評価方法</p> <p>Written exam + participation in class (small part of the grade). The questions on the exam will be in English but you can answer in either English or Japanese. Students will be asked to participate in some classes and based on their participation they c</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123481	講義名	経済法（外国語科目）	単位数	4
担当教員	VANDE WALLE, Simon A.W.			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 有	公共政策 有		
<p>(前ページからの続き)</p> <p>教科書 Will be explained in class. 教室で説明する。</p> <p>参考書 Will be explained in class. 教室で説明する。</p> <p>履修上の注意 The class is taught in English but students are free to ask questions or give comments in Japanese. 授業は英語で行われるが、学生の質問及びコメントは日本語であっても歓迎する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123551	講義名	比較政治 I (旧社会主義諸国の政治)	単位数	4
担当教員	松里 公孝			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>①政治学の基本的な概念を理解すること。政治学の概念、たとえば恩顧人脈政治などは様々な国に援用できるので、たとえば日本の政治を理解する一助ともなる。</p> <p>②旧社会主義諸国の政治、歴史、地理、宗教などについて基礎的な知識を得ること。狭義の政治学と歴史、地理などの人文的知識を結合することで、外国を理解するツールを得ることができる。</p> <p>③ロシア・ウクライナ戦争などの時事問題の背景を自力で調べられるようになること。</p> <p>授業計画</p> <p>①について、対象国は、ポーランド、リトアニア、アルメニア、ウクライナ、モルドヴァ。</p> <p>②について、対象地域は、環黒海地域（コーカサス、ウクライナ、モルドヴァ）</p> <p>③について、対象国は、ロシア、ウクライナ、リトアニア</p> <p>授業の方法</p> <p>講義による。パワーポイント使用。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末試験による。</p> <p>教科書</p> <p>松里公孝『ポスト社会主義の政治』（ちくま新書、2021年）</p> <p>松里公孝編『講座スラブ・ユーラシア学、第3巻、ユーラシア—帝国の大陸』（講談社、2008年）</p> <p>唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』（ミネルヴァ書房、2013年）</p> <p>いずれも購入は義務ではないが、授業で扱った部分は読むことが望ましい。</p> <p>参考書</p> <p>順次指定</p> <p>履修上の注意</p> <p>授業中にノートをまめにとること。少なくとも日本語については参考文献をできるだけ読むこと。積極的に質問すること。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123552	講義名	比較政治 II (発展途上国の政治)	単位数	2
担当教員	馬場 香織			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 本講義では、発展途上国の政治に関連する比較政治の主要な概念や理論を、現代世界の歴史的展開に沿いつつ紹介する。 比較政治とは、各国の国内政治について多様なアプローチから検討を行う学問分野である。政治経済社会のあらゆる側面で深くつながった今日の世界において、発展途上国で起こっていることは日本に暮らす我々と無関係ではなく、途上国の国内政治について理解する必要性はいつそう増している。また、例えば近年、先進民主主義国でも「民主主義の後退」が問題となっているが、そうした現象が一般に強く現れやすい途上国の経験や、そこから生まれる理論的知見は、先進国の政治を分析する際にも役立つものである。本講義では、受講者が途上国政治に関連する比較政治の代表的な概念・理論と、それらが生まれた背景について理解し、比較の視角を用いて途上国の政治現象を解釈する基礎的な力を身につけることを目標とする。</p> <p>授業計画 本授業の目次は、以下の予定です。 0 イントロダクション：発展途上国の比較政治 1 比較という方法 2 政治体制 3 民主主義体制の崩壊 4 民主化 5 混合体制と権威主義体制の持続 6 政党と政党システム 7 ポピュリズム 8 社会運動 9 ジェンダーと政治参加 10 政治的暴力と内戦</p> <p>授業の方法 講義形式による（オンライン同時配信）。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。</p> <p>教科書 講義資料を配布する。教科書は指定しないが、次にあげる図書のうち少なくとも1冊を読むことを推奨する。(1) 粕谷祐子『比較 政治学』ミネルヴァ書房、2014年；(2) 久保慶一・末近浩太・高橋百合子『比較政治学の考え方』有斐閣、2016年；(3) Caramani, Daniele, Comparative Politics, 4th ed. (Oxford University Press, 2017)；(4) 岩崎正洋・松尾秀哉・岩坂将充(編)『よくわかる比較政治学』ミネルヴァ書房、2022年</p> <p>参考書 講義の中で、テーマごとに紹介する。</p> <p>履修上の注意 特になし。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123553	講義名	比較政治 III (先進国の政治)		単位数	2
担当教員	古賀 光生				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 事例研究を基礎とする比較政治学の手法を用いて、政党システム論の基礎を確認しつつ、その拡張の可能性を検討します。受講生には、「理論」の構築過程を確認することで、比較政治学が持つ可能性と限界を理解して自身の研究や実践的な活動にその知見を活かすことを期待します。 議論の前提となる諸前提に起因する理論の射程を意識しつつ、理論を自ら構築し、かつ、実際の分析に活用するための能力を高めることを目標とします。</p> <p>授業計画 以下の予定で講義を進めます。 01. オリエンテーション：講義の進め方と基本的な発想について 02. イントロダクション：政党研究の課題と展望 03. 古典とその現代的意義(1)：ダウンズのモデルと政党の行動 04. 古典とその現代的意義(2)：ライカーのモデルと政党の権力追求 05. 古典とその現代的意義(3)：サルトーリの分極多党制 06. 歴史の中の政党(1)：世紀転換期から第二次大戦まで 07. 歴史の中の政党(2)：高度成長期から現代まで 08. 新しいモデル(1)：政党内の行為主体への注目 09. 新しいモデル(2)：政党内の意思決定への注目 10. 具体的な運用(1)：選挙と政党 11. 具体的な運用(2)：議会の運用と政党 12. 具体的な運用(3)：連立モデル 13. 講義のまとめ</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 学期末試験(100%)。</p> <p>教科書 特定の教科書は使用しない。</p> <p>参考書 参考文献は適宜指示するが、さしあたり、以下を通読しておくことが望ましい。 馬場康雄・平島健司『ヨーロッパ政治ハンドブック』東京大学出版会、2010年。 伊藤武・網谷龍介『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』ナカニシヤ出版、2021年。</p> <p>履修上の注意 政治学とヨーロッパ政治史の講義を履修済みであることを前提に講義する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選択		3類 選必	

時間割 コード	0123561	講義名	国際政治	単位数	4
担当教員	遠藤 乾			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際政治の構造・性質を理解する。 ・国際政治分析の理論枠組に知悉する。 ・国際政治学の来歴について把握する。 ・国際政治の動態を認識し分析する力を養う。 <p>授業計画 (おおまかに以下の構成で進める予定)</p> <p>I. 政治と認識 認識 政治 国際政治 理論</p> <p>II. 国際政治の単位 国家 主権 ナショナリズム</p> <p>III. 国際政治の文法 国際社会 外交 勢力均衡 同盟 安全保障 戦争 戦争の正邪・抑制</p> <p>IV. 国際政治の変容 帝国 国際連盟と連合 グローバル・ガバナンス 地域ガバナンス エスニシティ 宗教とテロリズム 人種とジェンダー 補完性原</p> <p>授業の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な講義スタイルによる。 (定期的に質問やコメントなどに対応する機会を設ける) ・いわゆるクラシックな国際政治の学知が中心となる。 (理論、思想、歴史的側面を重視する。いわゆるポリサイ的な因果関係の立証や、政治的な思想・歴史そのものに 関心のある向きは、以下に挙げる関連科目を並行して履修することを勧める。) <p>成績評価方法 期末試験による。</p> <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』有斐閣、2013年(978-4641053786) <p>参考書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Hedley Bull, The Anarchical Society. Macmillan, 1977 (H・ブル『国際社会論』岩波書店、2000年(978-4000228077)) ・中村研一『ことばと暴力』北海道大学出版会、2017年(978-4-8329-6738-0) ・遠藤誠治・遠藤乾(代表編集)岩波シリーズ「安全保障」2014-15年 <p>履修上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材などのダウンロードについては追って指示する。 ・ノートを準備して、きちんと取ること。 <p>その他 特に以下の関連授業の履修を勧める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際政治史 ・国際政治経済学 ・政治学史 <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123571	講義名	政治学史	単位数	4
担当教員	川出 良枝			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治とは何か。政治が実現しようとする価値は何か。自由、平等、正義、平和、あるいは真理か。いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐって蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、その歴史的背景をふまえつつ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り超えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。</p>					
<p>授業計画 イントロダクション 第1部 古典古代と中世の政治思想 1 プラトン 2 アリストテレス 3 キケロ 4 アウグスティヌスとトマス・アキナス 第2部 近代国家形成期の政治思想（15世紀－17世紀初頭） 1 マキアヴェッリ 2 宗教戦争期の政治思想（抵抗権・寛容・主権・国家理性） 3 近代自然法論 第3部 17世紀の政治思想 1 ホッブズ 2 ロック 3 初期近代の共和主義思想 第4部 18世紀の政治思想 1 モンテスキュー 2 ジャン=ジャック・ルソーとフランス啓蒙(百科全書派・フィジオクラット) 3 ヒュームとスコットランド啓蒙（付論：「帝国」をめぐる政治思想） 4 アメリカ建国とフランス革命 第5部 19世紀の政治思想 1 保守主義と功利主義（パーク・ベンサム） 2 19世紀自由主義の諸相（コンスタン・トクヴィル・J.S. ミル） 3 近代社会批判（ヘーゲル・マルクス） 総括と展望</p>					
<p>授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。古典にふれる良い機会でもあるので、事前に ITC-LMS にアップロードしたテキストを用いて参加者と簡単に意見交換する時間も設けたい。</p>					
<p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p>					
<p>教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史―視座と論点』（岩波書店、2012）。 (次ページへ続く)</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123581	講義名	日本政治思想史	単位数	4
担当教員	荻部 直			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>授業計画 主として、古代から明治期までの諸思想を題材にしなが、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。授業は対面形式で行なう。</p> <p>授業の方法 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのでなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。(もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。)</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p> <p>参考書 『日本思想史講座』全5巻 (ペリかん社)</p> <p>履修上の注意 予習は特に必要ないが、高校科目の「倫理」「日本史」の知識に自信のない人は、清水正之『日本思想全史』(ちくま新書) または尾藤正英『日本文化の歴史』(岩波新書) に目を通しておくと気が楽になるかも。授業の初回(10月6日の予定。掲示を確認すること) に詳細を説明するので、この日は必ず出席すること。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123591	講義名	国際政治史	単位数	4
担当教員	板橋 拓己			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>「国際政治史」とは、日本におけるその草分け的存在である岡義武によれば、単に「国際政治の推移を現象的に述べる」ものではなく、「国際政治の構造の歴史的变化を基底としつつ、国際関係の変動してきたその基本的動向を描く」試みである（『国際政治史』岩波現代文庫、2009年、1頁）。また、高橋進によれば、「国際政治史」とは「政治学の理論、とくに政治史学、国際政治学、比較政治学を取り込んで、国内体制間関係を描く学問」である（『国際政治史の理論』岩波現代文庫、2008年、iv頁）。</p> <p>本講義では、これらの定義を念頭に、第二次世界大戦後の国際政治の展開を、とりわけ「冷戦」に焦点を当てて論じる。その際、従来の外交史や国際関係史よりも、国内体制やイデオロギー要因に目を向けることになる。また、他の講義との兼ね合い、および担当教員の専門から、ヨーロッパに関する説明に比重が置かれる。なお、講義のなかでは必要に応じて、一次史料を読み解く時間も取り入れたい。</p> <p>講義を通して、現代国際政治の成り立ちを理解するとともに、国際平和の条件について考える手がかりを得ることが目標となる。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「冷戦」をめぐって 2. 第二次世界大戦と戦後秩序構想 3. 冷戦の起源—ロシア革命からポツダム会談まで 4. ヨーロッパの分断 5. 東アジアにおける冷戦と熱戦 6. ヨーロッパ統合の胎動 7. ドイツ再軍備と「EC=NATO体制」の成立 8. 脱植民地化と冷戦のグローバル化 9. 軍拡競争と三つの危機 10. ヴェトナム戦争とデタントの時代 11. 東方政策とヨーロッパ・デタント 12. 新冷戦から冷戦の終焉へ 13. ドイツ統一をめぐる国際政治 14. 「ポスト冷戦」の国際秩序をめぐって <p>※進行状況に応じて、内容は変動しうる。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義形式。テーマごとにレジュメを配布する。</p> <p>成績評価方法</p> <p>論述式の試験（定期試験）。詳細は講義のなかで指示する。</p> <p>教科書</p> <p>小川浩之・板橋拓己・青野利彦『国際政治史』（有斐閣ストゥディア、2018年） ※必ずしも購入する必要はないが、講義は本書の第6章以降に基づく。</p> <p>参考書</p> <p>森聡・福田円（編）『入門講義 戦後国際政治史』（慶應義塾大学出版会、2022年） 佐々木雄太『国際政治史—世界戦争の時代から21世紀へ』（名古屋大学出版会、2011年） モーリス・ヴァイス『戦後国際関係史—二極化世界から混迷の時代へ』（細谷雄一・宮下雄一郎監訳、慶應義塾大学出版会、2018年） ロバート・マクマン『冷戦史』（青野利彦監訳・平井和也訳、勁草書房、2018年） O. A. ウェスタッド『冷戦 ワールド・ヒストリー』（上下巻、益田実監訳、山本健・小川浩之訳、岩波書店、2020年）</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123601	講義名	アメリカ政治外交史	単位数	4
担当教員	梅川 健			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治体制が歴史的にどのように変化してきたのか、変化する政治体制のもと、どのような国内政策・外交政策がとられてきたのかを概説する。</p> <p>授業計画 下記の次期区分ごとに授業を進める。とくに、19世紀末以降を手厚く扱う予定。 1 植民地から独立へ 2 建国期 3 ジャクソニアン・デモクラシー 4 南北戦争と再建期 5 革新主義の時代 6 「リベラル・コンセンサス」の時代 7 分極化の時代</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。質問・発言を通じた授業参加に対しても一定の評価点を与える。</p> <p>教科書 久保文明・岡山裕『アメリカ政治史講義』（東京大学出版会、2022年） 齋藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材-英文資料選 第2版』（東京大学出版会、2008年）</p> <p>参考書 齋藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史 第2版』（東京大学出版会、2012年） 久保文明『アメリカ政治史』（有斐閣、2018年） 岡山裕『アメリカの政党政治』（中央公論新社、2020年） 阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』（東京大学出版会、1998年） 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第3版』（東京大学出版会、2003年）</p> <p>履修上の注意 対面での授業を基本とするが、感染状況によってはオンラインも活用する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123611	講義名	アジア政治外交史	単位数	4
担当教員	平野 聡			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		

授業の目標・概要

この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を扱うことにより、今日に至るまでの各国・各地域それぞれの国家建設、近代化、対外関係をめぐる問題点への理解を促進する。そして、いわゆる「歴史認識」をめぐらる問題や民族問題など、他者への認識に由来する問題がどのような背景から生じたのかを、前近代からの非常に長い政治史や社会的構造・思想史を踏まえて理解出来るようになることを目指す。

世界を見回すと、どの文明圏・文化的世界でも異なるアイデンティティーの衝突が起こってきたが、とりわけ今日「東アジア」「北東アジア」と呼ばれる地域では歴史的に、漢字・儒学による文明を共有するほど、アイデンティティー上の対立が生み出されてきた。このことは、文明の共有が個別のアイデンティティー上の対立を和らげることにつながるという見方からすると奇異に見えるかも知れないが、この違いは文明の構造が階層的か水平的かによる。そこで、階層的な文明のもとでの自他の関係がどのようなものであり、その結果生まれる歴史世界の動態の特徴を理解する必要がある。

一般的に、「東アジア」と呼ばれる地域においては漢字・儒学を中心とする文明の影響が広がり、「中華世界」「天下秩序」と称される秩序が展開されていたとされる。しかし、それは常に理念型通りに展開していたわけではないし、外部から流入した仏教やイスラームなど諸宗教、そして西洋近代の論理との間で様々な反応が生じてきた。それが今日の「東アジア」各国の政治史・思想的展開にも大きな影響を与えている。

とりわけ、古い中国の文明世界は外部からの強い圧迫を受けつつ限界に達し、様々な抵抗と模索が繰り返されてきた。しかし近年、中国は自らの経済的成功と「社会の安定」を通じて、今こそ再び中国の文明的な力が復活し、西洋近代ではなく「中国の智慧」が全世界の秩序を整え、真正の「人類運命共同体」を構築しようと主張している。そして、かつて自らを圧迫した欧米日との全面的な対抗姿勢を見せつつあるだけでなく、中国において外部の文明・文化になびく人々への敵意をあらわにしている。近年注目を集める新疆ウイグル自治区の問題や香港問題と、中国と外部世界との摩擦は、実は連続したものであり、このような中国の論理が全世界の政治と経済にいよいよ甚大な影響を及ぼしつつあると言える。

かくして「東アジア」の歴史を取り巻く問題は、日本の国益およびグローバルな問題と直結している。近現代中国、様々な少数民族、日本、琉球=沖縄、韓国、北朝鮮、台湾、香港それぞれの論理を知っておかなければ、容易には消えない対立の構図を俯瞰し、的確に対応することは出来ない時代となった。このような考えに基づいて、「東アジア」の政治社会の歴史的成り立ちをめぐらる学生の皆さんの理解を促進したい。

また最近では、「東アジア」それ自体、さらに「東アジア」を取り巻くグローバルな問題の展開がいよいよ急となっており、しばしば短期的で時事的な関心が高まりがちである。しかし、そのような短期的な問題・課題の中にも必ず歴史的な連続・不連続の要因が作用している。そこでこの講義では、折に触れて最新の時事的な問題をも紹介しつつ、それらを捉えるための歴史的・思想的なポイントを解説する。学生の皆さんが、様々な問題について現在と過去の相互運動・相互対話を通じて把握できるように務めることとしたい。

(次ページへ続く)

類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必
---------------------	-------	-------	-------

時間割 コード	0123611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>授業計画</p> <p>本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。</p> <p>* 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 華夷思想・儒学思想・漢字に基づく政治の基本的発想と展開・矛盾はどのようなものであったのかを扱う。</p> <p>* 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 漢字・中国文明が流入した日本・朝鮮・越南はなぜ「中国の一部」になっていないのか。また、中国文明世界と日本のほさまに立つ琉球は、どのような自意識を保ったのか。各国・地域それぞれの論理を扱う。</p> <p>* 多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史的意味 漢語&中国文明圏ではないモンゴル・チベット・新疆のトルコ系ムスリムは、なぜ「中国の一部」とされているのか。「漢字文化圏」諸国との比較も交えつつ、近代中国の領域は中国文明の伝播力ではなく、純粋に権力政治の産物であることを解説する。</p> <p>* 西洋・日本の脅威と19世紀清国の他者認識……帝国主義・西洋近代への「抵抗」か? 「共鳴」か?</p> <p>* 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 ……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に</p> <p>* 双子の兄弟・中国国民党と中国共産党……改良主義の挫折と「開明専制」によるエリート支配の絶対化</p> <p>* 中国共産党における共産主義思想とナショナリズムの葛藤 ……「国家を廃絶する」マルクス・レーニン主義の国家主義的変質と深刻な後遺症 ……唯物論と新儒学が融合した「中国の特色ある社会主義」「中華民族の偉大な復興」へ 古い文明が行き詰まり、西洋や日本に圧迫される中から生成された中国近現代史は「抵抗・自強の歴史」であったかも知れない。しかしその過程で、西洋や日本から近代思想を吸収し、中国なりに解釈を加えたことで、中国自身も「強者」を目指すがゆえの権威主義・全体主義体制に傾き、様々な政治的混乱や課題が蓄積されたことを説明する。</p> <p>* 中国ナショナリズムと少数民族問題の関係……弱肉強食・富国強兵の時代における近代主義と伝統文化の摩擦。 「中華民族」の国家建設において、漢人ではないマイノリティの位置づけはどう変わり、一党独裁的な政治体制のもとでどのような困難・混乱が展開したのか。また改革開放・経済発展の時代における多様性の拡大と、国力の増大によって自信を深めるナショナリズムとのあいだにどのような摩擦が起こり、拡大したのか。主にチベット・新疆トルコ系ムスリム・モンゴルを中心に扱う。</p> <p>* 朝鮮半島の近現代と「文明」の模索 中国・西洋・日本からの圧力や思想的影響の中で、近代の大韓帝国・大韓民国・北朝鮮はどのように自国の立ち位置を見定めて国家建設と発展を進め、どのように混迷を深めていったのかを概観する。</p> <p>* 台湾の近現代 ……「棄民の島」「南進の拠点」「大陸奪還の基地」から「海洋文明の中心」へ</p> <p>* 香港の近現代 ……中国の混乱から逃れて来た人々の自由な港は、如何にして「香港こそ本土」という意識を獲得したのか。 「中国の周辺」とされる国・地域の問題は、しばしば日本という存在を強く意識せざるを得ない近現代史の中で、「中国」という存在との距離をどうとるのか、あるいは中国がこれらの国・地域をどう包摂するのか、という複雑な力学の結果生じたものである。そこで、それぞれの地域の事情の独自性に配慮しつつ、総合的な理解を得られるよう解説する。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必			

時間割 コード	0123611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
(前ページからの続き)						
授業の方法						
一般的な講義である。 講義は対面で行う。また、就職活動などで講義に出席出来ない学生のために、ITC-LMS に録音をアップロードする予定である。 レジュメ・資料・パワーポイントを事前に ITC-LMS 経由で配付するので、各自ダウンロードされたい。 終了後の質疑応答は大いに歓迎する。奮って問題関心をぶつけられたい。 教室における直接の質問でも良いし、ITC-LMS 経由で質問しても良い (24 時間受け付け)。 次回の冒頭で解説を加えるか、配付物として回答することで、他の出席者ともシェアできるようにしたい。 感染						
成績評価方法						
通常の試験と、出欠を兼ねた小テスト (○×問題) によって評価する。 感染状況によっては、試験ではなくレポートで評価する可能性もある。 なお、前年度 (2022 年度) は、前者の通り定期試験と小テストを併せて評価した。						
教科書						
特に指定しない。						
参考書						
担当者が一般向けに刊行した以下の書籍を参考にして頂いても良い (本書に沿って講義することを意味しない)。 『大清帝国と中華の混迷 (興亡の歴史 17)』講談社、2007 年。 『「反日」中国の文明史』ちくま新書、2014 年。 近代国際関係をめぐる一般論として、主権国家・国際法に関する素養は最低限必要である。 法学部の国際法講義に出席したことのない他学部生は、例えば下記のテキストに目を通しておくと良い。 大沼保昭『国際法』ちくま新書、2018 年。 また例えば、以下のような本を各自の関心に沿って事前に目を						
履修上の注意						
対象とする地域をめぐり緊張がここ数十年来でかつてなく高まる中、必要に応じて時事的な解説も行うので、さらに自分自身で主体的に現在進行形の問題を歴史的してから考える習慣をつけると良い。 完全オンライン形式での開講となる場合、画面の向こうの学生諸君になるべく寄り添いたいと考えているので、なおさら遠慮せずに質問・意見等お送り頂きたい。						
その他						
関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0123651	講義名	日本法制史	単位数	4
担当教員	新田 一郎			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することを旨とする。今年度の講義では、明治 20 年代～30 年代揺籃期の「法制史学」について多少の時間を割いてややマニアックな話をしたうえで、本論に進む。本論部分では、近世（江戸時代）に重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあて、近代日本がヨーロッパ法を継受した際の前提条件を探る。</p> <p>授業計画 仮目次 【1】導入 【2】日本法制史学の出発（4 回程度） 【3】中世までの概観（4 回程度） 【4】近世社会の歴史的条件（3 回程度） 【5】近世法の基本構造（6 回程度） 【6】近世法の成型と展開（5 回程度） 【7】「近代」への宿題（3 回程度）</p> <p>授業の方法 通常の講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。</p> <p>参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示するが、さしあたり、本論の中心となる近世（江戸時代）の法制度の概観を得るための有用な参考書として、平松義郎「近世法」（平松『江戸の罪と罰』平凡社 1988）を挙げておく。</p> <p>履修上の注意 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。</p> <p>その他 参考資料を ITC-LMS にて配布することがある。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選必	3 類 選必		

時間割 コード	0123661	講義名	日本近代法史	単位数	2
担当教員	和仁 陽・酒井 智大			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。「継受」概念自体の限界が指摘されて久しいが、本講義では、あえて、この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することを、当面の目的とする。</p> <p>授業計画 おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、明治初期の刑事立法とその運用、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。</p> <p>授業の方法 平板な概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が、刻々と強まるばかりなのでなおさらである。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持ち込み可とする予定。</p> <p>教科書 講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。</p> <p>参考書 必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入っているものは情熱的にはおすすめる気がなかなかおきない。昨今のを読む前提としても：、20世紀限定で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会]) ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-) ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972) ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976) ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993) ・川口由彦『日本近代法制史』 <p>履修上の注意 国際法を聴講することを、極めて強く要望しておきます。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123671	講義名	西洋法制史	単位数	4
担当教員	田口 正樹			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	綜合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 近世から現代（16世紀から20世紀）の西洋世界の国制と法の歴史を、特にドイツと刑事法史に重点を置いて概観する。この期間における国制と法の変遷と、それぞれの時代の特徴を説明できるようになることが、授業の到達目標である。</p> <p>授業計画 16世紀から20世紀までの、西洋の歴史上、比較的現在に近い層である時期について、法的世界としての西洋の展開をたどる。講義では、初回のイントロダクションの後、全体を、1) 近世西洋世界と「旧ヨーロッパ」の成熟（16-18世紀）（10回）、2) 近代西洋世界の成立と展開（19世紀）（8回）、3) 西洋世界の現代化（20世紀）（7回）、の3部に分けて、各時代の国制史と刑事法史を中心に解説する。扱う地域としてはドイツを中心に取り上げるが、西洋世界と非西洋世界との関係にも注意を払う。</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。関係史料の日本語訳などを配布し、また歴史地図や図像史料も紹介して、各時代の状況と文脈を具体的に感得できるように配慮する。講義のまとめりに、聴講者からの質問の機会を設ける。</p> <p>成績評価方法 授業の到達目標の達成度を期末試験で評価する。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 講義中に指示する。</p> <p>履修上の注意 高校世界史程度の知識はあったほうがよいかもしれないが、必須ではない。関心のある人の聴講を広く歓迎する。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123681	講義名	ローマ法	単位数	2
担当教員	源河 達史			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 定立されたものであれ、発見されたものであれ、法規範を直ちに適用するのではなく、その内容をまず様々な仕方 で理解しようと試み、その結果として生じる複数の解釈を競合させ、蓄積する。さしあたりそのような営みを法学 と捉えた上で、イタリアとフランスにおけるその歴史を、11世紀から14世紀にかけて、考察する。対象は教会法 学と中世ローマ法学とし、封建法学は扱わない。 講義は、11世紀末から13世紀半ばにかけての「学識法の成立」、13世紀半ばから14世紀末にかけての「学識法の 発展」に分けて行う。しかし、通時的考察と、それぞれの区分の特徴を詳しく掘り下げる方法を併用する予定であ るため、必ずしもそれぞれの区分を均等に扱うわけではない。今年度は後者を重点的に扱いたいと考えている。</p> <p>授業計画 第1-6回 学識法の成立（12世紀から13世紀半ば） 第7-13回 学識法の発展（13世紀半ばから14世紀末） 「学識法の成立」では、教会法学とローマ法学の成立を、教会改革、都市の成立と経済発展等、その歴史的背景に 遡って考察する。「学識法の発展」では、教皇立法や註釈活動の発展を考察する。今年度の講義では13世紀半ばか ら14世紀の法学を中心にしたいと考えている。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 期末レポート 成績を A+・A・B・C+・C-・F で評価する</p> <p>教科書 特になし</p> <p>参考書 特になし</p> <p>履修上の注意 講義に関する連絡にはGoogle Classroomを使用する。 履修登録期間が終了したら、ITC-LMSでGoogle Classroomへの登録の仕方を通知する。 連絡を取りたい場合はシラバス記載のメールアドレスまで。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123691	講義名	東洋法制史		単位数	2
担当教員	松原 健太郎				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、(特定の時代において特定の利害関心を抱く)多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。</p>						
<p>授業計画 初回に導入的な概論を行った後、1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史学的対象化、の順に講義する。</p>						
<p>授業の方法 主として講義による。一部討論形式を含む予定。</p>						
<p>成績評価方法 学期末試験による。</p>						
<p>教科書 教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社, 1967)及び同『清代中国の法と裁判』(創文社, 1984)『続・清代中国の法と裁判』(創文社, 2009)を挙げる。</p>						
<p>参考書 David Faure <i>EMPEROR AND ANCESTOR: STATE AND LINEAGE IN SOUTH CHINA</i> (Stanford University Press, 2007). Kentaro Matsubara "East, East, and West: Comparative Law and the Historical Processes of Legal Interaction in China and Japan" <i>The American Journal of C</i></p>						
<p>履修上の注意 評価は期末レポートとそのレポートについての口述試験による。</p>						
<p>その他</p>						
<p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必		2類 選必		3類 選必	

時間割 コード	0123701	講義名	比較法原論	単位数	2	
担当教員	浅香 吉幹			配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 比較法入門，海外で法学を学ぶ意義と方法，日本法・国際法・外国法，を取り上げる。</p> <p>授業計画 第1回 概観 第2回 ローマ法 第3回 フランス法 第4回 ドイツ法 第5回 コモン・ロー 第6回 日本法 第7回 海外での法学教育 (1) 第8回 海外での法学教育 (2) 第9回 海外での法学教育 (3) 第10回 外国公務員贈賄 第11回 国際契約・国際投資 第12回 国際法・国際私法・国内法 第13回 南太平洋</p> <p>授業の方法 双方向授業を中心に行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う 平常点を考慮する レポートは課さない</p> <p>教科書 適宜，資料を配付する</p> <p>参考書 授業の中で指示する</p> <p>履修上の注意 とくになし</p> <p>その他 毎年開講</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必			

時間割 コード	0123702	講義名	中国法	単位数	2	
担当教員	高見澤 磨			配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 中国法についての基礎的情報を得るとともに、調べ方を身につける。</p> <p>授業計画 1, 授業の進め方。2, 固有法。3, 近代法史。4, 根拠地法史。5, 中華人民共和国法史の区分。 6, 社会主義法としての中国法。7, 調べ方。8, 憲法の基本原理と国家機構。9, 市民の権利。10, 行政法。11, 民法（財産法としての）。12, 知的財産。13, 涉外法</p> <p>授業の方法 教科書に準拠して授業を行う。参加者の状況を見た上でそれに即した双方向授業を行う。</p> <p>成績評価方法 試験（または試験に代わるレポート）による。教科書の論点に適切に言及できていることを評価の基準とする。これに加点・減点の要素を検討して素点を定める。詳細は授業において説明する。</p> <p>教科書 高見澤磨／鈴木賢・宇田川幸則／徐行『現代中国法入門』（第9版）（有斐閣・外国法入門双書、2012年）。</p> <p>参考書 授業において説明する。</p> <p>履修上の注意 教科書を入手すること。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類	選必	2類	選必	3類	選必

時間割 コード	0123711	講義名	ロシア・旧ソ連法	単位数	2
担当教員	渋谷 謙次郎			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、普段あまり知られることのない現代ロシア法の沿革と現状について、時にはソ連時代の歴史的背景をもふまえて講義をし、ロシアの「法治国家」や「立憲主義」の実情にせまり、ロシアを内在的に理解する手立てとしたい。</p> <p>現代ロシア法を理解する前提として、最低限の歴史的背景をふまえたうえで、ソ連晩期のペレストロイカ期の法制度の変転を起点としたい。そして現代ロシア憲法体制の変動を通して、現代ロシア国家の歩みについて把握することを基本目標とする。さらにはクリミア編入やウクライナ戦争のような国際社会を揺るがせた事件についても、それがロシアの国内法とどのように関連してくるのかを把握し、ソ連解体が現代ロシア国家にいかなる後遺症をもたらしているのかについても把握する。なお、必要に応じてウクライナ国家体制の歴史についても触れる。</p>					
<p>授業計画 以下、進度に応じて多少の変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ペレストロイカとソ連解体 2. ロシア国家の台頭：過渡期の議会と大統領 3. 1993年ロシア連邦憲法の制定 4. 1990年代エリツィン時代の憲政の歩み 5. プーチン体制へ 6. プーチン体制後半期 7. 現代ロシアの司法制度：裁判所と検察 8. 欧州人権裁判所とロシア憲法裁判所 9. ウクライナ国家体制の歴史（帝政ロシア、ソ連時代） 10. ソ連解体とウクライナ 11. クリミア編入問題 12. コロナ禍のロシア、2020年改憲問題 13. ウクライナ戦争とロシア法 14. まとめ：現代ロシアの外見的立憲主義への道のり 					
<p>授業の方法 講義形式による。</p>					
<p>成績評価方法 期末論述試験を通じた講義の論点の理解達成度による。</p>					
<p>教科書 特定の教科書は指定しないが、講義用のシラバス・資料集を教室で配布する予定である。</p>					
<p>参考書 体系的をもった概説書としては、1990年代の体制転換期については小森田秋夫編『現代ロシア法』（2002年）、近年のロシア法については小田博『ロシア法』（2015年）が参考になる（出版社はいずれも東京大学出版会）。関心のある方は図書館等で紐解いてみて欲しい。</p>					
<p>履修上の注意 特に専門知識は必要としない。今までロシアに関心を抱かずとも、これを機会に、ロシアに対する関心の手がかりを得たいと思う人をも歓迎する。</p>					
<p>その他 上記ホームページは小森田秋夫・元東大社研所長によるロシア・東欧法研究のサイトであり、関心に応じてアクセスしていただきたい。</p> <p>関連ホームページ http://ruseel.world.coocan.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123712	講義名	イスラーム法	単位数	2
担当教員	両角 吉晃			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの教えの中でも重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p>授業計画 講義の前半においては、まず、導入として、イスラーム法の特徴全般について説明した上で、イスラーム法の法源と解釈方法論について概観し、その後、イスラーム法の歴史およびエジプトにおける西洋近代法継受について説明する。 後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則およびリバー禁止準則（通常、利息を禁止したルールと理解されている）を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。</p> <p>1. 導入 イスラーム法の諸特徴 2～3. 法源 4～5. イスラーム法史概観 6～7. エジプトにおける西洋近代法の継受とイスラーム法 8. 物の分類 9. 関連諸概念 10～11. リバー 12. 「売買」の諸類型と「消費貸借」 13. 総括</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 教科書に該当する文献はない。授業各回に、授業の概要を記した資料を配付する。</p> <p>参考書 参考文献については授業中に指示する。 なお、前半部分の講義内容の概略については、両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（1）—アッラー—預言者／法学者—信徒」（『法学教室』第334号（2008年7月）所収）および両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（2）—イスラーム法と国家法」（『法学教室』第335号（2008年8月）所収）を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、両角吉晃「エジプト民法典小史」http://www.sllr.j.u-tokyo.ac.jp</p> <p>履修上の注意 特になし。 なお、イスラームに関する概説書（たとえば、小杉泰『イスラームとは何か その宗教・社会・文化』講談社現代新書、1994年）を予め読んでおくことを勧める。</p> <p>その他 次年度も開講（当年度とほぼ同じ内容）。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123721	講義名	法哲学	単位数	4
担当教員	瀧川 裕英			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 法哲学は、「法」という対象を「哲学」という方法で解明する学問です。言い換えれば、法を、実定法学的・歴史学的・社会学的にでなく哲学的に考察する学問です。哲学するという事は、問い続けるということです。つまり、実定法を学ぶ時に、「なぜかよくわからないけれど、とりあえずそういうことにしておいた」ことを、改めて問い返します。例えば、「なぜ人権は重要なのか」、「人間に人権があるならば、動物には動物権があるのではないか」といった問いです。 こうした問いを通じて、法とは何か、法を貫いている価値は何かを明らかにします。また、この基本的理解を応用して、現代社会の抱えるさまざまな問題（格差・貧困・生命倫理・環境問題・差別など）を考察します。そのため、「正義論」と呼ばれる領域を主な講義の範囲とします。 この授業では、現代社会が抱える諸問題を例にして「何が正しい制度か」を考察することで、法と正義について基礎的な理解を獲得することを目標とします。 逆にいえば、①法哲学の基本概念を正確に理解し、②それを使って具体的問題を検討する能力を身につけることを、目標とします。</p> <p>授業計画 次のようなテーマを順に扱う予定です。括弧内は、各テーマの授業回数です。詳細については、開講日に配布するシラバスを参照してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 問いとしての法哲学 (1) 2. 功利主義 (3) 3. リベラリズム (3) 4. 所有と自由 (2) 5. 経済的平等 (3) 6. 関係の平等 (2) 7. 正義と差別 (2) 8. 正義と奴隷 (2) 9. 責任と自由 (2) 10. 決定の方法 (2) 11. 地球と国家 (2) 12. 地球共和国 (2) <p>授業の方法 基本的に、講義形式で行います。 ただし、学生と質疑応答をすることがあります。 各テーマの最初に、簡単なレジюмеを配布します。</p> <p>成績評価方法 定期試験によって行います。</p> <p>教科書 瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕『法哲学』有斐閣、2014</p> <p>参考書 瀧川裕英編『問いかける法哲学』（法律文化社、2016年） このほか、初回に配布する詳細なシラバスや授業内で紹介します。</p> <p>履修上の注意 特になし</p> <p>その他 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必		

時間割 コード	0123722	講義名	法と経済学	単位数	2
担当教員	飯田 高、南 繁樹、藤谷 武史			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>「法と経済学 (law and economics)」は、経済学的手法を応用して法規範・法制度・法現象の分析・評価することを目的としている。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「法解釈学説のひとつ」であるというような誤解をしてはならない。また、「合理人の経済活動を探求する学問」でもない（法と行動経済学も発展中である）。</p> <p>法と経済学が準拠する経済学自体の展開にともなう分析道具の発展の影響を受けて、法と経済学の対象領域も広がってきている。たとえば、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと応用範囲は拡大しつつある。さらに、不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ分析を行うようにもなっている。</p> <p>経済学の予備知識は必要としない。法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて (evidence-based) 議論しようとする着実性、そして柔軟な分析力があれば十分である。</p> <p>授業計画</p> <p>担当教員 3 名が分担し、講義形式で授業を進める（具体的なスケジュールは第 1 回の授業で説明する）。</p> <p>本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず導入部として、分析ツールとしてのマイクロ経済学（価格理論とゲーム理論）の簡略な導入的説明を行う。次いで、民事法（民法と会社法が中心となる予定）、および、行政法等の公法の経済分析などを説明する。現実の事件や事例にも言及しながら、さまざまな角度から経済分析について論じていく予定である。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義（パワーポイント等を使用する場合がある）</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <p>教材・参考資料は、PDF ファイル等にして配布する。</p> <p>参考書</p> <p>追って指示する。あらかじめ「法と経済学」のイメージをつかんでおきたい場合は、ハウエル・ジャクソンほか『数理法務概論』（有斐閣、2014 年）の第 6 章・第 7 章、あるいはスティーブン・シャベル『法と経済学』（日本経済新聞出版社、2010 年）に目を通しておくとよい。</p> <p>履修上の注意</p> <p>数学や経済学についての素養は特に必要ではない。</p> <p>その他</p> <p>特になし。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選必	3 類 選必		

時間割 コード	0123731	講義名	法社会学	単位数	4	
担当教員	Dimitri Vanoverbeke			配当 学期	2S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて検証する。法社会学の基礎・背景、そして幾つかの具体例をみながら、実定法の解釈学とは異なり、「外から」法制度を検証し、法が社会において実際どのように機能しているのか、もしくはしていないのかを考える。法社会学は社会の中の法を理解することによって、より効果的な法規範を作るための学問でもあり、法学部の学生のための大変実用的な学問である。また、近・現代日本を中心に法の社会的役割の変化と法をめぐる社会現象がどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されているのかを国際比較の観点も取り入れて紹介する。そのためヨーロッパ・アメリカ・日本において法社会学がどのように発展してきたかを検証する。法社会学理論や経験研究の蓄積のトレンド、また幾つかの古典的研究を紹介することによって視野を広げ、批判的な検証能力を培い、そして法社会学の意味とその面白さに目覚める事がこの講義の主な目的である。授業では法社会学の基礎理論と多くの応用課題を交互に取り上げることとする。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法社会学への招待（イントロダクション） 2. 何故法社会学を学ぶのか 3. 法社会学の生成と発展 4. 法社会学の「方法」 5. アメリカやヨーロッパにおける古典的法社会学理論：エールリッヒ・パウンドを中心に 6. 「生ける法」の現代的意義：アメリカの牧場主や日本の魚市場を事例に 7. 古典的法社会学理論：デュルケームとその現代的意義 8. ヴェーバーとその現代的意義：法の正統性・法遵守 9. マルクスとその現代的意義：法と権力（Law and Power） 10. 法社会学と法意識研究 11. 民事司法と法社会学：紛争処理の法社会学 12. 民事司法と法社会学：非公式紛争処理・ADR 13. 世界の「トップランナー」：1920年代日本調停制度の事例 14. 日本法社会学のコンテキスト：マクロ的な視点から日本司法制度と社会のダイナミクスを考える 15. 安定性と変動の法社会学：平成法制度改革を事例に 16. 刑事裁判・市民参加の法社会学（陪審・裁判員制度を中心に） 17. 刑事司法の法社会学：犯罪と社会 18. 現代社会における法多元主義 19. ジェンダーの法社会学 20. 脆弱な社会における法：包摂と排除：欧州都市における過激化の言説と法 21. 法と社会の研究事例（GUEST SPEAKER） 22. 法と社会の実務の声（GUEST SPEAKER） 23. 法と社会の政策の声（GUEST SPEAKER） 24. 法と社会：市民の声（GUEST SPEAKER） 25. 法と社会の国際的コンテキスト（GUEST SPEAKER） 26. 総まとめ <p>授業の方法 講義形式で行う</p> <p>成績評価方法 学期末試験により行う</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選必			

時間割 コード	0123802	講義名	金融論 I	単位数	2
担当教員	福田 慎一・随 清遠			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に、「金融 I」では、金融のミクロ的側面や制度的な側面に注目し、（1）金融機関の存在理由とその機能、（2）日本の金融制度の変遷、（3）金融市場における価格メカニズムの役割、（4）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>授業計画 以下の講義を順次行う。（1）金融市場の資金の流れ、（2）貯蓄と投資、（3）金融機関の存在理由とその機能、（4）金融市場における価格メカニズムの役割、（5）資産価格の決定メカニズムとバブル、（6）日本の金融制度の変遷、（7）金融政策の機能と限界、など。</p> <p>授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p>成績評価方法 期末試験および宿題の提出による</p> <p>教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性（新版）』有斐閣</p> <p>参考書 参考文献：福田慎一『「失われた 20 年」を超えて』NTT 出版のいくつかの章を準教科書として用いる。</p> <p>履修上の注意 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123803	講義名	金融論 II	単位数	2
担当教員	長田 健、田中 茉莉子			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。特に「金融II」では、金融のマクロ経済学的な側面に焦点を当て、（1）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（2）金融政策の機能と限界、（3）非伝統的な金融政策の役割、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>授業計画 以下の講義を順次行う。（1）貯蓄と投資（再論）、（2）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（3）短期金融市場の機能、（4）金融政策の機能と限界、（5）非伝統的な金融政策の役割、など。</p> <p>授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p>成績評価方法 期末試験および宿題の提出による</p> <p>教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性（新版）』有斐閣</p> <p>参考書 参考文献：（1）福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第4版）』有斐閣。（4）福田慎一・照山博司『演習式マクロ経済学・入門（補訂版）』有斐閣。講義では、これらの2冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>履修上の注意 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123822	講義名	労働経済 I	単位数	2
担当教員	山口 慎太郎			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 労働市場において人々の労働時間や賃金がどのように決定するのか、ミクロ経済学の手法を応用して分析する。具体的には、税制や生活保護などの補助金、最低賃金といった諸政策が労働市場に及ぼす影響、教育がなぜ人々の労働所得を上げるのかといった問題について議論する。理論的な分析と並行して、政策評価のためのデータ分析の方法（因果推論）についても詳しく解説し、労働政策評価への応用例も紹介する。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働供給 2. 労働供給モデルの政策分析への応用 3. 労働需要 4. 労働市場の均衡 5. 最低賃金の政策評価 6. 人的資本投資としての教育 7. 教育のシグナリング理論 8. 補償賃金格差 <p>授業の方法 講義形式。机に突っ伏して寝ないこと。起こしに行きます。 授業についての質問・コメントはこちらのフォームから送信することができる（匿名可）。 https://forms.gle/gw3miwrqYh4pHMBX8 授業についての重要な情報は授業内、あるいは ITC-LMS を通じて告知されるので必ず授業日のたびに確認すること。重要な情報を見逃した場合の責任は受講者自身にあるとみなす。</p> <p>成績評価方法 授業期間中に小課題が 5 回出され、成績の 5 割を占める。課題の締切日は ITC-LMS で告知するので確認を怠らないこと。課題提出はオンラインとする。期末試験は成績の 5 割を占める。</p> <p>教科書 川口大司、『労働経済学』、有斐閣、2017</p> <p>参考書 伊藤公一朗、『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』、光文社新書、2017 中室牧子、津川友介『「原因と結果」の経済学 データから真実を見抜く思考法』、ダイヤモンド社、2017</p> <p>履修上の注意 労働経済学の入門講義であるため、他学部を含め多くの学生が履修できるよう、高度な数学を用いた議論は行わない。ただし、ミクロ経済学と基本的な統計学の知識は前提とする。これらの前提知識が不足している場合には自習して補うこと。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123823	講義名	労働経済 II	単位数	2
担当教員	山口 慎太郎			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 労働経済学と計量経済学を応用し、労働市場における男女間格差、家族政策が出生率、子供の発達、女性就業などに及ぼす影響について理論的、実証的に検証する。</p> <p>授業計画 1. 労働市場における男女間格差 2. 嗜好による差別と統計的差別 3. 少子化対策の政策評価 4. 幼児教育の政策評価 5. 女性就業支援の政策評価</p> <p>授業の方法 講義形式。机に突っ伏して寝ないこと。起こしに行きます。 授業についての質問・コメントはこちらのフォームから送信することができる（匿名可）。 https://forms.gle/gw3miwrqYh4pHMBX8 授業についての重要な情報は授業内、あるいは ITC-LMS を通じて告知されるので必ず授業日のたびに確認すること。重要な情報を見逃した場合の責任は受講者自身にあるとみなす。</p> <p>成績評価方法 授業期間中に小課題が 6 回出され、成績の 6 割を占める。課題の締切日は ITC-LMS で告知するので確認を怠らないこと。課題提出はオンラインで行う。授業期間の最後にオンライン期末試験を実施し、成績の 4 割を占める。</p> <p>教科書 山口慎太郎、『子育て支援の経済学』、日本評論社、2021</p> <p>参考書 川口大司、『労働経済学』、有斐閣、2017 山口慎太郎、『「家族の幸せ」の経済学』、光文社新書、2019 西山慶彦ほか、『計量経済学』、有斐閣、2019</p> <p>履修上の注意 ミクロ経済学、計量経済学、労働経済学の知識を前提とする。労働経済 1 と異なり、ある程度、数学的な議論を取り入れていく。他学部からの履修を歓迎するが、必要な前提知識については自習して補うこと。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123832	講義名	国際経済論 I	単位数	2
担当教員	古澤 泰治			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国際経済に関する現実問題を考えるときの指針となる国際経済理論を身につけることを目的とする。国際貿易を説明する基本理論を学び、財・サービスの国際間の流れを理解するとともに、各国に与える利益について考える。さらに、各国の視点からの貿易政策と、それらの政策の国際間協調について学ぶ。</p> <p>授業計画 第1回：リカード・モデル 第2回：ヘクシャー・オリーン・モデル I 第3回：ヘクシャー・オリーン・モデル II 第4回：ヘクシャー・オリーン・モデル III、特殊要素モデル 第5回：貿易政策 I 第6回：貿易政策 II 第7回：外部経済と貿易政策 第8回：戦略的貿易政策（不完全競争下での貿易政策） I 第9回：戦略的貿易政策（不完全競争下での貿易政策） II 第10回：企業と国際貿易 I 第11回：企業と国際貿易 II 第12回：特惠関税協定 第13回：貿易収支不均衡</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 期末試験の結果のみから成績評価を行う。</p> <p>教科書 古沢泰治著『国際経済学入門』新世社</p> <p>参考書 ・伊藤萬里・田中鮎夢著『現実から学ぶ国際経済学』有斐閣 ・石川城太・菊地徹・椋寛著『国際経済学をつかむ』有斐閣 ・阿部顕三・遠藤正寛著『国際経済学』有斐閣 ・若杉隆平著『国際経済学』岩波書店</p> <p>履修上の注意 経済学を始めて学ぶものにもわかるよう講義をするが、中級ミクロ経済学の知識があることが望ましい。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123833	講義名	国際経済論 II	単位数	2
担当教員	西岡 修一郎			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国際経済 II は、国際貿易に関する幅広い問題について、実証的な手法や実証結果の考察を中心に議論する。国際貿易に議論を理解するためには、国際貿易の学術的な議論がどのように形成されてきたのかを理解する必要がある、その形成過程を理解するために必要な貿易理論についても議論する。また、米中貿易戦争、多国籍企業に関する市場独占問題などの時事的な事象についても議論する。／This course addresses a wide range of issues in International Economics. The course studies an introduction to theories and empirical works. We explore why particular trade theories are introduced (motivation), how the theories supported or did not support the data (empirical evidence), and how subsequent research proceeded (research direction). Understanding that international economics has developed with many economists' cumulative efforts, we will study theories, empirical results, and subsequent research logically to understand how consensus between economists has been made. We also review some contemporary topics, including the rise in markups for superstar firms and the US-China trade war.</p> <p>授業計画 第1回：貿易や経済に関するデータの基本 第2回：世界貿易機構（WTO）、関税とは？ 第3回：比較優位に関する実証分析 第4回：産業連関表とレオンチェフパラドックス 第5回：中間財貿易とスキルプレミアム 第6回：クルーグマン理論 第7回：重力式とボーダーパズル 第8回：自由貿易協定（FTA） 第9回：日米貿易摩擦および米中貿易戦争 第10回：チャイナシンドローム 第11回：企業データの見方 第12回：多国籍企業とマークアップ 第13回：未定</p> <p>授業の方法 基本的に対人授業になるが、いくつかの講義はオンラインになる。／Most classes are face-to-face, and a few classes are scheduled to be synchronous online.</p> <p>成績評価方法 期末試験の結果およびいくつかの課題から成績評価を行う。課題や試験はオンラインでの提出になる。／The semester grade is determined by a final exam and several assignments. Please submit the exam and assignments online.</p> <p>教科書 指定しない。</p> <p>参考書 国際経済学入門、古沢泰治、新世社。適宜、必要な論文や資料を ITC-LMS にアップロードする。／International Economics by Taiji Furusawa. The instructor will provide the students with academic papers.</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123833	講義名	国際経済論 II		単位数	2
担当教員	西岡 修一郎				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>(前ページからの続き)</p> <p>履修上の注意 経済学を始めて学ぶ学生にもわかるよう講義をするが、中級ミクロ経済学および国際経済 I の知識があることが望ましい。また、資料や論文は英語になる。／Ideally, we expect you learned intermediate microeconomics and International Economics I.</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0123845	講義名	国際経営 I	単位数	2
担当教員	大木 清弘			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代の日本企業にとって海外進出は必須であり、グローバルに拡大する拠点をいかにマネジメントするかは、より重要な経営課題となっている。この経営課題に対して有効的に取り組んでいくためには、「国際」という条件下での経営が持つ特殊性を理解できるようにならなければならない。そのための視座の1つが「国際経営論」である。 本講義ではまず、多国籍企業の歴史的展開を学ぶことからスタートする。その上で、海外直接投資論、海外知識移転論、多国籍企業の組織形態、国際的な活動配置といった伝統的な多国籍企業論から、近年議論されることが多いグローバル・イノベーション論、国際パートナーシップまで、国際経営の主要理論を、現実の企業の動きと合わせながら学ぶ。このように多岐にわたるテーマを扱うことで、国際経営に関する基礎的な素養を身につけることが、本講義の目標である。</p> <p>授業計画 授業は下記のようなスケジュールで行われる。 第1回 ガイダンス 第2回 国際経営の基礎知識 第3回 多国籍企業の歴史 第4回 海外直接投資論 第5回 プロダクト・サイクル仮説と優位性の移転 第6回 多国籍企業の組織デザイン 第7回 多国籍企業の組織デザイン/トランスナショナル型組織 第8回 トランスナショナル型組織 第9回 国際的な活動の配置と調整 第10回 海外子会社論 第11回 グローバル・イノベーション論 第12回 国際パートナーシップ 第13回 まとめ</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 最終試験のみの予定だが、必要に応じてレポート提出を求める。</p> <p>教科書 大木清弘 (2017) 『コア・テキスト 国際経営』 新世社。</p> <p>参考書 中川功一・林正・多田和美・大木清弘 (2015) 『はじめての国際経営』 有斐閣。</p> <p>履修上の注意 講義の目的 ①国際経営に関する学問的な基礎的素養を身につける。 ②海外ビジネスの実情についてある程度理解する。</p> <p>その他 資料などは ITC-LMS でダウンロードできるようにする。詳細は初回の授業で説明する。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123846	講義名	国際経営Ⅱ	単位数	2
担当教員	大木 清弘			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 この講義では、「国際経営Ⅰ」の講義で学んだ知識を元に、よりアドバンストな国際経営論を学ぶ。「国際経営Ⅰ」の授業は、国際経営論の基本概念を理解することに主眼が置かれていたが、この授業では、国際経営の新たな理論や実践的な議論を中心に取り上げる。 本講義ではまず、近年の多国籍企業（新興国企業）の動きを学ぶことからスタートする。その次に、「国際経営Ⅰ」では説明できなかった、多国籍企業が抱える個別機能（マーケティング、生産、研究開発、サプライチェーン・マネジメント、人的資源管理）に焦点を絞った議論を行う。さらに、国際化の時代に必要なグローバル・リーダーシップの議論を行う。最後に、最新の国際経営の世界の研究のトレンド、方法論、現実の動きについて説明する。国際経営に関する応用的な事項を学び、国際経営論の視点で社会を観察する素養を養うことが、本講義の目標である。</p> <p>授業計画 授業は下記のようなスケジュールで行われる。ただし、必要に応じてゲストスピーカーなどを呼ぶため、(※)がついている回の内容の授業は行われない可能性がある。 第1回 ガイダンス 第2回 新興国企業の動向 (※) 第3回 個別機能の国際化Ⅰ：マーケティング 第4回 個別機能の国際化Ⅱ：生産 第5回 個別機能の国際化Ⅲ：研究開発 第6回 個別機能の国際化Ⅳ：サプライチェーン・マネジメント 第7回 個別機能の国際化Ⅴ：人的資源管理Ⅰ 第8回 個別機能の国際化Ⅵ：人的資源管理Ⅱ 第9回 グローバル・リーダーシップⅠ 第10回 グローバル・リーダーシップⅡ 第11回 最新の国際経営Ⅰ (※) 第12回 最新の国際経営Ⅱ (※) 第13回 まとめ</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 ①出席点（どのような形で出席を取るかは別途指示をする） ②数回のレポート（ゲストスピーカーの報告へのレポートおよび教員からの課題を3～4回予定） ※最終試験を行うかどうかは状況に応じて決める。</p> <p>教科書 大木清弘（2017）『コア・テキスト 国際経営』新世社。</p> <p>参考書 中川功一・林正・多田和美・大木清弘（2015）『はじめての国際経営』有斐閣。 大木清弘（2014）『多国籍企業の量産知識』有斐閣</p> <p>履修上の注意 目的 ①国際経営に関する最新のトピックを理解する。 ②国際経営論の視点で社会を観察する素養を養う。 なお、「国際経営Ⅰ」の内容を理解していることを前提として授業が行われるので留意しておくこと。</p> <p>その他 資料のダウンロード先などは授業時に提示す</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123851	講義名	会計学	単位数	2	
担当教員	齋藤 真哉			配当 学期	3S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対する財務情報の開示・報告に関わる会計領域について、現行制度がいかなる思考に基づいて構築されているのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を理解していただきたい。 企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで財務諸表の基盤となる計算構造を重要な焦点として取り上げることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されており、それらを個々に検討する内容も含めることとしているが、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を理解することに重点をおくことにしたい。</p> <p>授業計画 概ね次の順序で進める予定である。</p> <p>I. 企業会計の基礎概念 (企業会計の概要、記録対象(財産)の性格付け、会計単位と会計期間、会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計におけるキャッシュ・フロー制約、企業会計の二元的構造)</p> <p>II. 会計制度 (法的規制、制度会計の諸領域、会計基準、概念フレームワーク、会計基準をめぐる国際的動向)</p> <p>III. 収益費用アプローチに基づく会計処理 (収益の計算基準、費用の計算基準、当該アプローチが適用されている具体的事象)</p> <p>IV. 資産負債アプローチに基づく会計処理 (資産の計算基準、負債の計算基準、当該アプローチが適用されている具体的事象、純資産に属する諸項目)</p> <p>V. 財務諸表の表示 (財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表)</p> <p>授業の方法 配布するレジュメを中心に進める。 各回に配布するレジュメは、ITC-LMSにて教材(PDFファイル)として掲載予定である。公開期間は、授業の各回の前後1週間程度を予定。各自、プリントアウト等を行うなどして、授業前に入手しておくこと。 なお、大学のシステムにて事前掲載がかなわなかった場合は、授業にてプリントアウトしたものを直接配布する。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。 (試験の方法等については、授業中に改めて説明を行う。)</p> <p>教科書 特に使用しない。</p> <p>参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。 伊藤邦雄『新・現代会計入門 第5版』日本経済新聞出版社、2022年。 佐藤信彦ほか編著『スタンダードテキスト 財務会計論 I 基本論点編 第16版』中央経済社、2023年。 佐藤信彦ほか編著『スタンダードテキスト 財務会計論 II 応用論点編 第16版』中央経済社、2023年。 齋藤真哉『現代の会計』放送大学教育振興会、2020年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。</p> <p>履修上の注意 履修要件：特に設けない。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判において、会計が論点となることが増えているように思われる。企業活動のグローバル化に伴う国際対応の観点から、国内の環境制約のみに基づいて会計制度を構築することが困難な状況にある。また企業活動の多様化や経済事象の複雑化に伴って、新たな会計問題が生じてきている。そこで受講生の方々には、本講義における検討を通して、現行制度会計に関する知識の修得よりもむしろ、その基盤となる会計思考や基礎概念、計算構造を理解したうえで、今後生じるであろう新たな会計問題にも対</p> <p>その他 関連ホームページ https://www.asb.or.jp/</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必			

時間割 コード	0123862	講義名	統計学 I	単位数	2
担当教員	久保川 達也			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	綜合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代では統計学は経済学・経営学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。したがってこれからこうしたそれぞれの分野を勉強・理解しようとする者にとって、統計学の知識と発想は必要不可欠となってきた。また、情報化社会などと呼ばれているなかで製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業などファイナンス(金融)の実務、あるいは中央官庁での統計実務など実社会の分野においても“不確実性”を正面から扱う学問としての統計学の必要性が高まっている。</p> <p>この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、これらに関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎について技術的・数理的側面(記述統計と数理統計)の解説を主として行う。具体的には以下の内容を扱う予定である。</p> <p>(This is the basic course of statistics for the undergraduate students majoring economics and managements. It covers the standard descriptive statistical methods, the elementary probability, and statistical inferences. Some exercises including computer works will be assigned. The students in this course should have taken the undergraduate level of mathematics courses which have been offered for them in the 1st year.)</p>					
<p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 記述統計 2. 分布の特徴(分布の中心, 分布の散らばり, データの標準化と歪度・尖度) 3. 度数分布とローレンツ曲線(度数分布, ヒストグラム, ローレンツ曲線, ジニ係数) 4. 変数間の関係性(相関, 回帰, 偏相関) 5. 確率の基礎(確率と事象, 条件付き確率, ベイズの定理) 6. 確率分布と期待値(確率変数, 確率分布, 確率分布の平均と分散, 確率変数の標準化) 					
<p>授業の方法 講義</p>					
<p>成績評価方法 中間試験(レポート)(20%)及び定期試験(80%)。詳細については初回の講義で説明する。</p>					
<p>教科書 「統計学」久保川達也・国友直人(東京大学出版会)</p>					
<p>参考書 倉田・星野「入門統計解析」新世社 Diez, D.M., Barr, C.D. and Cetinkaya-Rundel, M., (2015) "OpenIntro statistics." CreateSpace. 「統計学入門」東京大学教養学部統計学教室編, 東京大学出版会</p>					
<p>履修上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義は「統計 II」と連続しているため、両方を履修することが望ましい。 ・科目名に注意。経済学部の学生(進学内定の二年生を含む)は「統計 I, II」を、法学部の学生(進学内定の二年生を含む)は「統計学 I, II」を履修登録すること。 <p>それ以外の学部在籍する学生は履修できない。</p>					
<p>その他 この講義ではそれほど高度ではないにしても若干の数学記号を使う。具体的には教養学部で開講されている大学初級レベルの数学の知識があれば十分と思われるが、1年次に数学を履修していない方には2年次に履修することを勧める。特に、微分と積分は道具として多用するので、復習しておくことを勧める。</p>					
<p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123863	講義名	統計学 II	単位数	2
担当教員	久保川 達也			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代では統計学は経済学・経営学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。したがってこれからこうしたそれぞれの分野を勉強・理解しようとする者にとって、統計学の知識と発想は必要不可欠となってきた。また、情報化社会などと呼ばれているなかで製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業などファイナンス(金融)の実務、あるいは中央官庁での統計実務など実社会の分野においても“不確実性”を正面から扱う学問としての統計学の必要性が高まっている。</p> <p>この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、これらに関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎について技術的・数理的側面(記述統計と数理統計)の解説を主として行う。具体的には以下の内容を扱う予定である。</p> <p>(This is the basic course of statistics for the undergraduate students majoring economics and managements. It covers the standard descriptive statistical methods, the elementary probability, and statistical inferences. Some exercises including computer works will be assigned. The students in this course should have taken the undergraduate level of mathematics courses which have been offered for them in the 1st year.)</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 確率分布と期待値(確率変数, 確率分布, 確率分布の平均と分散, 確率変数の標準化) 代表的な確率分布(離散分布, 連続分布) 多変数の確率分布(同時確率分布, 周辺分布, 期待値, 共分散, 相関, 多項分布, 多変量正規分布) ランダム標本と標本分布(標本平均の性質, 標本平均の分布, カイ2乗分布, t-分布, F-分布, 大数の法則, 中心極限定理) 統計的推定(最尤法, モーメント法, 区間推定) 仮説検定(仮説検定の考え方, 正規母集団の平均・分散の検定, 近似分布の基づいた検定, カイ2乗適合度検定, P値) <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 中間試験(レポート)(20%)及び定期試験(80%)。詳細については初回の講義で説明する。</p> <p>教科書 「統計学」久保川達也・国友直人(東京大学出版)</p> <p>参考書 倉田・星野「入門統計解析」新世社 Diez, D.M., Barr, C.D. and Cetinkaya-Rundel, M., (2015) "OpenIntro statistics." CreateSpace. 「統計学入門」東京大学教養学部統計学教室編, 東京大学出版会</p> <p>履修上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義は「統計I」と連続しているため、両方を履修することが望ましい。 科目名に注意。経済学部の学生(進学内定の二年生を含む)は「統計I, II」を、法学部の学生(進学内定の二年生を含む)は「統計学I, II」を履修登録すること。 <p>それ以外の学部在籍する学生は履修できない。</p> <p>その他 この講義ではそれほど高度ではないにしても若干の数学記号を使う。具体的には教養学部で開講されている大学初級レベルの数学の知識があれば十分と思われるが、1年次に数学を履修していない方には2年次に履修することを勧める。特に、微分・積分については道具として多用するので復習しておくことを勧める。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123941	講義名	消費者法	単位数	2
担当教員	沖野 眞已			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 消費者法は、生身の人間の生活領域の法律関係であり、事業者に対置される消費者の取引の適正や消費者の安全性をめぐる法律関係であり、様々な分野にわたる複合的な法分野である。多面的な法分野である消費者法の基本的な事項について学習するとともに、そのような複合的な法分野のあり方についても理解を深める。</p> <p>授業計画 次の順で扱う予定である。 第1回 消費者法の意義と範囲、消費者法の基本原理、消費者法の歴史 第2回 消費者・事業者・消費者契約概念、高齢者をめぐる問題、消費者行動の分析 第3回 契約成立過程の適正化、意思表示・契約の有効性に関する規律 第4回 消費者契約の内容、内容の確定、不当条項規制、約款 第5回 特定商取引法 第6回 割賦販売法、消費者信用 第7回 金融取引、投資取引、保険 第8回 製品の安全性 第9回 不動産の取引 第10回 電子化・情報化、インターネット取引 第11回 消費者紛争の解決、消費者の権利の実現手法、消費者団体 第12回 消費者行政 第13回 近時のトピックスから</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 大澤彩『消費者法』（商事法務、2023） 河上正二＝沖野眞已 編『消費者法判例百選〔第2版〕』（有斐閣、2020）</p> <p>参考書 中田邦博＝鹿野菜穂子編著『基本講義消費者法』（第5版）（日本評論社、2022） 宮下修一＝寺川永＝松田貴文＝牧佐智代＝カライスコス アントニオス『消費者法』（有斐閣、2022） そのほか、適宜指示する。</p> <p>履修上の注意 民法の基本的な理解が前提となる。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123943	講義名	社会保障法	単位数	2	
担当教員	笠木 映里			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 社会保障法の全体像を歴史・機能・法源等の観点から学んだ後、各種の社会保障の中から医療・労災・年金・生活保護の各分野にかかる制度と法律関係を取り上げて、検討を行う。各分野の法や判例についての基本的な知識を講義すると共に、社会保障法学が今日直面している現代的な論点も紹介し、受講者と共に考えることとしたい。</p> <p>授業計画 ① イントロダクション、社会保障法の体系と歴史・機能 ② 社会保障法の体系と歴史・機能 続き、医療保障 ③ 医療保障 ④ 医療保障 ⑤ 医療保障 ⑥ 医療保障・労災補償 ⑦ 労災補償 ⑧ 年金 ⑨ 年金 ⑩ 年金 ⑪ 年金・生活保護 ⑫ 生活保護 ⑬ 生活保護</p> <p>授業の方法 通常の講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 学期末に行う試験により評価する。</p> <p>教科書 笠木映里＝嵩さやか＝中野妙子＝渡邊絹子『社会保障法』（有斐閣・2018）</p> <p>参考書 岩村正彦（編）『社会保障判例百選』第5版（有斐閣・2016）</p> <p>履修上の注意 特になし</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必			

時間割 コード	0123946	講義名	アジア・ビジネス法		単位数	2
担当教員	平野 温郎				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジア（中国・香港及びいくつかのASEAN 主要国を取り上げる予定）をテーマとして概観する。事業の法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これはビジネスパーソンのコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、アジアに関心を持つ参加者も可能な限り歓迎する。</p> <p>授業計画 授業では、アジアにおける貿易取引・海外進出・M&A・ジョイントベンチャー等の事例も用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法令の調べ方、③各国のリーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、④国際契約実務、⑤海外拠点管理、⑥コンプライアンス問題や仲裁などの紛争対応等、国際的な企業の仕事に携わる者が Day 1 に必要とする法務の基本的知見やプラクティスマネジメントを、アジアビジネスに関わる法制度や法の運用状況を鳥瞰することを通じて学ぶ。適宜実務界からゲストスピーカーを招くこともある。詳細については別途掲載又は説明する。</p> <p>授業の方法 1. 講義形式を基本とする。適宜質疑応答の形式を取ることがある。 2. 授業冒頭に 10 問（10 分）程度の短いチェッククイズを実施する予定（原則として隔週）。これは、その回の授業において理解して欲しいポイントを網羅したものであり、授業の終わりか次の授業の冒頭に答えを確認する（受講者に回答や説明を求めることがあるが、回収はしない。但し、平常点の参考とする）。</p> <p>成績評価方法 期末筆記試験を行う（持込不可）。通常の評価方法による。 平常点（出席、発言）を考慮する（20 点程度）。 レポート等は課さない。</p> <p>教科書 ・森下哲郎・平野温郎他共著『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』（有斐閣、2017 年）を随時参照する必要がある。 ・シンガポール法に関しては、平野温郎・板持研吾編集代表『シンガポールビジネス法のエッセンス』（中央経済社、2022 年）の指定部分を事前に予習してることが望ましい。 ・講義資料には、原則として担当教員作成のスライド(PPT)を用いる。その他の資料は随時配布。</p> <p>参考書 佐野寛『国際取引法』第 4 版（有斐閣、2014 年） 平野温郎他編『世界の法律情報 グローバル・リーガル・リサーチ』（文眞堂、2016 年） 高見澤磨他『現代中国法入門』第 9 版（有斐閣、2022 年）</p> <p>履修上の注意 授業には遅れず出席すること（冒頭、チェッククイズを行うことに注意）。講義資料の内容を自らの言葉で説明できる程度まで、十分理解、咀嚼して欲しい。もっとも、各国の法律を深く学ぶものではなく、上記目標に書いたとおり、それぞれのテーマを鳥瞰的、概括的に理解し、あとは実際に必要になったときに自ら調査したり、専門家の意見を得るための勘所がつかめていれば十分である。</p> <p>その他 TBA, if any.</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0123947	講義名	国際ビジネス法（外国語科目）	単位数	2	
担当教員	平野 温郎、増見 淳子			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 企業がグローバルにビジネス展開を行うにあたっては、様々な分野にまたがる国際的なビジネス法の基本的な知識を有するとともに、これを駆使していかに企業価値を最大化するかというビジネスセンスを有し、かつ言語を含めた国際的素養を有する人材が求められる。本授業はこのような人材育成を念頭に、外国人ゲストスピーカーも含めた複数の実務経験者が教員となり、ビジネスのさまざまな局面における法的問題を概観する。 Nowadays, companies developing their businesses globally need business and legal experts who have basic knowledge of various areas of cross-border business law, good business sense for utilizing such knowledge to maximize corporate value and broad exposure to international matters including knowledge of foreign languages. This course will seek to develop student awareness and knowledge of the foregoing human resource imperatives by examining legal issues that arise in various business situations. Lectures will be conducted by instructors, including foreign guest lecturers, who have practical experience in this field.</p> <p>授業計画 第1回「イントロダクション」(平野温郎) "Introduction" (Professor Haruo Hirano) 第2・3回「国際的な事業展開の法務・税務①②」(平野温郎) "Law and Taxation of Global Business Strategies 1&2" (Professor Haruo Hirano) 第4・5回「国際的なM&A①②」(米コロンビアロースクール・Nobuhisa Ishizuka 弁護士) "International M&A 1&2" (Nobuhisa Ishizuka, Esq., Lecturer in Law, Executive Director of the Center for Japanese Legal Studies at Columbia Law School) 第6・7回「国際的なサプライチェーンと法①②」(仮題)(パナソニック法務部・平井直子) "Law and Practice of International Supply Chain 1&2"(temporary) (Ms. Naoko Hirai, the Legal Department of Panasonic Corporation) 第8・9回「国際ビジネス紛争解決①②」(のぞみ総合法律事務所・Michael Mroczek 弁護士)(Michael Mroczek, Esq., the Foreign Law Partner of Okuno & Partners) "International Business Dispute Resolution 1&2" 第10・11回「国際ビジネスと競争法①②」(原悦子弁護士) "International Competition Law 1&2" (Associate Professor Etsuko Hara) 第12・13回「外国投資法①②」(名古屋大学・石川知子教授) "Law on Foreign Investment1&2" (Associate Professor Tomoko Ishikawa of Nagoya University)</p> <p>授業の方法 対面（一部オンライン：Ishizuka 先生、石川先生担当回）による講義とする（下記授業実施形態参照）。Lectures to be in person, with exceptions of the lectures by Prof Ishizuka and Prof Ishikawa to be online (See below) 【注意】 大学アカウントでサインインしてください。 Use your UTAC account to sign in.</p> <p>成績評価方法 優上・優・良・可・不可 (A+, A, B, C, F) 平常点（出席回数・受講態度）：20%、定期試験：80% Attendance & Contribution:20%, Written Exam:80%</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p> <p>。</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必			

時間割 コード	0123947	講義名	国際ビジネス法（外国語科目）	単位数	2	
担当教員	平野 温郎、増見 淳子			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>(前ページからの続き)</p> <p>教科書 講義資料は原則として各講師作成の PPT スライドによる Lecture materials (in the form of Power Point slides) will be provided by lecturers. 森下哲郎・平野温郎他『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』（有斐閣 2017 年）を随時参照する必要がある。</p> <p>参考書 佐野寛『国際取引法』第 4 版（有斐閣 2014 年） 増井良啓・宮崎裕子『国際租税法』第 4 版（東京大学出版会 2019 年）</p> <p>履修上の注意 To be advised.</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>						
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類	選必	2 類	選択	3 類	選必

時間割 コード	0123961	講義名	特別講義 現代中国の政治	単位数	2
担当教員	高原 明生			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。</p> <p>授業計画 具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 1949－76年の中国の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／ポスト毛沢東時代における移行経済の政治学／地方制度と中央－地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム／中所得国、中国の政治経済 3. 毛沢東の外交政策／対外開放の展開と中国外交／台頭した中国の新外交／中米関係／日中関係</p> <p>授業の方法 講義。DVDなどビジュアル教材を適宜使用する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 久保亨『シリーズ中国近現代史4 社会主義への挑戦 1945-1971』（岩波新書 岩波書店、2011年） 高原明生、前田宏子『シリーズ中国近現代史5 開発主義の時代へ 1972-2014』（岩波新書 岩波書店、2014年）</p> <p>参考書 授業中に指示する</p> <p>履修上の注意 特になし</p> <p>その他 特になし</p> <p>関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123962	講義名	特別講義 国際政治経済論	単位数	2
担当教員	飯田 敬輔			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>授業計画 第1回：序説 第2回：リアリズム 第3回：リアリズム（続） 第4回：リベラリズム 第5回：リベラリズム（続） 第6回：コンストラクティビズム 第7回：理論編のまとめ 第8回：通商政策 第9回：通商制度 第10回：通貨 第11回：国際金融 第12回：開発 第13回：応用編のまとめ</p> <p>授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。またリーディングに関するレポートも課す。</p> <p>成績評価方法 平常点：20点 レポート：20点 定期試験：60点</p> <p>教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007年）</p> <p>参考書 飯田敬輔著『経済覇権のゆくえ』（中公新書、2013年）</p> <p>履修上の注意 原則として対面で行う。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123963	講義名	特別講義 都市行政学	単位数	2
担当教員	金井 利之			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義では、現代日本の自治体行政に関して、様々な特徴について概説する。 行政学各論として、行政学一般を自治体に適用する講義を行う。 なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外かもしれないが、政治行政の密接な関係から、重要な環境要因として解説する。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。 第1回 導入 第2回 制度論 (1) 戦前制度 第3回 制度論 (2) 戦後改革 第4回 制度論 (3) 分権改革 第5回 政府論 (1) 首長制 第6回 政府論 (2) 二元制 第7回 政府論 (3) 治政構造 第8回 管理論 (1) 組織 第9回 管理論 (2) 人事 第10回 管理論 (3) 財政 第11回 管理論 (4) 法務 第12回 管理論 (5) 情報 第13回 住民論 (1) 住民制度 第14回 住民論 (2) 住民運動 第15回 住民論 (3) 参加協働</p> <p>授業の方法 講義形式である。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験 (原則) または期末レポートによる。 詳細は、状況に応じて、適宜指示する</p> <p>教科書 ①磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『新版 ホーンブック 地方自治』北樹出版、2020年 ②金井利之『実践自治体行政学』第一法規、2008年</p> <p>参考書 金井利之『行政学講義』筑摩書房、2018年 金井利之『自治体議会の取扱説明書』第一法規、2019年 金井利之『行政学概説』放送大学教育振興会、2020年</p> <p>履修上の注意 行政学・行政法を履修していることが望ましい。</p> <p>その他 特になし。 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123964	講義名	特別講義 グローバル紛争研究 (外国語科目)	単位数	2
担当教員	遠藤 乾			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> - to grasp the concept/nature of globalisation and its governance - to understand the variety of global issues and conflicts involved in them - to explore the cooperative ways in which to mitigate/settle/solve those conflicts <p>授業計画</p> <p>Subject to changes:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.Introduction: A globe of sovereign states 2.The state of globalization 3.The concept of global governance 4.Historicity of global governance 5.The politics of global standard-setting 6.Global value-chains in the era of economic security 7.The age of pandemic: the cases of HIV-AIDS, SARS, and COVID-19. 8.The governance of climate changes: the case of EU' s green new deal 9.Human rights, intervention, and the peace-building 10.Global Justice?: Exploring the potential of the International Criminal Court 11.Internationalisation of care work in ageing societies —Migration, gender, household, remittances and development 12.Trading babies and children? - Global governance of reproduction 13.The revival of religion, a decline of terrorism 14.Sovereignty and subsidiarity 15.Discussions <p>授業の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> -Each session is consisted of a substantial lecture on the subject, followed by group discussions (depending on the number of participants), and finally by the debates by the entire class. -Participants are strongly advised to read the assigned papers pri <p>成績評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> - By the term paper (80%) as well as the contributions to the debates in the class (20%) - The required term paper is likely to be a 10-page report on one of the themes introduced in the class <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> -Mark Mazower, Governing the World: The History of an Idea, 1815 to the Present, Penguin Press, 2012. <p>参考書</p> <ul style="list-style-type: none"> -Michael Barnett and Raymond Duvall eds., Power in Global Governance, Cambridge: Cambridge University Press, 2005. -Michael Zürn, A Theory of Global Governance: Authority, Legitimacy, and Contestation, Oxford : Oxford University Press, 2018. <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123964	講義名	特別講義 グローバル紛争研究 (外国語科目)	単位数	2
担当教員	遠藤 乾			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>(前ページからの続き)</p> <p>履修上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> -It will be, in principle, an in-person class. -Those who wish to enroll should be present at the first class, April 11. -The revised schedule will be presented in the first session -Please pay attention to the schedule, as it may be subject to changes. <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123965	講義名	特別講義 現代日本政治	単位数	2
担当教員	谷口 将紀			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代日本政治の主要なトピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチ（政治理論、政治史、計量政治学、数理政治学など）を用いて分析します。 本授業は、法学部第7学期・大学院修士科目配当科目です。日本政治入門ではありません。ただし、本学法学部以外から公共政策大学院に進学した人、「日本政治」未履修の法学部生のために、本学法学部の「政治学」「日本政治」と、あえて内容を重複させる部分があります。 <p>授業計画</p> <p>授業計画詳細を参照してください。</p> <p>授業の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 対面講義（8回＋オリエンテーション）・オンデマンド講義（4回分）・演習セッション（対面。0.5回分×2）を併用します。 ハイブリッド授業（履修者が対面又はオンラインを選択できる）ではありません。 <p>成績評価方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 最終回試験（変更可能性あり） <ul style="list-style-type: none"> 実施方法（対面 or オンライン、日時、持込みの可否等）については、後日お知らせします。 出題範囲は、講義で扱われた分野を中心とする現代日本政治全般。 試験の出題内容は、演習セッションで扱った分野であるかどうかとは全く無関係です。 答案に他事を記載した場合はもれなく評価を下げるので注意してください。 演習セッション <ul style="list-style-type: none"> 正解（がそもそも一義的に定まらないことが多い。）であるかどうかではなく、好奇心、積極性、議論への貢献等を重視し、期末試験結果に対する加点要素として扱 <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> 教科書は用いません。講義動画でパワーポイントを投影します。 <p>参考書</p> <ol style="list-style-type: none"> 初学者向けの補習用テキスト：本授業は少なくとも同等以上の知識があることを前提として行います。 <ul style="list-style-type: none"> 川出良枝・谷口将紀編『政治学』（東京大学出版会） 大川千寿編『つながる つなげる 日本政治』（弘文堂） 上神貴佳・三浦まり編『日本政治の第一歩』（有斐閣） 飯尾潤『改訂版 現代日本の政治』（放送大学教育振興会） 著者執筆の講義関連文献 <ul style="list-style-type: none"> 谷口将紀「世論の政治学」川崎修編『伝える』（風行社） pp. 91-118. 谷口将紀「制度改革」佐々木毅・清水真人編『ゼミナール現代日本政治』（日本経済新聞出版社） <p>履修上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの流行状況によって、授業形態や試験実施方法が大きく変更される可能性があります。ITC-LMSのほか、（法学政治学研究科や公共政策大学院の人も）法学部ホームページのお知らせに注意してください。 シラバス公開後の連絡事項は、原則として ITC-LMS でお知らせします。 本授業の「演習セッション」は便宜上の呼称であり、本学の諸規則でいう「演習」には該当しません。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> オンデマンド講義の視聴方法・演習セッションへの参加方法については、ITC-LMS で配布するシラバス詳細版を参照してください。 <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123966	講義名	特別講義 行政組織法	単位数	2
担当教員	太田 匡彦			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 行政組織を編成し規律する法としての行政組織法について講義する。法学的観点からの考察であり、単純な制度設計論、政策論、政官関係論ではないので注意すること。取り上げる主たる対象は、国家行政組織と公務員法(国家公務員法)である。 行政法総論、とりわけ行政法を成り立たせる憲法上の基本原理については既に知見を得ていることが求められる。行政法第1部を受講済であることを前提とする。</p> <p>授業計画 現在のところ、概ねの予定は以下の通り。 I. 行政組織法の基礎理論 A. 行政組織を捉えるための基本概念 B. 行政組織法の基本原理と行政組織編成権 C. 行政機関通則 II. 国家行政組織法 A. 内閣およびその補助部局 B. 内閣の統轄の下における行政機関 C. 内閣から独立した行政組織 D. 法人形式をとる行政組織 E. 委任行政 III. 公務員法 A. 公務員法の基本構造 B. 勤務関係 C. 公務員の権利・義務</p> <p>授業の方法 講義方式で行う。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 塩野宏『行政法 III (第5版)』(有斐閣、2022年)</p> <p>参考書 宇賀克也『行政法概説 III (第5版)』(有斐閣、2019年)、藤田宙靖『行政組織法 (第2版)』(有斐閣、2022年)。その他のものは、講義中に紹介する。</p> <p>履修上の注意 授業の目標、概要に書いたところに注意のこと。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123968	講義名	特別講義 現代日本外交 (外国語科目)	単位数	2
担当教員	LIPSCY Phillip			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 This course introduces students to the contemporary international relations of Japan. The foreign policymaking of Japan will be placed in broader context through reference to general theories of international relations, social scientific methods of causal inference, and relevant contemporary policy issues. The course will be conducted entirely in English.</p> <p>授業計画 (subject to modification)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Introduction 2. Social science 3. Japan in the Liberal International Order 4. Japan in the Liberal International Order (2) 5. US-Japan Relations 6. US-Japan Relations (2) 7. Regional Relations 8. Regional Relations (2) 9. International Political Economy 10. International Political Economy (2) 11. Student presentations 12. Student presentations (2) 13. Student presentations (3) <p>授業の方法 Lecture, interactive student exercises, presentation by students, guest speakers</p> <p>成績評価方法 Students will be assessed on the following components.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Students are expected to actively participate in class discussion. 2) Students are required to make a presentation during the course. 3) Students are required to submit a final paper. <p>教科書 Not Applicable</p> <p>参考書 Not Applicable</p> <p>履修上の注意 The intensive lecture will be conducted according to the following schedule: 8:30am-12:10pm: 6/7, 6/14, 6/21, 6/28, 7/5 8:30am-2:45pm: 7/12</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123969	講義名	特別講義 法医学	単位数	2
担当教員	岩瀬 博太郎			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 法医学とは法が適正に執行されるべく医学的な助言を行うための学問である。すなわち、国民の安全や権利を守るための医学といえる。法医学は死因究明のほか、虐待を受けた小児等の保護も業務として実施しているが、本講義ではそうした法医学の目的や業務を理解することを目的としている。</p> <p>授業計画 ①法医学総論 ②死因究明制度 ③死体現象 ④窒息1 ⑤窒息2 ⑥損傷1 ⑦損傷2 ⑧異常環境による死 ⑨児童虐待、嬰兒殺 ⑩法医学画像診断学 ⑪法遺伝学 ⑫法歯科学 ⑬診療関連死 なお一部変更する可能性がある。</p> <p>授業の方法 座学による講義のほか、適宜解剖などの見学を行う予定である。</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う A方式（2時間） 平常点を考慮しない レポートを課さない。 成績を優上・優・良・可・不可で評価する</p> <p>教科書 NEW エッセンシャル 法医学 第5版 医歯薬出版株式会社</p> <p>参考書 死体は今日も泣いている 光文社新書 岩瀬博太郎</p> <p>履修上の注意 死因究明関連の講義に当たっては医学写真を多用することから、気分の悪くなりそうな方は履修を避けるべきである。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123970	講義名	特別講義 現代アフリカの政治	単位数	2
担当教員	遠藤 貢			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 国際社会の中において、(主に独立後の)アフリカ諸国が抱えてきた諸問題を俯瞰するための多角的な視点を提供する講義等を行う。アフリカ諸国の国家や政治体制、政治変動の特徴、政治経済の論理と援助の潮流、国際関係における位置の変容、あるいはグローバル化との関わり、多発する紛争とその変容、並びに「紛争後」の諸課題などの問題を検討する。また、これらの作業を通じて比較政治学、ならびに国際政治学の理論に提起されてくる諸問題について考察を加えるほか、政策的課題についても検討を加える。特に2022年にはチュニジアで第8回アフリカ開発会議(TICADVIII)が行われるなど、日本のアフリカ外交が注目された年でもあるほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻へのアフリカ諸国の対応なども関心を集めた。授業では、講義のほかに、より立体的な理解を深めるために、アフリカに関する映像資料の鑑賞を行い、感想レポート提出を求める(対面授業が可能な場合には映像資料を用いて、感想レポートの提出を求める予定であるが、出席が困難な学生の皆さんには代替文献を読んでも感想レポートの提出も認める予定)。</p> <p>授業計画 1. 4月10日開講: 授業の進め方の説明、歴史の中のアフリカ 2. 4月17日講義歴史の中のアフリカ(続き) 3. 4月24日講義アフリカにおける国家像 4. 5月1日講義アフリカの政治体制とその変動と現在 5. 5月8日アフリカの政治に関する映像資料鑑賞とレポート提出 6. 5月15日講義経済危機に至るアフリカの政治経済 7. 5月22日講義構造調整後のアフリカ経済とその変容 8. 5月29日アフリカの政治経済に関する映像資料鑑賞とレポート提出 9. 6月5日講義アフリカと国際政治 10. 6月12日講義アフリカの視座からみた国際政治 11. 6月19日アフリカと国際関係に関する映像資料鑑賞とレポート提出 12. 6月26日講義アフリカにおける紛争の系譜と「紛争後」の課題 13. 7月3日アフリカにおける紛争に関する文献購読とレポート提出</p> <p>授業の方法 講義による。授業で用いる資料や映像資料鑑賞の回に出席できない場合の代替感想レポート作成用の文献については、文献指定、あるいはITC-LMSにアップロードする。レポートの提出先はITC-LMSに設ける。原則、授業は対面での実施することが求められているので、対面開催で実施する予定。今年度は本郷で講義を行う。</p> <p>成績評価方法 出席=感想レポートの提出(40%)、試験(60%)。</p> <p>教科書 以下の文献の一部を教科書として援用する。 遠藤貢・阪本拓人編『ようこそアフリカ世界へ』昭和堂、2022年 また授業と最も関連する文献一覧(準教科書として授業の理解の上で強く参照を薦める文献) ①遠藤貢「アフリカ『政治』の深層論理:二つの公共領域論を手がかりにして」飯塚繁太郎他編『政治理論と公共政策』新評論、1998年、91~105ページ。 ②遠藤貢「民主主義をもたらさない『民主化』? :1990年代以降のアフリカにおける政治変動とその評価をめぐって」恒川恵市編『民主主義アイデンティティ:新興デモクラシー</p> <p>参考書 最新の文献などを含む詳細に関しては開講時に指示する。これについては、ITC-LMS上にアップロードする予定</p> <p>履修上の注意 大きな変貌を遂げつつある現代アフリカの問題を主体的に考えようとする姿勢のある学生の受講を期待する。授業前、あるいは授業後に指定した文献等を熟読ことを求める。</p> <p>その他 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123971	講義名	特別講義 現代日本のガバナンス	単位数	2
担当教員	宗像 直子			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 様々な専門分野を横断して俯瞰する事で、それぞれの課題の基本的な構造と異なる分野の変化が相互に関連し合っている状況を学ぶとともに、国が直面する課題を自分事として捉え、日常の多忙の中でも内外の環境変化を注視していくことの必要性を認識する。公共政策に様々な立場の個人がどう関われるか、そのような個人の取り組みを支えるための仕組みについて考察する。</p> <p>授業計画 ユニット1 導入 1 ガイダンス (問題意識と目的)、日本の現在地 ユニット2 国際環境の変化と日本の対応 2 中国台頭のインパクト、 3 厳しさを増す安全保障環境、 4 国際通商秩序の変遷と経済安全保障、サプライチェーンの再構築 5 デジタル化の浸透とデータガバナンスの分断、 6 地球環境の持続可能性 ユニット3 国内の課題 7 産業構造の新陳代謝の遅れ：人材流動化、スタートアップの課題 8 少子高齢化：社会保障制度の持続可能性 9 拡大する社会保障・安全保障負担と財政の健全性回復 10 地方行政：経営体としての地方公共団体 ユニット4 個人の役割 11 公共政策への国民の参加、 12 メディアの役割 13 グループ討議と発表 外部講師の日程等により構成や順番に変更の可能性あり。</p> <p>授業の方法 ハイブリッド (授業は原則として対面で実施するが、外部の講師はリモート参加がありうる) 第2回から第12回の時間配分は以下を基本とする。 講師紹介等(5分)、 講義(40分)、 質疑(20分)、 講師指定のテーマについてのグループ討議(20分)、 発表・講評(20)</p> <p>成績評価方法 成績評価 最終レポート(40%)、グループプレゼンテーション(30%)、クラス中での議論への貢献(20%)、及び講義への出席(10%)により評価する。</p> <p>教科書 教科書は指定しない。</p> <p>参考書 参考資料は各講義の前までに告知する。</p> <p>履修上の注意 TBD その他 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123972	講義名	特別講義 社会安全政策論	単位数	2
担当教員	郷治 知道			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 社会安全政策論においては、犯罪を中心とした人の行為に起因する危険から個人や社会を守るための政策を扱います。本講義を通じて、2000年代初め20年間の日本における治安の劇的改善を理論的に理解することができ、また、サイバー犯罪、サイバー攻撃、ストーカーその他、個々人が直面し得るリスクや課題に適切に対応するための鍵を得ることができます。さらに、講義や、レポート及び議論を通じて、社会における様々な課題を把握し、分析し、その解決策を提示する能力を養うことを目指します。</p> <p>授業計画 ガイダンスの後、総論として、数回、講義します。その後、各論として、個別のテーマについてみていきますが、初回講義において、あらかじめ各受講者が興味関心のあるテーマを聴取し、それを踏まえて発表テーマ及び発表者を決定し、各論の回において講師による講義と並行して発表及びそれに基づく議論を行います。当面の計画は次のとおりです。なお、学期中に、警察署におけるフィールドスタディを予定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回「ガイダンス、社会安全政策を論ずる意義」：国が安全に責任を負う理由や、警察・刑事司法機関、その権限行使の対象者、さらに権限行使の受益者の間における行政関係の三面的理解など、社会安全政策を論ずる際の考え方、平成年代における議論や状況の変化を概観し、その意義について検討する。 ・第2回「犯罪情勢の推移、刑事司法制度、社会安全を担う主体」：犯罪指標の推移、犯罪捜査と刑事司法制度、国・地方の政府機関、民間など社会安全を担う主体を概観し、第二次世界大戦後の状況を越えた1990-2000年代初めの犯罪増加の要因について検討する。 ・第3回「犯罪予防の理論と日本における展開」：犯罪予防の各種理論、犯罪増加に対応した政府戦略への活用状況を概観し、現在に続く「安全安心」の課題について検討する。 <p>以下、次の各論を予定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回「暴力団対策」 ・第5回「特殊詐欺の現状と課題」 ・第6回「薬物対策」 ・第7回「少年非行対策」 ・第8回「ストーカー・DV・児童虐待等」（性犯罪対策を含む。） ・第9回「サイバー空間の脅威への対処」 ・第10回「テロの現状と対策等」（経済安全保障を含む。） ・第11回「交通安全対策」 ・第12回「犯罪被害者支援」 <p>第13回「まとめ」、又は、警察署におけるフィールドスタディ</p> <p>授業の方法 講義は、講師が警察庁・都道府県警察幹部、他省庁で勤務した経験、これらを通じて得た知見等を紹介しつつ進めます。 できるだけ対話型で行うとともに、全履修者に少なくとも1回求める発表の際は、履修者全員による討議を行います。他の履修者の発表に対する質問、コメントなど積極的、建設的な発言を特に求めます。</p> <p>成績評価方法 筆記試験は行いません。 出席状況、授業での発言、レポート発表内容による平常点を考慮します。 授業で発表したテーマ等に関する期末レポートを提出します。 平常点と期末レポートを1：1で評価します。</p> <p style="text-align: right;">（次ページへ続く）</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123972	講義名	特別講義 社会安全政策論	単位数	2
担当教員	郷治 知道			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 有		
<p>(前ページからの続き)</p> <p>教科書 社会安全政策論 (警察政策学会編 立花書房)</p> <p>参考書 警察白書、犯罪被害者白書、犯罪白書等</p> <p>履修上の注意 履修開始前の事前学習は求めませんが、初回の授業で授業方法、発表テーマの選考要領等を説明するので、原則として初回出席を必須とします。事前に十分な理由の説明なく2回以上欠席した場合は単位を認定しないことがあります。</p> <p>その他 皆さん、お疲れ様です。 4/14 に発表の割り振りを決めなくて申し訳ありませんでした。 4/21 に決めたいので、やむを得ず欠席される方は、事前連絡に希望する各論テーマを書いてください。共同発表になる可能性や、希望通りにならない可能性について初回講義でお話ししましたが、次善の割り振りについてもそれぞれご事情があると思うので、できるだけ出席してください。 4/21 は 4/14 と同じ教室です。 郷治知道</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123981	講義名	特別講義 現代フランスの政治	単位数	2
担当教員	中山 洋平			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 この講義は、法学部の比較政治系の特別講義の一つであり、比較政治3（先進国の政治）の系列に属する。西ヨーロッパ諸国の中でも、フランスは19世紀末の大衆政治の到来以来、様々な独自性をもつ「例外」と位置付けられてきた。第二次大戦後に大規模な統治制度の転換を行ったのは西ヨーロッパではフランスだけであり、それがしかも軍部の叛乱に伴って起きたという経緯も先進国では唯一無二である。その結果、フランスは、大陸西ヨーロッパの中では唯一、一元型の議院内閣制や比例代表制を採らない国となったが、独自の統治制度だけではない。戦後の経済運営体制も、国家指導経済（dirigisme）や国家主導（statism）などと呼ばれ、ネオ・コーポラティズムを軸とする隣国との対比が顕著であった。 そのフランス政治は、1980年代以降、グローバル化の中で劇的な変動を遂げた。1960年代までに見られたような目まぐるしく大規模な制度変更こそなかったものの、政党システムも、政官関係など政策過程も、中央地方関係も、市場との関係も、西ヨーロッパのどの国よりも大きな変貌を経験した。これはグローバル化以前の体制が示していた独自性と無関係ではない。 今年度の講義では、戦後フランスの政治や経済運営の独自性を確認した上で、それが80年代以降の変動とどう連関しているかを解き明かしていきたい。</p> <p>授業計画 **以下は23年2月時点の暫定的な構想である。23年夏以降、固まり次第、更新するので確認されたい** 第一部 高度成長期のフランス政治：高度成長期から左右政権交代へ 第二部 市場自由化・地方分権化の進展と政党政治 1980年代～2000年代 第三部 現代フランス政治の変貌：「ポピュリズム」とマクロン「革命」</p> <p>授業の方法 通常の講義形態だが、一部の回はリモート形式で行う予定。</p> <p>成績評価方法 通常の筆記試験による。</p> <p>教科書 下記の邦訳を開講までに刊行予定である。刊行され次第、ここに掲示する。 Michel Margairaz & Danielle Tartakowsky, L'État détricoté. De la Résistance à la République en marche, 2e édition revue et augmentée, Éditions du Détour, 2010, 244pp. 大山礼子『フランスの政治制度 改訂版』（東信堂、2013年）</p> <p>参考書 「ヨーロッパ政治史」を聴講していない場合、下記の通読を奨める。 中山洋平・水島治郎『ヨーロッパ政治史』（放送大学教育振興会、2020年） 但し、本書の初刷（第一刷）を使う場合には、中山の学部ホームページ（下記）ないしITC-LMS上に掲載の正誤表を必ず参照すること。第二刷（22年1月付）では修正されているので、奥付を確認されたい。 「比較政治3」を聴講していない場合、下記のいずれかの通読を奨める。 新川・井戸・宮本・真柄『比較政治経済学』（有斐閣アルマ、2004年） 田中拓道他『政治経済学：グローバル化』</p> <p>履修上の注意 法学部・駒場講義「ヨーロッパ政治史」と法学部・本郷講義「比較政治3」と密接に関連するため、いずれも聴講を強く推奨する。 大学院総合法政専攻、公共政策教育部、総合文化研究科と合併。</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123982	講義名	特別講義 金融法	単位数	2
担当教員	松井 智予、加藤 貴仁			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	綜合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる。</p> <p>授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。 1 金融法制概観——金融法の範囲、金融の基礎概念、金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係など 2 FinTech 関連法 1 3 FinTech 関連法 2 4 決済法制 5 シンジケートローン関連法 6 デリバティブ関連法 7 運用商品関連法 8 証券業務関連法（その1）——社債発行・引受業務、社債管理、その他証券流通関係 9 証券業務関連法（その2）——LBO、MBO、利益相反 10 証券業務関連法（その3）——流動化・証券化 11 リスク管理——大口信用供与規制、信用リスク管理、統合的なリスク管理態勢、VaR を活用したリスク管理の実際など 12 銀証分離規制——沿革と現在、銀証兼職規制など 13 金融法制の展望（最近の法改正と今後の課題等）</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 レポートによる。</p> <p>教科書 神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義 新版』（岩波書店、2017年）</p> <p>参考書 参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>履修上の注意 伝統的な与信取引・受信取引・為替取引については、すでに一定の理解があることを前提に講義を進めるので、上記教科書の「第I部 伝統的銀行取引（第2章から第4章まで）」を講義が始まる前か、講義開始後速やかに通読しておいてほしい。</p> <p>その他 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げた URL に掲載する。</p> <p>関連ホームページ http://www.flpj.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123983	講義名	特別講義 金融商品取引法	単位数	2
担当教員	加藤 貴仁・飯田 秀総			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解し、資本市場の在り方を考察することが、本授業の目標である。実務家をゲストスピーカーとして招いて実務についての理解を深める回も予定している。</p> <p>授業計画 下記の予定であるが、若干の変更があり得る。 第1回 開講の辞・本講義の概要ほか説明・証券会社の投資銀行業務について（引受け・M&A） 第2回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など） 第3回 金融商品取引業の登録制度、開業規制、業務規制、投資者保護基金など 第4回 行為規制：適合性の原則、説明義務など顧客保護に関する諸ルール 第5回 インサイダー取引規制 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制 第7回 金融商品取引所とコーポレートガバナンス・コード 第8回 開示①（発行開示） 第9回 開示②（継続開示） 第10回 委任状勧誘、大量保有報告制度、公開買付け① 第11回 公開買付け② 第12回 金融商品取引法のエンフォースメント 第13回 金融商品取引法の将来</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 飯田秀総『金融商品取引法』（新世社、2023）</p> <p>参考書 授業中に紹介する。</p> <p>履修上の注意 特になし。</p> <p>その他 レジュメや資料等は http://www.srpj.u-tokyo.ac.jp/ に掲載する。 「常時オンライン学生」は、 srp@j.u-tokyo.ac.jp に事前に連絡すること。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123984	講義名	特別講義 Politics and Public Policy (外国語科目)	単位数	2
担当教員	前田 健太郎			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>This course is a graduate-level introduction to political science. Students will become familiarized with the major concepts and theories in the discipline through topics such as the state, democracy, political parties, and elections. In addition, the course will cover public policy issues such as economic policy and foreign policy.</p> <p>However, this course is more than just an introduction. For the academic discipline known today as "political science" in the English-speaking world is a body of knowledge that originated in ancient Greece, passed through modern Europe, and developed in the United States in the 20th century. Theories that claim to be universally applicable are in fact deeply rooted in the Western societies. Therefore, this course aims to rethink political science in a non-Western context. What does the history of Japan tell us about theories that are based on the historical experiences of Britain or Germany? Is there a distinctively East Asian perspective on politics? What are the problems of applying theories to countries that lack the economic or cultural conditions that originated them? By addressing these questions through a close reading of the major texts, this course explores a more inclusive way of thinking about politics.</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Introduction 2. Normative Foundations of Politics 3. The State 4. Nationalism and Ethnicity 5. Democracy 6. Political Transitions 7. Political Institutions 8. Elections and Voting Behavior 9. Political Parties 10. The Politics of Economic Development 11. Inequality and Redistribution 12. International Security 13. Globalization <p>授業の方法</p> <p>The course combines lectures with discussions of the reading materials. The lectures are designed on the assumption that students have completed all the readings before coming to class. Students will occasionally be asked to summarize certain sections of</p> <p>成績評価方法</p> <p>Class attendance is mandatory. Each student is required to write two papers during the semester. The final grade will be based on class participation (20%), the midterm paper (30%), and the final paper (50%).</p> <p>教科書</p> <p>This course is not based on a single textbook. The readings are selected from various books and journal articles that have had a major impact on the discipline. The instructor will distribute materials that are not available online. Here are some of the b</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123984	講義名	特別講義 Politics and Public Policy (外国語科目)	単位数	2
担当教員	前田 健太郎			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>(前ページからの続き)</p> <p>参考書 The following books may be useful for a better understanding of the course content. Watanabe, Hiroshi. 2012. A History of Japanese Political Thought, 1600-1901, International House of Japan. Kim, Youngmin. 2018. A History of Chinese Political Thought. Jo</p> <p>履修上の注意 There are no formal requirements for taking this course, but fluency in both written and spoken English is preferred.</p> <p>その他 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類	選必	2 類	選択	3 類
		選必			選必

時間割 コード	0123985	講義名	特別講義 Introduction to Japanese Law (外国語科目)	単位数	2
担当教員	LAWSON Carol			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 This course will help students understand the fundamentals of law in contemporary Japan. Students will gain at least a foundational grasp of the origins of Japanese law, and the key concepts that shape it today, both in isolation and in their social context. Students will learn to consider core areas of Japanese critically, discuss their perspectives with others, and draw on comparisons with other legal systems as needed. The course assumes no knowledge of Japanese law or law in general.</p> <p>授業計画 1. Orientation & comparative law concepts 2. Historical context 3. Sources of law 4. Legal professions 5. Judiciary 6. Contract law 7. Legal consciousness & litigiousness 8. Social change through law: cause lawyering 9. Criminal justice: policing & prosecution 10. Criminal justice: prisons & probation 11. Employment law 12. Constitution of Japan (1946) 13. Family & Constitution</p> <p>授業の方法 The class will be interactive, mixing lecture-style content with in-class presentations and class discussion on the reading materials assigned for each week.</p> <p>成績評価方法 10% Class performance 15% In-class presentation (Weeks 5-13) 25% Short Report (undergraduate students need only refer to the course materials) 50% Long Report (undergraduate students need only write concerning Japan) Evaluation standards will be adjusted</p> <p>教科書 Course materials will be provided via ITC-LMS.</p> <p>参考書 Reference materials will be provided via ITC-LMS as necessary.</p> <p>履修上の注意 The course will be conducted entirely in English. A good level of spoken and written English is required to perform well.</p> <p>その他 An 'office hours' session will be conducted online at a set time each week via Zoom. All students (and undergraduate students in particular) will be most welcome to drop in to these sessions to receive timely advice while planning and preparing their pre</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	0123986	講義名	特別講義 現代コーカサスの政治	単位数	2
担当教員	吉村 貴之			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 旧ソ連から独立したコーカサス三国ならびにロシア連邦に属する北コーカサス地域の近現代の政治を素材に、ロシア世界と中東世界の境界領域としてますます国際社会の注目を浴びている国際関係、近代化に伴る民族の自立と離散、旧ソ連の少数民族政策、宗教と政治、民族紛争、「民主化」と「体制安定化」の問題を考察する。</p> <p>授業計画 初回ガイダンスに引き続き、コーカサスから中東各地、さらにはロシアや欧米に移住したアルメニア人の民族離散、ソ連邦の民族政策、本国と在外同胞の関係、アゼルバイジャン人との民族紛争などを解説する。また、グルジア（ジョージア）人とロシアとの関係、ソ連邦解体後のコーカサス3国の体制転換の比較、地域紛争をめぐるロシア、トルコ、イランとの国際関係、アゼルバイジャンやロシア領北コーカサスのイスラーム、ロシアのウクライナ侵攻を契機としたコーカサス地域の不安定化などを扱う。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 期末試験を重視するが、登録人数によっては、リアクションペーパーなどの提出物も加えて、総合的に評価。</p> <p>教科書 特になし。毎回資料を配布。（ITC-LMS にも掲載予定。）</p> <p>参考書 講義内容をさらに深めるための推奨文献表は毎回配布。</p> <p>履修上の注意 この講義を受講するために事前に履修おくべき講義はないが、本講義では、日本では馴染みのない地域を扱うので、基礎知識に不安がある受講者は、北川誠一他編『コーカサスを知るための60章』（明石書店、2006）、『アゼルバイジャンを知るための67章』（明石書店、2018）を事前に読んでおくことを勧める。</p> <p>その他 関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1 類 選必	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0123987	講義名	特別講義 トランスナショナル・ロー (外国語科目)	単位数	2
担当教員	TIOJANCO Bryan			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 How does law within and across national borders create wealth and inequality? How can we rethink and reshape the law to make it more responsive to democratic demands and to bring about more wealth equality? This course joins the law and political economy (LPE) movement in interrogating these questions in three parts. The first is an intellectual history and theoretical critique of neoliberalism and law and economics. The second is an exploration of the promises and perils of transnational law: law which governs actions or events that transcend national borders. The third applies the LPE approach to specific fields of law: constitutional law, labor law, investment arbitration law, finance law, competition law, and migration law.</p> <p>授業計画 Week 1: The Laws of Capitalism Week 2: Market Society Week 3: Neoliberalism Week 4: The Conservative Legal Movement Week 5: Law and Economics Week 6: Law and Political Economy Week 7: The Stakeholder Society Week 8: Transnational Law Week 9: Transnational Legal Process Week 10: The Code of Capital Week 11: International Investment Arbitration Week 12: The Worldwide Crisis of Constitutional Democracy Week 13: International Labor Migration</p> <p>授業の方法 I will start each class with a lecture introducing the readings. This is followed by a discussion of student response essays. I encourage voluntary participation by all students in class, though the quality of your participation is more important than the</p> <p>成績評価方法 There are two writing requirements for the semester: Response Essays: You are required to submit two response essays during the course. These essays should respond to a week's reading assignment. You can choose any two of the thirteen weeks to submit a r</p> <p>教科書 No textbook. I will be assigning 40-60 pages of readings from various sources for each class.</p> <p>参考書 A detailed reading list will be distributed at the beginning of the course.</p> <p>履修上の注意 The course will be conducted entirely in English, but not on the assumption that all students have a native speaker's command of the language. Students whose first language is not English should see this as an opportunity to accustom oneself to academic d</p> <p>その他</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 選択	3類 選必		

時間割 コード	012301C～012307C	講義名	民法基礎演習	単位数	2
担当教員	梅津 公美他			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民法の契約、不法行為、物権の分野の問題を素材として、これから本格的に法律学を学ぶ学生が法的な思考法や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。</p> <p>授業計画 下記の順に、毎回1テーマを取り上げる。 1 贋作絵画売買事件：錯誤 2 不動産取引と民法94条2項・110条の類推適用 3 親権者による代理権の濫用 4 不動産取引における背信的悪意者からの転得者 5 取得時効と第三者 6 即時取得 7 未成年者とその監督義務者の責任 8 マンション分譲事件：契約の成立段階と信義則 9 欠陥住宅の売主・建築請負人の責任 10 公序良俗違反と不法原因給付 11 隣人訴訟：契約の成否・不法行為 12 自由課題</p> <p>授業の方法 演習方式による。演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨むこと。③教科書（民法第1部・民法第2部で使用されたものでもよい）の該当部分も読んでおくこと。④多くの回において「参考文献」が掲げられており、これはすべてを事前に読む必要はないが、できるだけ目を通すことが望ましい。担当教員が指定した予習資料がある場合には、それを読んでおくこと。⑤授業は上記の判例や設問に関する質疑応答や議論を中心に進められる。各参加者には議論への積極的な参加が求められる</p> <p>成績評価方法 平常点と全クラス共通の筆記試験の成績に基づいて評価される。</p> <p>教科書 教材（各クラス共通）を配付する。</p> <p>参考書 民法の教科書のほか、適宜、参考文献を指示する。</p> <p>履修上の注意 この授業は、7人の教員が各別に担当する7クラスに分かれて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。</p> <p>その他 4月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明が行われる。</p> <p>関連ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・ 選択科目	1類 選必	2類 必修	3類 選必		

2023(令和5)年度 2年次S Semester 専門科目時間表

法 学 部

	8:30~10:15	10:25~12:10	13:00~14:45	14:55~16:40	16:50~18:35
月		民法第1部 加毛			
火			憲法 小島		
水		法社会学 VANOVERBEKE	刑法第1部 橋爪		
木					
金			法社会学 VANOVERBEKE		

2023(令和5)年度 2年次Aセメスタ一専門科目時間表

法 学 部

	8:30～10:15	10:25～12:10	13:00～14:45	14:55～16:40	16:50～18:35
月	国際法第1部 森	日本近代法史 和仁		憲法 小島	国際政治 遠藤(乾)
火		ヨーロッパ政治史 中山	政治学 加藤(淳)	経済学基礎 渡辺、萱場	
水		憲法 小島			
木	民法第1部 加毛	国際政治 遠藤(乾)	統計学Ⅰ・Ⅱ 久保川	統計学Ⅰ・Ⅱ 久保川	
金	刑法第1部 橋爪	政治学 加藤(淳)	国際法第1部 森	経済学基礎 渡辺、萱場	ヨーロッパ政治史 中山

2023(令和5)年度 法学部S Semester 授業時間表

(2023. 4~2023. 7)

	1限 (8:30~10:15)	2限 (10:25~12:10)	3限 (13:00~14:45)	4限 (14:55~16:40)	5限 (16:50~18:35)
月	③ 西洋法制史 田口 26 ④ 比較政治 I 松里 22 ④ ☆ 特別講義 行政組織法 太田 21	③ ◎ 行政法第1部 北島 25 ④ ※※ 国際ビジネス法 ●外 平野(温) 増見 21 ④ ※※ 特別講義 現代アフリカの政治 遠藤(貢) 26 ④ ◎ 国際経済論 I・II 古澤・西岡 経	③ ◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25 ④ 民事訴訟法第2部 内海 21 ④ ※ ◆ ローマ法 源河 21 ④ ◎ 国際経営 I・II 大木 経 ※ ◆ 垣内 A2	④ 民法第4部 沖野 25 ④ 政治学史 川出(良) 21 ④ ドイツ法 大西 22 ※ ☆ 松原・TIOJANCO B6 小島 B1	④ ※ ◆ 国際私法 原田 ■204 ※ ◆ 後藤 A3 ※佐橋 東文研 ※ ◆ 水津・神吉 ■203 ※ ☆ 谷口・佐藤 26 ◆ 垣内 A2 ※ ◆ 菱田 A3 ※ ◆ 増井 B2 ※ ◆ 板橋 B3 ※ 齋藤(誠) Y505 ※ ☆ 高見澤 東文研 ※ ◆ 浅香・溜箭 ■404(木4にも開講)
火	③ ◎ 商法第1部 飯田(秀) 25 ④ ※※ 特別講義 都市行政学 金井 26	③ 国際法第2部 寺谷 伊藤(一) 25 ④ フランス法 齋藤(哲) 26 ④ ※※ 特別講義 グローバル紛争研究 ●外 遠藤(乾) 21 ④ 社会保障法 笠木 22 ④ ◎ 金融論 I・II 福田 随・田中(実) 経	③ ◎ 民法第2部 森田(修) 25 ④ 英米法 浅香 21 ④ 財政学 國枝 22 ④ ※ ◆ 特別講義 法医学 岩瀬 31 ※ ☆ (通)梅川 Y2	③ ◎ 日本政治 境家 25 ④ ◎ 商法第3部 松井 21 ④ 財政学 國枝 22 ※ ◆ 伊藤(洋) B6 伊藤(一) ■303 神山 ■303 ※ ☆ (通)梅川 Y2	※ ◆ 森田(修) B1 川出(敏) ■404 ※ ◆ 新田 A3 ※ ☆ 松里 B2 ※ ◆ 川出(良) A1 ※ ◆ 藤田 ■304 ※ ◆ 田口 A2 ※ ◆ 瀧川 19 ※ 齋藤(哲) B3 ※ ◆ 石川(博) B4 ※ ☆ 水野 A6
水	③ 刑法第2部 和田 25 ④ 国際政治史 板橋 22 ④ 東洋法制史 松原 26	③ ◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25 ④ 民事訴訟法第2部 内海 21 ④ ※ ◆ 特別講義 現代中国の政治 高野 22	③ 西洋法制史 田口 26 ④ 比較政治 I 松里 22 ④ 租税法 藤谷 21 ※ ◆ 前田 B2	③ ◎ 行政法第1部 北島 25 ④ ※※ 特別講義 現代中国の政治 高野 22 ※ ☆ (通)金井 Y505(~5限)	④ ※ ◆ 国際私法 原田 ■204 ※ ◆ 高原 B3 ※ ☆ 中山 B2 ※ ◆ 遠藤(乾) 19 ※ ◆ VANOVERBEKE A2 ※ ☆ 河部 B6 ※ ☆ 境家 A3 ※ ☆ 伊藤(一) B1 ※ ☆ (通)金井 Y505(4限~) ※ 齋藤(宙)・FOOTE 27 ※ ☆ 松原 A6
木	④ 民法第4部 沖野 25 ④ ※※ 特別講義 国際政治経済論 飯田(敬) 21 ④ フランス法 齋藤(哲) 26	③ 国際法第2部 寺谷 伊藤(一) 25 ④ 政治学史 川出(良) 21 ④ ドイツ法 大西 22 ④ ◎ 国際経済論 I・II 古澤・西岡 経 ④ ※※ アジア・ビジネス法 平野(温) 19 ◆ 樋口 ■204 ※ ◆ 巽 B2 ※ ◆ 加毛A2	④ ◎ 国際経営 I・II 大木 経 ③ 会計学 齋藤(真) 22 ③ 民法基礎演習 梅津 21 ③ 民法基礎演習 田中(伸) 26 ③ 民法基礎演習 濱田 27 ※ ◆ 朱 Y2	③ 民法基礎演習 小山 21 ③ 民法基礎演習 今村 22 ③ 民法基礎演習 辰野 26 ③ 民法基礎演習 堀内 27 ※ ◆ 浅香・溜箭 ■404(月5にも開講) ※ ☆ 谷口 19(~5限・変則) EVANS B2	※ ☆ 谷口 19(4限~・変則)
金	③ ◎ 民法第2部 森田(修) 25 ④ 英米法 浅香 21 ④ ※※ 特別講義 現代日本政治 谷口 26	③ ◎ 日本政治 境家 25 ④ ◎ 商法第3部 松井 21 ④ ◎ 金融論 I・II 福田 随・田中(実) 経 ※ ◆ 平野(温)・後藤 27	③ ◎ 商法第1部 飯田(秀) 25	③ 刑法第2部 和田 25 ④ 租税法 藤谷 21 ④ 国際政治史 板橋 22 ④ ☆ 特別講義 現代日本のガバナンス 宗像 SMBC	④ ☆ 特別講義 社会安全政策論 郷治 公共 A ※ ☆ 高原 SMBC 大澤 Y505 ※ ◆ 両角 B1 中原 A3 和仁 A6

備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。
2. 次の特別講義の開講日は別途掲示する。④ ☆ 現代日本外交(LIPSCY)
3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
4. 点線の下段は、演習を示す。
5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

* 集中開講の演習
開講日、申込日程は別途掲示する。
※ ◆ 刑法・刑事訴訟法演習 川出(敏)
※ ◆ グローバル・ビジネスロー・サマープログラム 平野・増見

2023(令和5)年度 法学部Aセメスター授業時間表

(2023. 10~2024. 1)

	1限 (8:30~10:15)	2限 (10:25~12:10)	3限 (13:00~14:45)	4限 (14:55~16:40)	5限 (16:50~18:35)
月	③◎ 商法第2部 後藤 31 ④ 中国法 高見澤 26 ④ 民事訴訟法第3部 菱田 22 ※◆ 溜箭・HALL 19	③◎ 労働法 荒木 31 ④ 法哲学 瀧川 21 ④※ 特別講義 金融商品取引法 加藤(貴) 飯田(秀) 22 ※ 北島 A2	③ 行政学 前田 31 ③◎ 経済法 ●外 VANDE WALLE 22	③ 民法第3部 米村 31 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 22 ※☆ 飯田(敬) A1 寺谷 B1	☆ 高原 SMBC ※☆ 谷口・佐藤 26 ※◆ 荒木 19 白石 Y2 ※◆ 沖野 304 ※◆ 山本 A2 橋爪 Y505 ※◆ 太田 B2 平野(聡) B3 ◆ 菱田 A3 ※◆ 原田 ■303 ※◆ 米村 ■203 ※◆ 飯田(秀) A5
火	③ 刑事訴訟法 成瀬 31 ④ 日本政治思想史 苅部 22	③ アメリカ政治外交史 梅川 21 ④※ 法と経済学 飯田(高)、藤谷・南 22 ※◆ 樋口 19 ※◆ 笠木 B6 ※ 内海 B1	③ 民事訴訟法第1部 松下 31 ③◎ 労働経済 I・II 山口 経 ④ 知的財産法 大淵 22 ※◆ 朱 27	③ 現代政治理論 川出(良) 21 ※◆ 大淵 A1 ※◆ VANDE WALLE ■305 ※◆ 神山 ■303 ※☆ (通)梅川 Y2 ※◆ 神吉 ■304	④☆ 特別講義 Introduction to Japanese Law ●外 LAWSON 22 ※ 浅香 B1 ※ 新田 A3 ※◆ 田村 A6 ※☆ 金井 Y505 ※ 和田 A2 ※ 板橋 B3 ※☆ 大崎・朱 B2
水	③ 日本法制史 新田 21 ④※ 経済法 ●外 VANDE WALLE 22 ④※ イスラーム法 両角 26 ※◆ 水津 B1 ※ 松田 オンライン	③ 行政法第2部 北島 31 ④※ 特別講義 金融法 松井 加藤(貴) 21 ④※ 比較政治 II 馬場 26	③ 行政学 前田 31 ④ 国法学 林 22 ※☆ MCELWAIN 19	③◎ 労働法 荒木 31 ④ 法哲学 瀧川 21 ④※ 消費者法 沖野 22 ☆ 飯田(敬) A1(~5限) ※☆ (通)金井 Y505(~5限) ※◆ 増見 B6 ※◆ 笠木 A6	☆ 飯田(敬) A1(4限~) ※☆ (通)金井 Y505(4限~) ※ 加藤(淳) A3 ※◆ 田口 A2 ※◆ 穴戸 B3 ※◆ 滝澤 B2 ※◆ 阿部 19 ※ 齋藤(宙)・LAWSON 27 ◆ 森田(宏) ■404 ※ 酒井 B5 ※ 常 A5
木	③ 民法第3部 米村 31 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 22	③◎ 商法第2部 後藤 31 ④ 知的財産法 大淵 22 ④※ 特別講義 現代コーカサスの政治 吉村 26 ※◆ 成瀬 ■305	④ ロシア・旧ソ連法 渋谷 26 ④ 特別講義 トランスナショナル・ロー ●外 TIOJANCO 21 ※◆ 朱 Y2	④※ 比較政治 III 古賀 22	※ 中山 B2
金	③ 民事訴訟法第1部 松下 31 ④※ 特別講義 現代フランスの政治 中山 26	③ 行政法第2部 北島 31 ④ 国法学 林 22 ④※ 特別講義 Politics and Public Policy ●外 前田 21 ※◆ 松井 B1 ※◆ 齋藤(哲)・小島 19	③ 日本法制史 新田 21 ④◆ 比較法原論 浅香 ■305 ③◎ 労働経済 I・II 山口 経	③ 刑事訴訟法 成瀬 31 ③ アメリカ政治外交史 梅川 21 ④ 日本政治思想史 苅部 22 ※◆ 加藤(貴) ■304	※◆ 沖野 B1 ※◆ 米村 ■303

備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。
2. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
3. 点線の下段は、演習を示す。
4. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2023年度 Sセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合 併			教 員	備 考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時限	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成							
0123001S	Japan's Modernisation Experience and Its ODA Policy	国際政治演習	英語の授業に参加し、英文の論文を書く意欲と能力があること。	若干名	2	○	○		高原 教授		可	英	○	金5	SMBC
0123002S	習近平政権と中国社会	比較政治演習			2	○			高原 教授					水5	B3
0123007S	Asian Business Law Seminar1/アジアのコモンロー系国における主要ビジネス法概観(分野別)	商法演習	英語文献を読む意欲があること。	20名程度	2	○		○	平野(温) 教授 後藤 教授	*1学期1演習を超えての申込可	可	英	○	金2	27
0123008S	外交と国際法	国際法演習	無	30名~40名	2				中谷 教授				○	月5	27
0123009S	民法と労働法	民法演習		数名	2	○		○	森田(修) 教授		可			火5	B1
0123011S	ヨーロッパ法と国内法	ヨーロッパ法演習	フランス語文献を読む意欲があること	7名程度	2	○	○	○	伊藤(洋) 教授				○	火4	B6
0123012S	現代アメリカ法	英米法演習		10名程度	2	○		○	浅香 潤 瀬 教授			英	○	月5 木4	■404
0123016S	日本法制史史料研究 I	日本法制史演習		若干名	2	○			新田 教授		可			火5	A3
0123018S	民族問題と地域紛争	比較政治演習	英語文献を読む意欲があること	15名	2	○	○		松里 教授		可	日英	○	火5	B2
0123019S	地方自治新判例の研究	行政法演習		11名	2		○		斎藤(誠) 教授					月5	Y505
0123020S	政治学史原典講読	政治学史演習	英語文献を読む強い意欲があること	15名程度	2	○			川出(良) 教授	応募者多数の場合は法学部学生を優先する。	可	英	○	火5	A1
0123021S	人はなぜ納税するか	租税法演習	英語文献を読む意欲があること	若干名	2	○		○	増井 教授		可		○	月5	B2
0123023S	刑事訴訟法の基本問題	刑事訴訟法演習	刑事訴訟法を履修済み(あるいは学習済み)であること	8名程度	2				大澤 教授					金5	Y505
0123026S	企業買収法制の新たな展開	商法演習	商法第1部を履修中または履修済であること	15名程度	2	○		○	藤田 教授					火5	■304
0123029S	日本政治思想史史料会読	日本政治思想史演習		若干名	2	○	○		苅部 教授		可			水5	B6
0123030S	英語圏の法制史研究	西洋法制史演習		15名程度	2	○		○	田口 教授		可		○	火5	A2
0123032S	刑事訴訟法判例研究	刑事訴訟法演習		15名程度	2				川出(敏) 教授					火5	■404
0123033S	東アジア比較刑事法	刑法・刑事訴訟法演習			2	○		○	川出(敏) 教授	*1学期1演習を超えての申込可				集中	集中
0123034S	事例研究現代行政Ⅲ川口市政研究	都市行政学演習	夏休み中にインターンシップに参加できること	10名以内	4	○	○		金井 教授	通年開講	可			水4 水5	Y505
0123036S	西ヨーロッパ比較政治(史)文献講読	ヨーロッパ政治史演習	英語文献を読む意欲があること。ヨーロッパ政治史を聴講済みであることを前提にする。	10名	2	○	○		中山 教授		可		○	水5	B2
0123038S	国際政治の原理と実践	国際政治演習		20	2	○			遠藤(乾) 教授		可		○	水5	19
0123039S	イスラーム法文献講読	イスラーム法演習	英語が読めること。	約10名	2	○			両角 教授				○	金5	B1
0123040S	法社会学	法社会学演習		15	2	○			VANOVERBEKE 教授		可	日英	○	水5	A2
0123041S	国際法判例演習	国際法演習	国際法第1部(またはそれに相当するもの)を受講済みであること(単位取得は要件としない)。	12名程度	2				森 教授		可		○	月5	19
0123043S	現代日本政治論演習	政治学演習		大学院生を含めて最大12名	2	○	○		谷口 教授					木45 (変則)	19
0123044S	政治とマスメディア演習 I	政治学演習		大学院生も含めて最大25~30名	2	○	○		谷口 佐藤 客員教授		可			月5	26
0123047S	現代哲学の基本問題(4)	法哲学演習		15	2	○			瀧川 教授		可		○	火5	19
0123050S	ドイツ民事訴訟法文献講読	民事訴訟法演習	ドイツ語を読む意欲があること	3~4名程度	2	○		○	垣内 教授		可		○	月3	A2
0123051S	判決手続の理論的諸課題	民事訴訟法演習	民事訴訟法を一通り履修済みであることが望ましい。	10名程度	2			○	垣内 教授					月5	A2
0123052S	民事訴訟法の論点	民事訴訟法演習	民事訴訟法を一通り学んでいること(自習でよい)	12	2				菱田 教授					月5	A3
0123064S	学生による高校生向け授業を実施する	法教育演習			2	○		○	水津 神吉 教授 准教授					月5	■203
0123067S	憲法の基本問題	憲法演習	「憲法」を履修済みであること	10名程度	2				小島 教授					月4	B1
0123068S	国際法の基礎理論	国際法演習		15	2				伊藤(一) 教授		可			水5	B1
0123069S	ヨーロッパ政治外交史文献講読	国際政治史演習	英語文献を読む意欲があること	10名前後	2	○			板橋 教授		可		○	月5	B3
0123072S	刑法演習	刑法演習		15	2			○	樋口 教授				○	木2	■204

2023年度 Sセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員	備 考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時間	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成							
0123074S	日本政治論文読講	政治過程論演習		12名程度	2				境家 教授				○	水5	A3
0123076S	会社法研究	商法演習	商法第1部を履修中または履修済であること	10名程度	2	○		○	後藤 教授				○	月5	A5
0123077S	決済法制研究	民法演習		5名程度	2	○		○	加毛 教授					木2	A2
0123078S	フランス法入門	フランス法演習	学部講義「フランス法」を受講済みまたは受講中であること フランス語が読めること	5	2	○			齋藤(哲) 教授				○	火5	B3
0123080S	国家論	行政学演習	英語文献を読む意欲があること	10	2	○			前田 教授		可		○	水3	B2
0123081S	我妻栄の不法行為法学	民法演習		12	2				中原 教授					金5	A3
0123082S	租税法の経済分析	租税法演習	英語文献を読む意欲があること	10名程度	2	○	○	○	神山 教授		可	日英	○	火4	■303
0123086S	現代アメリカ政治の諸問題：政党と利益団体	アメリカ政治外交史演習		8	4	○	○		梅川	通年開講				火4	Y2
0123088S	日欧近代法史の諸問題	日本近代法史演習		5名	2	○			和仁 准教授		可			金5	A6
0123092S	行政法総論トピック演習	行政法演習	行政法第1部および第2部を履修済みである。またはそれと同等の学習経験を有すること	8名程度	2	○		○	巽 准教授		可			木2	B2
0123094S	東アジアビジネス法入門	商法演習			2	○		○	朱 特任教授					木3	Y2
0123097S	中華人民共和民法典講読	中国法演習	中国語学習歴を有すること（ピンイン付きテキストの講読が可能なこと）	7名	2				高見澤 講師		可	日中	○	月5	東文研
0123098S	契約法基礎文獻講読	民法演習		若干名	2	○		○	石川(博) 講師				○	火5	B4
0123100S	米中関係と国際秩序	国際政治演習		10	2	○			佐橋 講師		可			月45	東文研
0123101S	交渉と紛争解決 I	現代法過程論演習		20名程度	2	○			齋藤(宙)FOOTE 講師 特任教授		可	日英	○	水5	27
0123103S	信託法に関する実務上の諸問題	金融法演習			2	○	○		水野 講師		可			火5	A6
0123105S	Law and the Formation of Transnational East Asia	比較法演習	英語による議論に参加する意欲がある者	若干名	2	○	○		松原 TIOJANCO 教授 特任准教授		可	英	○	月4	B6
0123107S	グローバル・ビジネスロー・プログラム	商法演習	英語文献を読む意欲があること。特に高い英語力が必須というわけではない。	10名程度	2	○		○	平野(温)増見 教授 教授	*1学期1演習を超えての申込可		日英	○	集中	集中
0123108S	Law and Society in East Asia	東洋法制史演習	英語による議論に参加する意欲がある者	若干名	2	○	○		松原 教授		可	英	○	水5	A6
0123110S	Contracts, Corporations and Dispute Resolution in Anglo-American Corporate Law	英米法演習			2				EVANS 講師			英	○	木4	B2

2023年度 Aセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員	備 考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時限	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成							
0123003S	Contemporary Chinese Diplomacy	国際政治演習	英語で討論し論文を書く意欲と能力があること。		2			○	高原	教授	可	英	○	月5	SMBC
0123004S	知的財産法	知的財産法演習		10人程度	2	○		○	大淵	教授				火5	A1
0123005S	国際政治経済の諸問題	国際政治経済論演習	英語が読めること	10	2	○	○		飯田(敬)	教授	可		○	月4	A1
0123006S	Japanese Foreign Economic Policy	国際政治経済論演習	High English proficiency	若干名	4			○	飯田(敬)	教授		英	○	水4 水5	A1
0123010S	労働法政策の現代的課題	労働法演習	労働法未修者も歓迎します。	12名前後	2	○		○	荒木	教授	可			月5	19
0123013S	現代アメリカ法律家の研究	英米法演習		10名程度	2	○			浅香	教授			○	火5	B1
0123014S	民法判例研究	民法演習		20名程度 (大学院 生含)	2			○	森田(宏)	教授				水5	■404
0123015S	政治学の方法と実証	政治学演習		5~10人 程度	2	○			加藤(淳)	教授	可			水5	A3
0123017S	日本法制史史料研究Ⅱ	日本法制史演習		若干名	2	○			新田	教授	可			火5	A3
0123022S	競争法演習	経済法演習	毎回、会話に貢献しようとする学生	10~20名	2				白石	教授				月5	Y2
0123024S	信託法文献講読	民法演習		5人程度	2	○		○	沖野	教授			○	金5	B1
0123025S	信託法演習	民法演習		5人程度	2	○		○	沖野	教授				月5	304
0123027S	知的財産法演習	知的財産法演習	学部講義知的財産法を履修中か履修済みであること	10	2	○		○	田村	教授				火5	A6
0123028S	行政法演習	行政法演習		約10名	2	○		○	山本	教授	可			月5	A2
0123031S	ドイツ民法典の成立	西洋法制史演習		15名程度	2	○		○	田口	教授	可		○	水5	A2
0123034S	事例研究現代行政Ⅲ川口市政研究	都市行政学演習	夏休み中にインターンシップに参加できること	10名以内	4	○	○		金井	教授	通年開講	可		水4 水5	Y505
0123035S	自治体行政調査	都市行政学演習		10名以内	2	○	○		金井	教授	可			火5	Y505
0123037S	ヨーロッパ比較政治史基礎文献講読	ヨーロッパ政治史演習	ヨーロッパ政治史を専攻済みであるだけでなく、この分野の「古典」にあたる英語文献を読む意欲があること。	若干名	2	○			中山	教授	可		○	木5	B1
0123042S	刑法解釈論の重要問題	刑法演習		20名程度	2				橋爪	教授				月5	Y505
0123045S	政治とマスメディア演習Ⅱ	政治学演習		大学院生と 合わせて最 大25~30名	2	○	○		谷口 佐藤	教授 客員教授	可			月5	26
0123046S	ドイツ公法文献講読	行政法演習	ドイツ語文献を読む意欲があること	5名程度	2	○		○	太田	教授	可	日独	○	月5	B2
0123048S	国際法演習	国際法演習	「国際法」を履修済又は履修中であること。英語文献を読む意欲があること。	10名程度	2				寺谷	教授	可		○	月4	B1
0123049S	中国語政治文献講読	アジア政治外交史演習	勤場で2年間中国語を学習済みであること	数名から 10名程度	2				平野(聡)	教授	可	日中	○	月5	B3
0123053S	アメリカ民事訴訟法研究	民事訴訟法演習	英語文献を読む意欲があること	12	2			○	菱田	教授			○	月5	A3
0123054S	情報法の基本問題	憲法演習		12名程度	2	○		○	尖戸	教授		日英	○	水5	B3
0123055S	国際企業法務	商法演習	未定	15名	2	○	○	○	増見	教授		日英		水4	B6
0123056S	外国語文献講読	国際私法演習	フランス語を読む意欲のあること、および対象文献の主題に関心のあること	若干名	2	○		○	原田	教授			○	月5	■303
0123057S	刑法解釈学研究	刑法演習		12名程度	2				和田	教授				火5	A2
0123058S	Big Tech and Competition Law	経済法演習	The seminar will be conducted in English.	10	2	○	○	○	VANDE WALLE	教授		英	○	火4	■305
0123059S	商取引法の現在	商法演習		5名程度	2	○		○	松井	教授		日英	○	金2	B2
0123060S	行政法重要判例研究	行政法演習		13	2	○			北島	教授				月2	A2
0123061S	医事法発展演習	医事法演習		10名程度	2	○	○	○	米村	教授	可			金5	■303
0123062S	新型コロナウイルス感染症に関する法的諸問題	民法演習		15名程度	2	○		○	米村	教授	可			月5	■203
0123063S	International Commercial Law and Negotiation Strategy 国際商事法務と交渉戦略	英米法演習		20	2	○		○	溜箭・HALL	特別講師	可	英	○	月1	19
0123065S	ドイツ民法文献講読	民法演習			2	○		○	水津	教授			○	水1	B1

2023年度 Aセメスター演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資 格 要 件	募集 人員	単 位	合併			教 員	備 考	他学部	使用 言語	外国語 科目	曜日 時限	演習室
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成							
0123066S	暗号資産と法	金融法演習		10名~15 名	2	○		○	加藤(貴) 教授		可			金4	■304
0123070S	ヨーロッパ政治外交史文献講読	国際政治史演習	英語文献を読む意欲があること	10名前後	2	○			板橋 教授		可		○	火5	B3
0123071S	競争法研究	経済法演習	英語文献を読む意欲があること、経済法講義を履修している必要はないが、教科書等で基本的内容を自習しておくこと	10名程度	2	○			滝澤 教授			日英	○	水5	B2
0123073S	刑法演習	刑法演習		15	2	○		○	樋口 教授					火2	19
0123075S	金融商品取引法の重要問題	商法演習		6名程度	2	○		○	飯田(秀) 教授					月5	A5
0123079S	フランス法基礎文献講読	フランス法演習	フランス語文献を読む意欲があること	5	2	○		○	齋藤(哲) 小島 教授 教授		可		○	金2	19
0123083S	租税法における世代間衡平と地域間衡平	租税法演習	英語文献を読む意欲があること	10名程度	2	○	○	○	神山 教授		可	日英	○	火4	■303
0123084S	フランス法演習	社会保障法演習	フランス語読解の初歩的な能力を有していること		2	○		○	笠木 教授					火2	B6
0123085S	社会保障法演習	社会保障法演習		10名程度	2	○		○	笠木 教授					水4	A6
0123086S	現代アメリカ政治の諸問題：政党と利益団体	アメリカ政治外交史演習		8	4	○	○		梅川	通年開講				火4	Y2
0123087S	民事訴訟法英語文献講読	民事訴訟法演習	英語文献を読む意欲があること、民事訴訟法の学習意欲があること	10名程度	2	○			内海 教授		可		○	火2	B1
0123089S	イギリス労働法研究	労働法演習	英語文献を積極的に読む意欲があること	10名程度	2	○		○	神吉 准教授			日英	○	火4	■304
0123090S	証拠法の日米比較	刑事訴訟法演習	日本の刑事証拠法に関する基礎知識を有していること	15名程度	2	○		○	成瀬 准教授				○	木2	■305
0123091S	民法文献講読	民法演習		12名(大 学院生と の合計)	2	○		○	阿部 准教授		可			水5	19
0123093S	日本と中国の資本市場法制	金融法演習		8名程度	2	○	○		大崎・朱	客員教授 特任教授	可			火5	B2
0123095S	中国会社法研究	商法演習			2	○		○	朱 特任教授					木3	Y2
0123096S	中国ビジネス法	商法演習			2	○		○	朱 特任教授				○	火3	27
0123099S	憲法の制度設計	比較政治演習	英語文献を読む意欲、英語で議論する意欲があること	3	2	○	○		MCELWAIN 講師		可	日英	○	水3	19
0123102S	交渉と紛争解決Ⅱ	現代法過程論演習		20名程度	2	○			齋藤(宙) LAWSON 講師 准教授		可	日英	○	水5	27
0123104S	台湾現代史	アジア政治外交史演習			2	○			松田 講師					水2	オン ライ ン
0123106S	法制史学史文献講読	日本法制史演習	ドイツ語を読む意欲のあること	8名程度	2	○			酒井 准教授				○	水5	B5
0123109S	明治期日本政治思想史文献会読	日本政治思想史演習		10名程度	2				常 特別講師					水5	A5